

令和6年度 燃料安定供給対策調査等事業 (過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査) _報告書

株式会社ナビット 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-5-5 九段サウスサイドスクエア8F

1 目次

事業目的	4
------	---

1. S S 過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握に向けた調査	5
----------------------------------	---

1-1. 自治体向けアンケート	7
1-2. S S 向けアンケート	*

2. 研究会	*
--------	---

1-1. 第 1 回目	*
1-2. 第 2 回目	*

I . 事業目的

* * *

1 事業目的と事業実施内容

事業目的

人口減少や自動車の燃費の向上を背景としたガソリン等の需要の減少により、毎年SS過疎地（市町村内のSS（サービス・ステーション）数3か所以下の地域）が増加しており、燃料安定供給の確保が課題となっている地域が増えてきている。2050年カーボンニュートラルに向けて、EV等の電動車の普及により、ガソリン等の需要の減少が加速し、燃料安定供給の確保が課題となっている地域はさらに増加していく恐れがある。

また、平成30年7月豪雨や令和5年梅雨前線豪雨等など自然災害の激甚化・頻発化や、南海トラフ地震等の大規模地震の発生の切迫性などが指摘されており、SS過疎地をはじめとした各地域における災害時の燃料の安定供給確保に向けたSSネットワークの維持の重要性が高まっている。このため、SS過疎地をはじめとした各地域における災害時の燃料の安定供給確保に向けたSSネットワークの維持の重要性が高まっている。

こうしたことから、本調査は、日本全国のSS過疎地等の自治体やSS事業者を対象にアンケート調査を実施し、SS過疎地等の状況を把握するとともに、SS過疎地をはじめとした各地域において、地域の実情に応じた燃料供給体制の確保等に向けた取組の促進を図るため、今後のあるべき方向性について整理を行うことを目的として実施するものである。

I . SS過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握

自治体_アンケート調査

1 実施内容

トピックス

- SS過疎地等における自治体及びSSを対象にアンケート調査を実施した。
- アンケート結果は、各設問ごとの集計・分析を行っているが、一部設問においては、過年度調査結果との比較や経年変化の分析を行った。

項目	自治体向けアンケート	SS向けアンケート
調査名称	SS過疎地対策に関するアンケート調査	SSの経営実態および今後のSSのあり方に関するアンケート調査
実施時期	2025年1月～2025年2月	2025年1月～2025年2月
実施方法	郵送・メール・Web	郵送・メール・Web
対象	①市町村内のSS数が3箇所以下の市町村（SS過疎自治体） ②道路距離15km以内にSSが存在しない人口メッシュを含む市町村（距離自治体）	①市町村内のSS数が3箇所以下の市町村（SS過疎自治体）に位置するSS ②居住地から15km圏内にSSが存在しない地域に位置するSS
回収数／送付件数（回収率）	327件／610件（53.6%）	465件／1,025件(45.3%)

1 自治体向けアンケート調査の調査項目

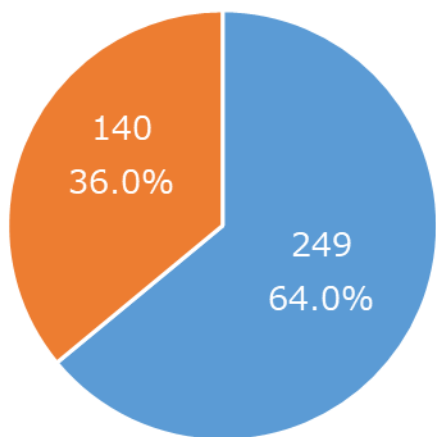
番号	設問項目
1	SS過疎地であることの認識
2	SS過疎地であることによる支障
2-1	支障をきたしている（将来支障をきたすおそれがある）燃料
3	SSの実態の把握状況
4	SS維持のための取り組み
4-1	SSの維持のための具体的な取り組み
5	災害発生時の燃料確保に向けた対策の取り組み状況
5-1	災害発生時の燃料確保に向けた対策の具体的な内容
6	官公需で地元SSから調達している燃料
7	石油燃料の調達方法
8	住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題
9	地域のSSを維持していくための方策
10	地域のSSを維持していくために活用した国の制度・機関
11	地元のSS維持のために国に求めること
12	地域の燃料供給に関する計画策定の検討状況
13	自由意見

1. SS過疎地であることの認識

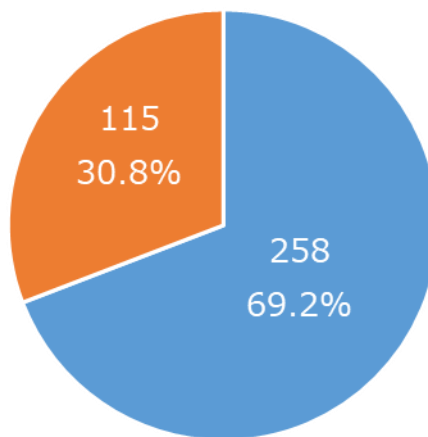
トピックス

- 当該自治体がSS過疎地であることの認識を尋ねると、「知っている」が63.9%となった。
- 令和5年度の69.2%から約5ポイント減少しており、SS過疎自治体であると認識している自治体の割合は減少している。

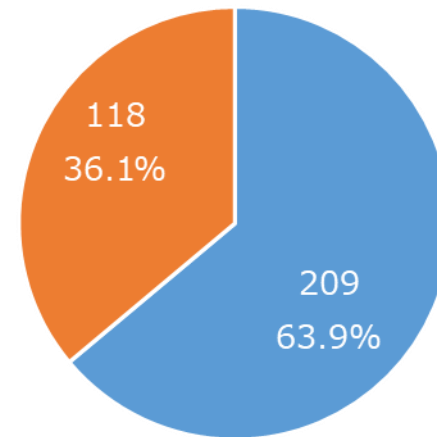
R4年度調査(N=389)



R5年度調査(N=373)



R6年度調査(N=327)



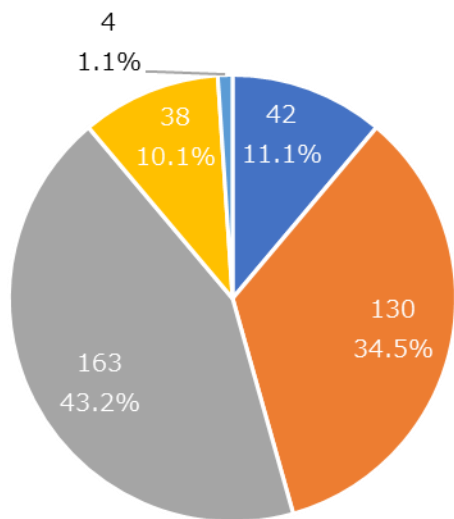
■ 知っている ■ 知らない

1 2. SS過疎地であることによる支障

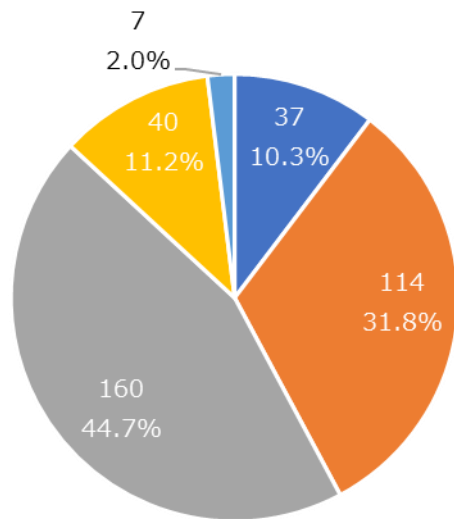
トピックス

- 「SSが遠い」「SSが不足している」等により、住民生活や産業に支障をきたすおそれがある地区、集落について尋ねたところ、「既に支障をきたしている地区、集落がある」「将来、支障をきたすおそれがある地区、集落がある」と回答したのは全体の46.7%で、令和4年度の45.6%、令和5年度の42.1%より増加している。
- 一方、「わからない」と回答とした自治体では、「調査をしていないので実情がわからない」「相談を受けていないため」という理由が多く、課題を把握できていない市町村も一定数存在するとみられる。

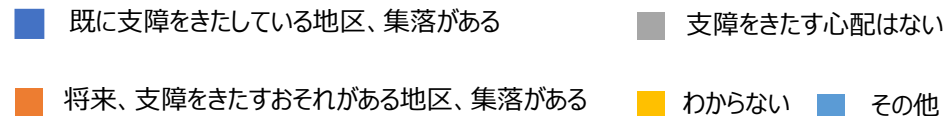
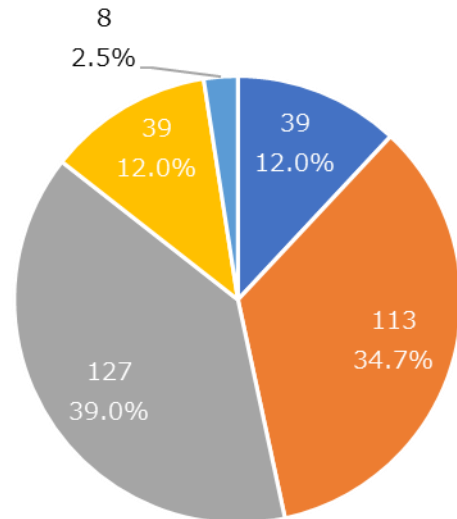
R4年度調査 (N=377)



R5年度調査 (N=358)



R6年度調査 (N=326)



1 2. SS過疎地であることによる支障

トピックス

- 「わからない」と答えた理由、「その他」の具体的な回答は以下であった。

「わからない」と答えた理由

- ・調査等を実施していないため
- ・該当地に常にいる住人が極端に少ないため
- ・住民からの要望は無いと理解しているため
- ・具体的な将来予測を行っていないため
- ・支障をきたしているという定義がわからない
- ・廃止となったSSもあるが支障をきたしているとの声はない
- ・主要幹線道路に立地しているため、影響は少ないと思われるが、意見集約していないため、わからない。
- ・もともと中心部に複数あり、現在 3 箇所まで減っている。町内のSSがすべてなくなれば、支障が出ると思われる。
- ・近隣市町にSSがあるので、距離的にはあまり不安は無いが、今後の状況によっては支障をきたすかもしれない。

- ・現在のSSが無くなると問題は別だが、現時点、車のガソリンや灯油、軽油は問題ない。今後の継続が出来るかが課題。
- ・調査は行っておらず、市民から具体的な相談も受けていない。

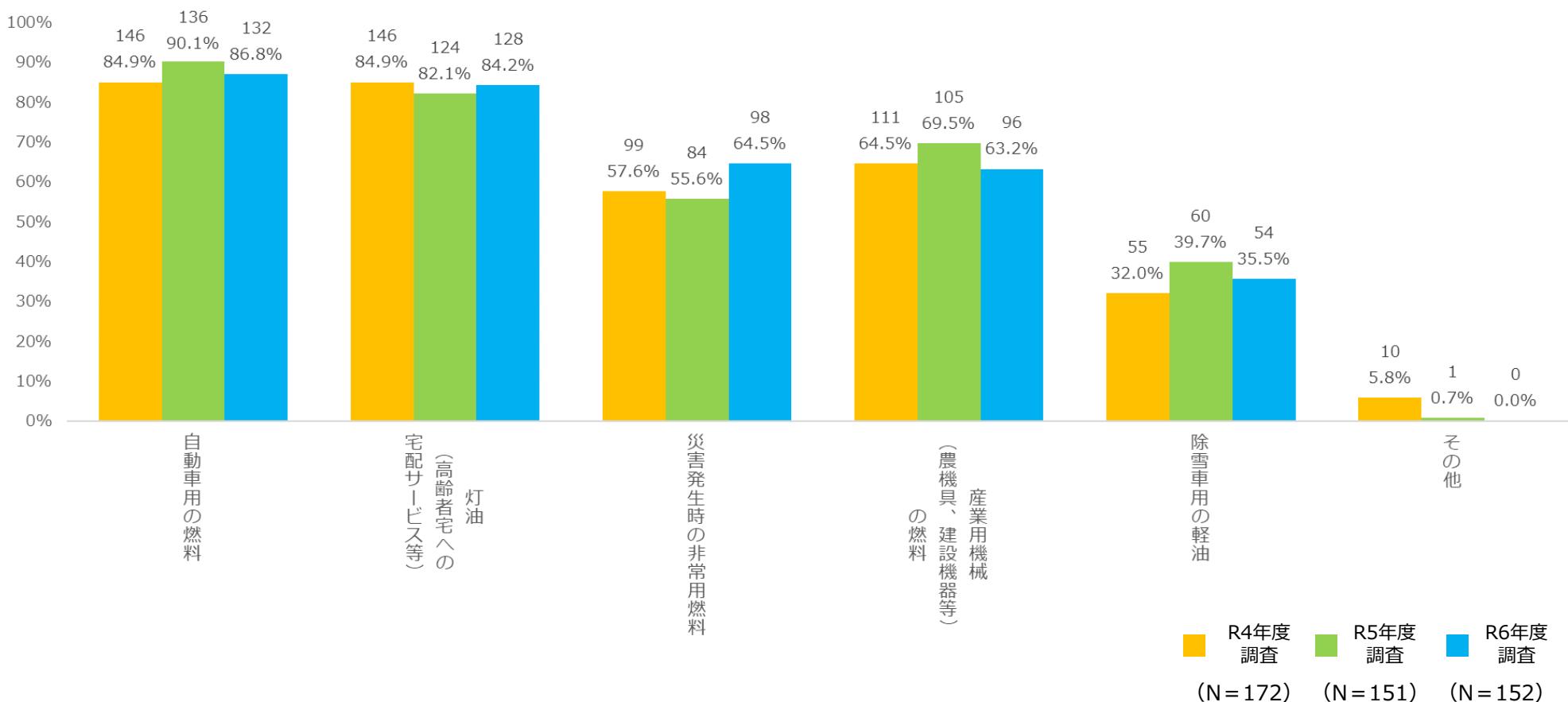
「その他」の具体的な回答

- ・遠隔離島にあり、燃料は海上輸送のため、長期の時化により燃料不足の発生があった。
- ・支障をきたしているとまでは言えないが、不便している地区、集落がある。
- ・支障はないが、経営者の事業継続性や、設備の老朽化や不具合による停止による供給停止などに対する不安はある。
- ・当面は支障はないと考えているが、将来はわからない。
- ・島に 1 つしか無いため、SS自体が無くなれば支障あり
- ・平時は特に支障はないが、災害時等に支障をきたす可能性がある。

1 2. SS過疎地であることによる支障 支障をきたしている燃料

トピックス

- 「既に支障をきたしている」「将来、支障をきたすおそれがある」と回答した自治体に対し、当該の地区、集落で支障をきたしている燃料にはどのようなものがあるか尋ねたところ、「自動車用の燃料」が86.8%、「灯油」が84.2%と、過年度同様に住民の日常生活に必要な燃料に関するものを選択する自治体の割合が多かった。
- 一方、「災害発生時の非常用燃料」と回答する自治体も増加しており、非常時の（避難所等）への産業燃料供給について懸念を感じている地域が増えていることがうかがえる。

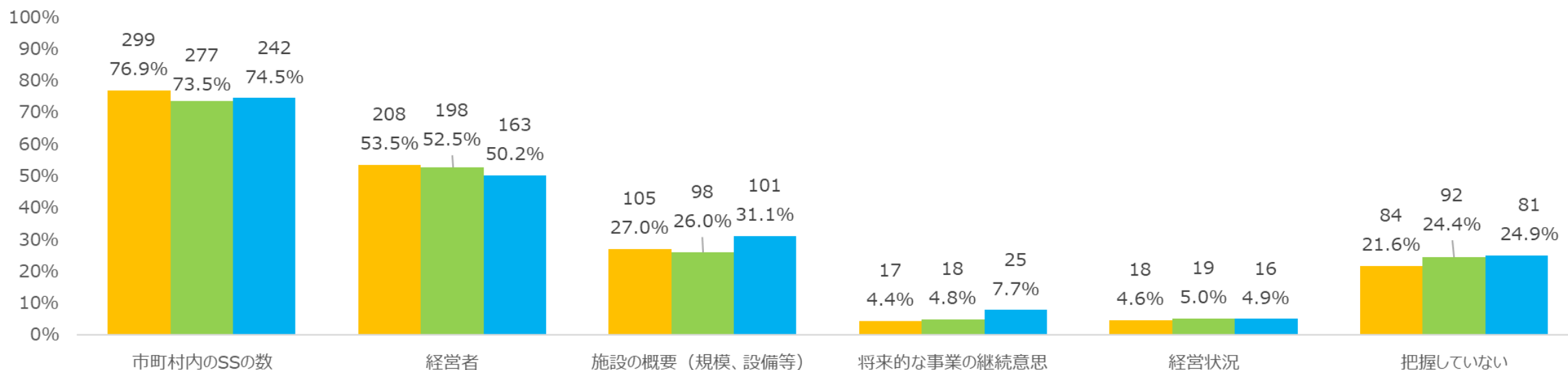


※複数回答

1 3. SSの実態の把握状況

トピックス

- 自市町村内のSSの実態に関してどのようなことを把握しているかという問いに対しては、「市町村内のSSの数」という回答が74.5 %、次いで「経営者」という回答が50.2%となっており、基本的な情報の把握にとどまっている自治体の割合が多い。
- 一方で、「把握していない」という回答は24.9%と、過年度より増加を続けている。また、経営状況や事業の継続意思を把握している自治体は依然として少ない。



■ R4年度調査 (N=389) ■ R5年度調査 (N=377) ■ R6年度調査 (N=325)

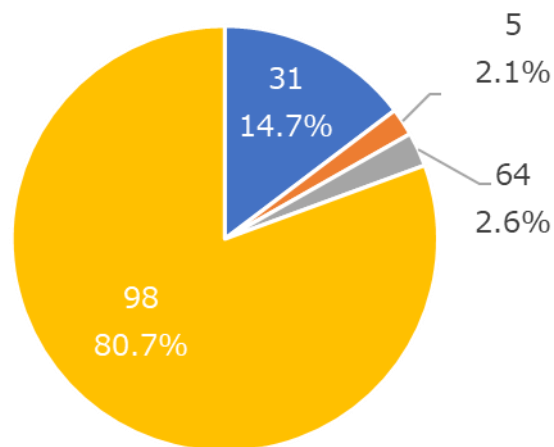
※複数回答

1 4. SS維持のための取り組み

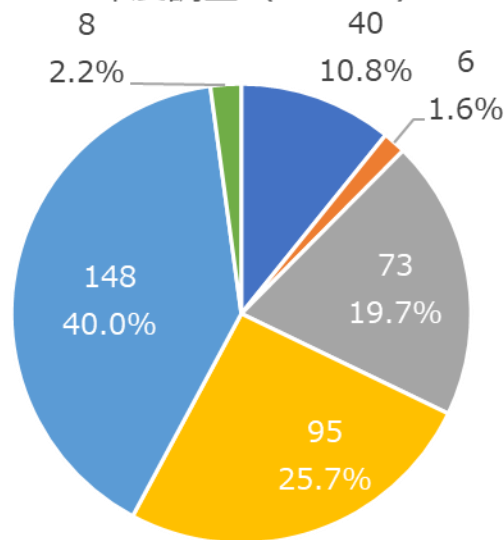
トピックス

- 地域の燃料供給体制の維持に関してどのように考えているかという問いに対しては、「問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している」が9.5%となり、「問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している」と「問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている」を合わせると、3割以上の自治体が何らかの対策や施策の必要性を感じている。
- 「特に問題として認識しておらず、対策や施策は必要ない」という回答が35.7%である一方で、「問題として認識しているが、特に行政として対策や施策が必要とは思っていない」という回答も30.2%あり、問題として認識しているが、具体的な対策や施策を行っていない自治体も一定数存在する状況がうかがえた。

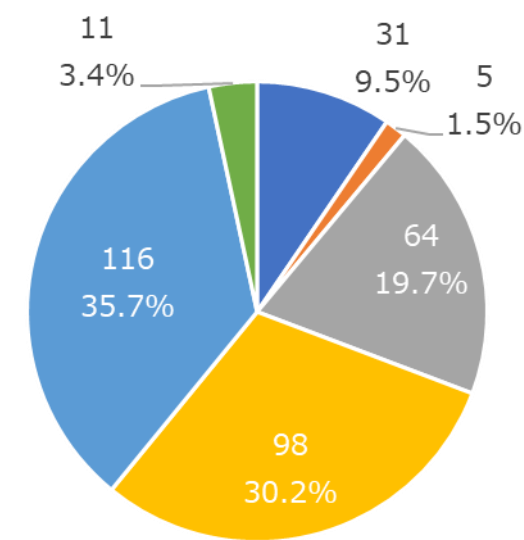
R4年度調査 (N=389)



R5年度調査 (N=370)



R6年度調査 (N=325)



※R4のみ設問が異なる。

- 実施している
- 実施はしていないが関係者（団体）と検討している
- 実施はしていないが自治体内で検討している
- 実施も検討もしていない

- 問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている
- 問題として認識しているが、特に行政として対策や施策が必要とは思っていない
- 問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している
- 問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している
- 特に問題として認識しておらず、対策や施策は必要ない
- その他

1 4. SS維持のための取り組み

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

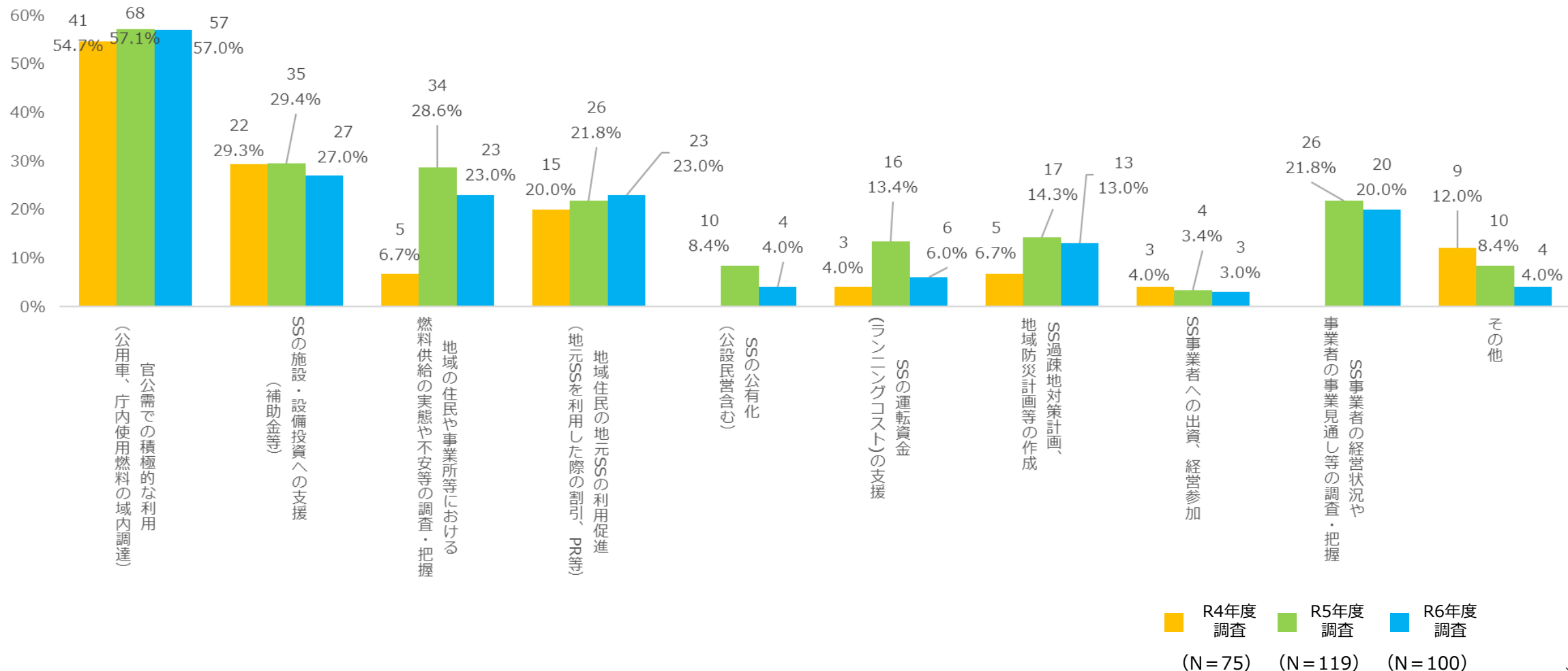
その他の回答

- ・将来的な問題として認識しているが、現時点では特に対策を検討していない。
- ・設備の老朽化による更新の可否や、燃料代高騰による産業・生活への影響は懸念している。
- ・問題として認識しており、今後、事業者との連携をとり行政としての対策等の必要性を含め検討したい
- ・市の中心部には多数のSSがあるものの、各中山間地域においては減少していることを把握しており、直ちに対策が必要とは考えていないが、今後の動向を注視していく必要があると考える。
- ・大規模災害時の対策が必要と考えている。
- ・将来的に発生する問題として認識しているが、具体的な検討には至っていない。
- ・問題として認識しているが、対策等はしていない
- ・問題として認識しているが、行政としてどのような対策が出来るかわからない
- ・今後、SSの撤退が相次ぐような状況が訪れれば、行政として何らかの働きかけが必要になると考える。
- ・現時点では特に問題として認識していないが、状況を注視していく。

1 4 - 1. SS維持のための具体的な取り組み

トピックス

- SS維持のための取り組みとして具体的に実施または検討している内容については、「官公需での積極的な利用（公用車、庁内使用燃料の域内調達）」が57.0%で最も多く、次に「SSの施設・設備投資への支援（補助金等）」が27.0%となった。この傾向は例年と変化はない。



※複数回答

1 4 – 1 . SS維持のための具体的な取り組み

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

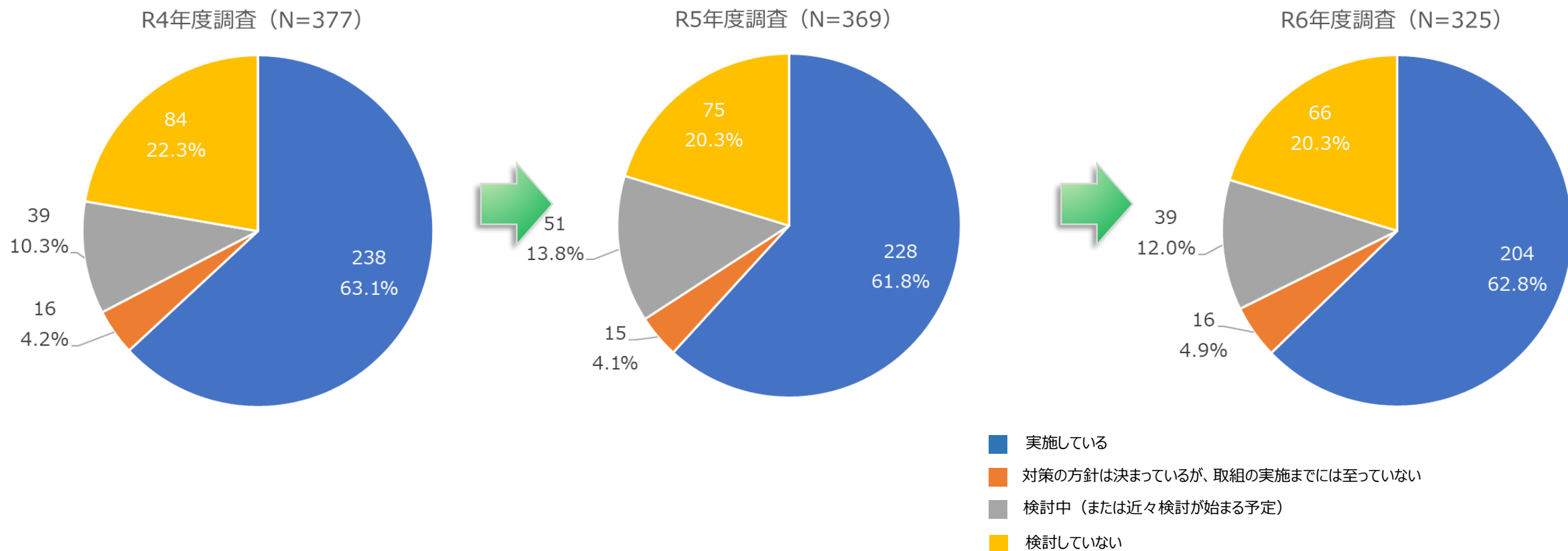
「その他」の具体的な回答

- ・防災倉庫に燃料を備蓄
- ・人手不足解消のため、特定地域づくり事業を活用している。
- ・平時のSS過疎地域への対策

1 5. 災害発生時の燃料確保に向けた対策や体制の検討

トピックス

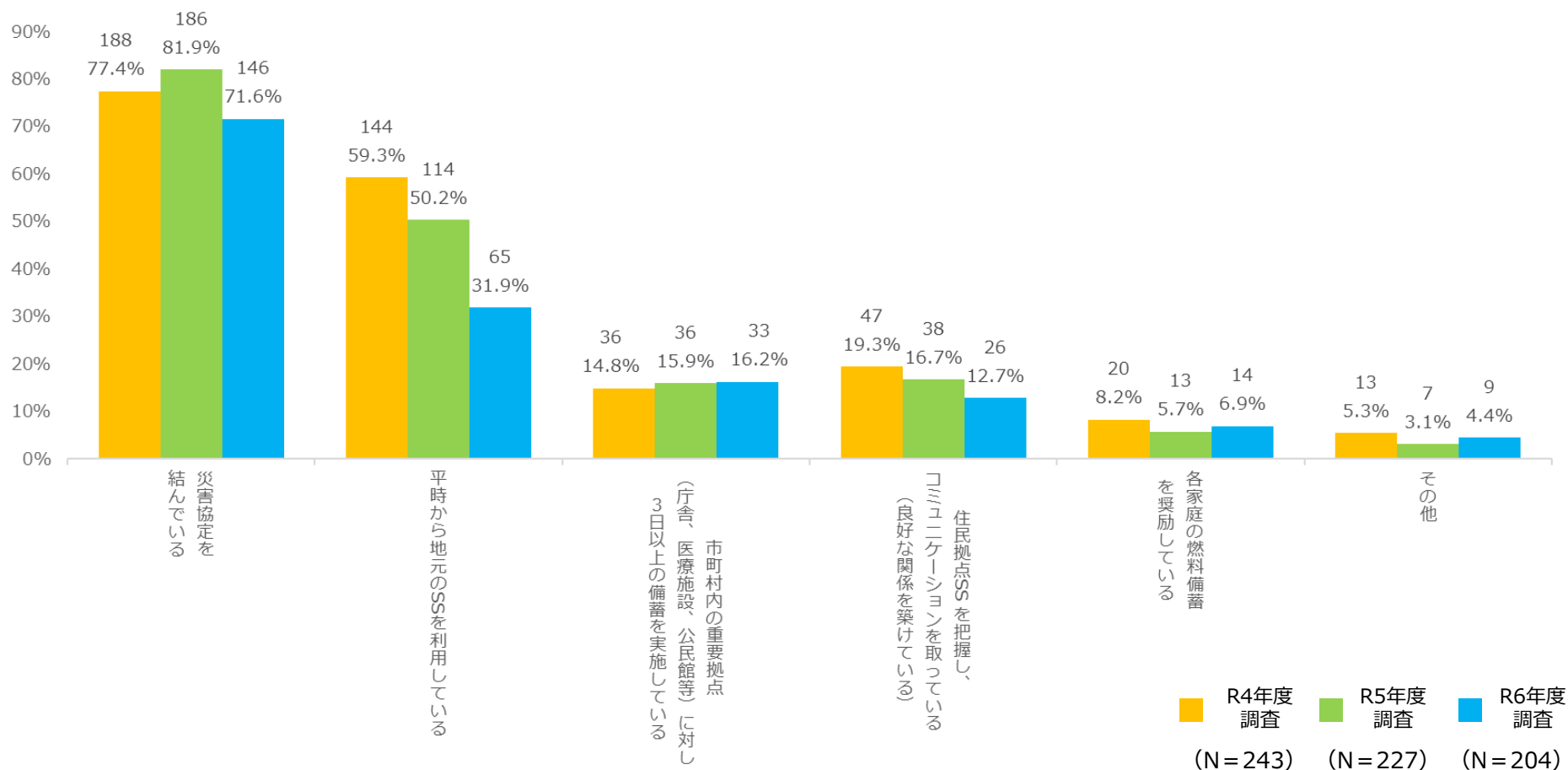
- 災害発生時の燃料確保に向けた対策として何か取り組みを実施しているかという問いに対しては、「実施している」という回答が62.8%であり、「対策の方針は決まっているが、取組の実施までには至っていない」という回答が4.9%、「検討中（または近々検討が始まる予定）」という回答が12.0%であった。
- 「検討していない」という回答は20.3%であり、R5年度調査と同様、災害発生時の燃料確保について対策をしていない自治体も一定数存在していることがうかがえる。



1 5 - 1 . 災害発生時の燃料確保に向けて検討している具体的な対策や体制

トピックス

- 具体的な対策という問いに対しては、「災害協定を結んでいる」という回答が71.6%、次いで「平時から地元のSSを利用している」という回答が31.9%である。
- 過年度と概ね同様の傾向となっているが、「平時から地元のSSを利用している」の割合は令和4年度以降減少している。
- 公共施設や各家庭における燃料備蓄に取り組もうとする自治体の割合は依然として低い。



※複数回答

1 5 – 1. 災害発生時の燃料確保に向けて検討している具体的な対策や体制

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

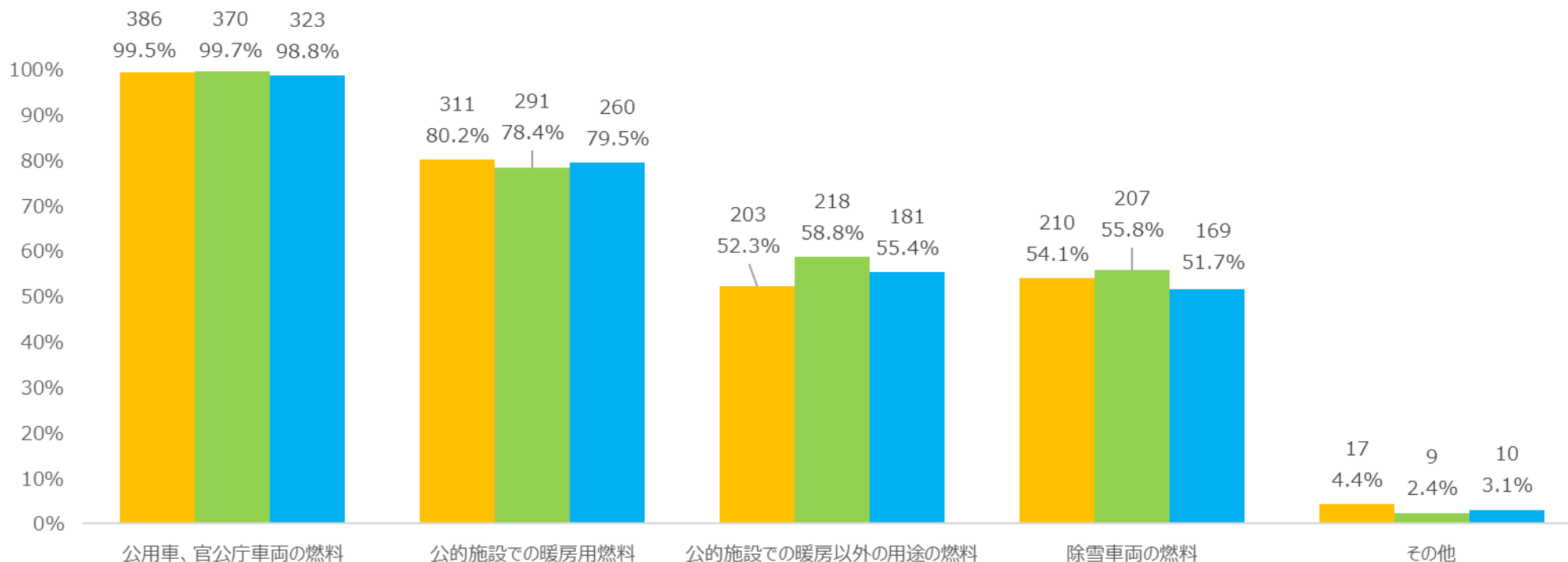
「その他」の具体的な回答

- ・SSの公設民営
- ・津波浸水域外のSSに補助金を支給して非常用の発電機等を備えた「災害対応型給油所」を整備している。
- ・防災倉庫に一定数備蓄している
- ・災害時における緊急車両の優先給油

1 6. 官公需で地元のSSから調達している燃料

トピックス

- 官公需で地元のSSから調達している燃料はどのようなものかという問いに対しては、「公用車、官公庁車両の燃料」という回答が98.8%、次いで「公的施設での暖房用燃料」という回答が79.5%であり、過年度と概ね同様の傾向となっている。
- 「公用車、官公庁車両の燃料」は依然、高い割合を保っている。



R4年度調査 (N=388) R5年度調査 (N=371) R6年度調査 (N=327)

※複数回答

1 6. 官公需で地元のSSから調達している燃料

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

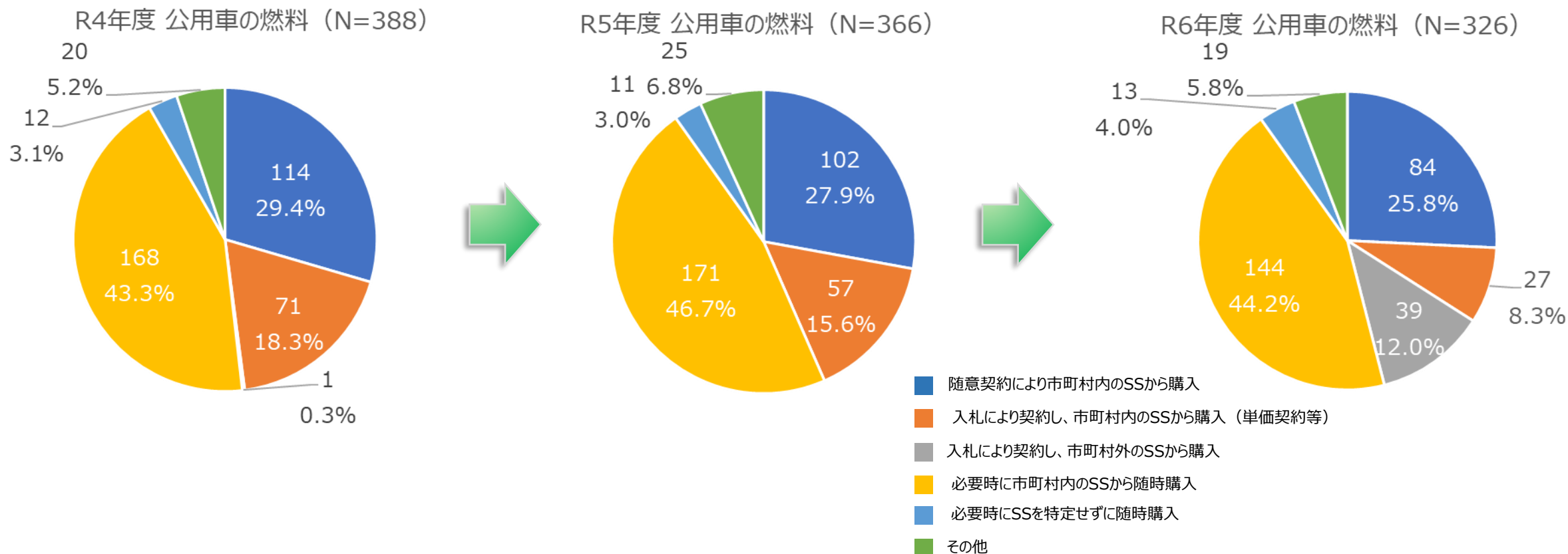
「その他」の具体的な回答

- ・小型エンジン機械の燃料
- ・排水機場等発電機用燃料
- ・選挙の投票所の暖房用燃料、学校給食センターのボイラーの燃料
- ・発電機の燃料
- ・スポーツ複合施設のプール

1 7. 石油燃料の調達方法- 公用車の燃料の調達方法

トピックス

- 公用車の燃料をどのように調達しているかという問いに対しては、「必要時に市町村内のSSから随時購入」という回答が最も多く44.2%、次いで「随意契約により市町村内のSSから購入」という回答が25.8%であった。
- 令和5年度の調査から大きな変化は見られないものの、「随意契約により市町村内のSSから購入」「入札により契約し、市町村内のSSから購入」「入札により契約し、市町村外のSSから購入」といった、SSと契約を結んだうえで購入する割合は併せて2.6ポイント上昇している。

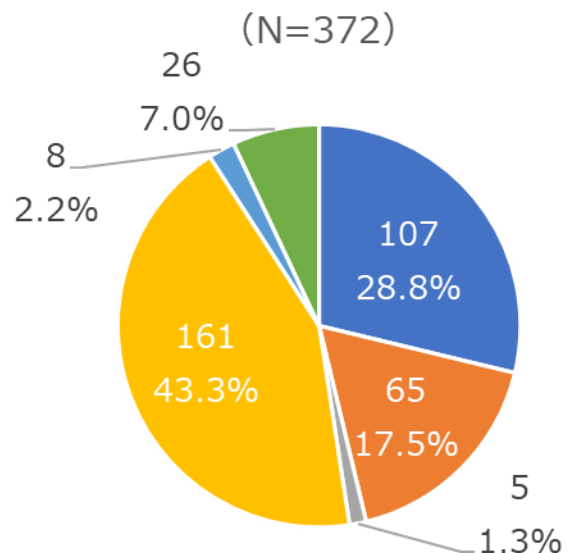


1 7. 石油燃料の調達方法- 施設の暖房・給湯等の燃料

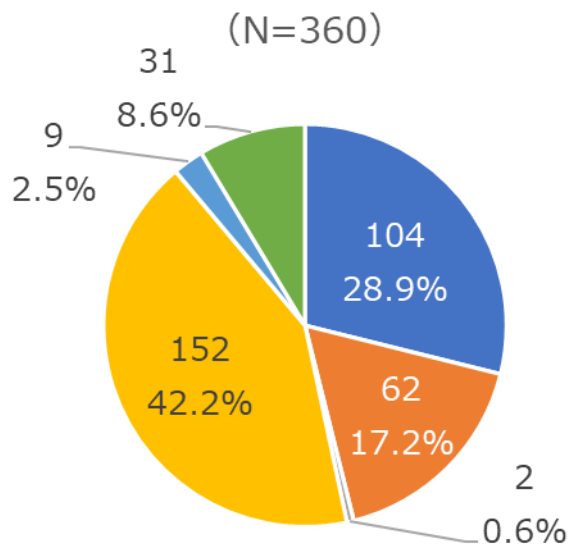
トピックス

- 施設の暖房・給湯等の燃料をどのように調達しているかという問いに対しては、「必要時に市町村内のSSから随時購入」という回答が39.0%と最も多く、次いで「随意契約により市町村内のSSから購入」という回答が26.4%であり、公用車の燃料と概ね同様の傾向となっている。
- 令和5年度と比較して、「入札により契約し、市町村外のSSから購入」の割合が増えたことがうかがえる。

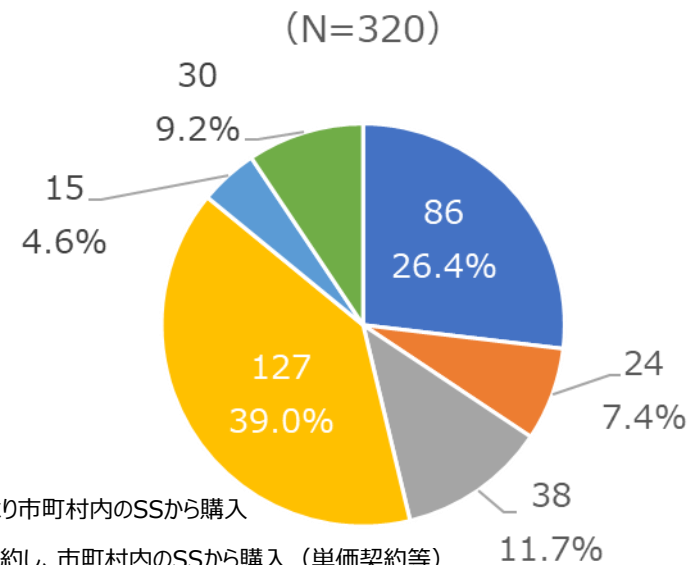
R4年度 施設の暖房・給湯等の燃料



R5年度 施設の暖房・給湯等の燃料



R6年度 施設の暖房・給湯等の燃料



- 随意契約により市町村内のSSから購入
- 入札により契約し、市町村内のSSから購入（単価契約等）
- 入札により契約し、市町村外のSSから購入
- 必要時に市町村内のSSから随時購入
- 必要時にSSを特定せずに随時購入
- その他

1 7. 石油燃料の調達方法- 公用車の燃料の調達方法/施設の暖房・給湯等の燃料

トピックス

- 公用車の燃料の調達方法/施設の暖房・給湯等の燃料の「その他」の具体的な回答は以下であった。

【公用車の燃料の調達方法】

- ・公設のSS
- ・組合と契約し、数カ月毎に購入先を変更している。
- ・市町村外のSSから随時購入
- ・全SSと単価契約を結び購入
- ・単価契約により、市町村内のSSから購入
- ・市内のSSの代表者数名を招集して、毎月協議を開催し、市内SSで購入した際の燃料単価を決定。
- ・各SSから価格調整を行いSSから購入
- ・町内に2社のSSがあり、各車両分散して2社を活用している。
- ・石油業協同組合と随意契約し、組合加入の市内SSより購入
- ・石油業協同組合加盟店にて給油
- ・市内石油燃料販売店で構成される団体と単価協定書を締結し購入している
- ・複数者との随意契約により、市内のSSで給油・購入（庁内共通の単価）

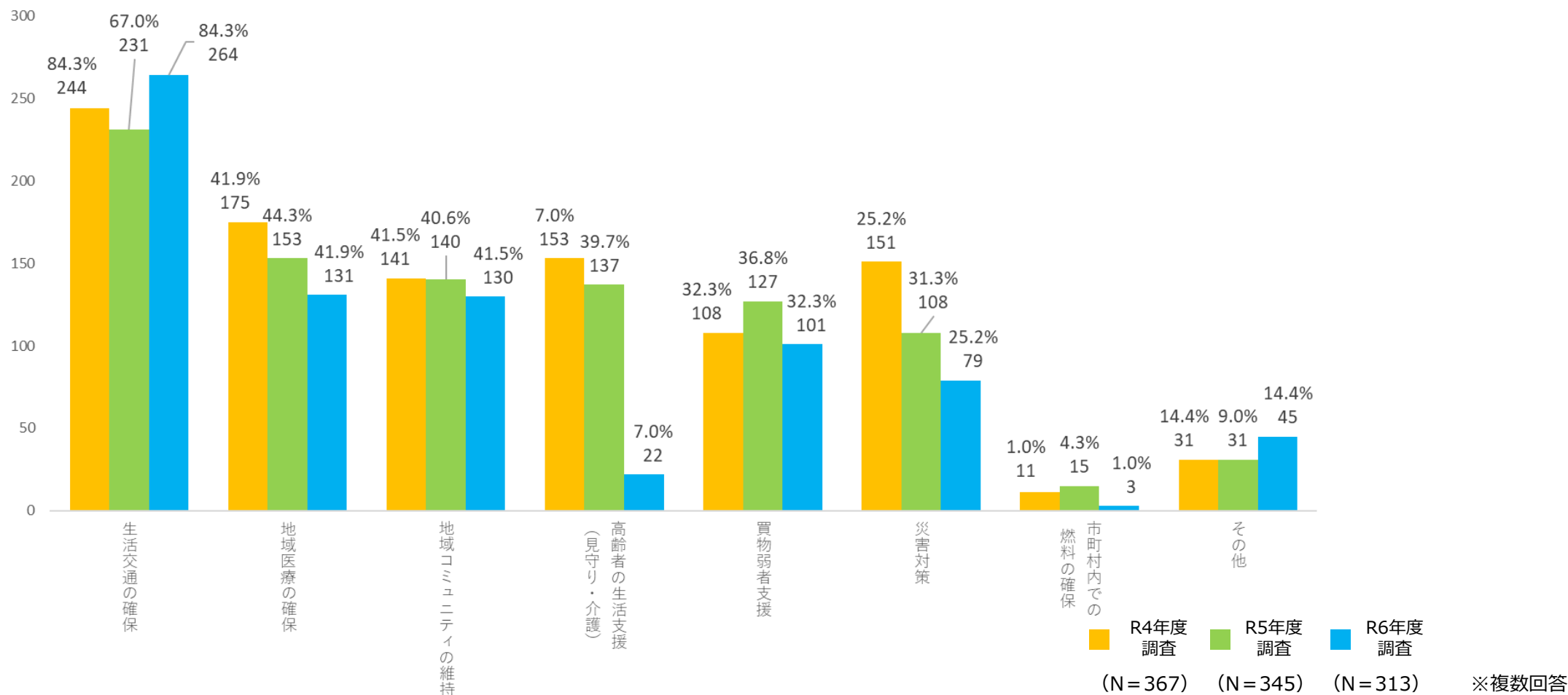
【施設の暖房・給湯等の燃料】

- ・公設のSS
- ・組合と契約し、数カ月毎に購入先を変更している（市内）
- ・市町村内のガス会社から購入
- ・単価契約により、市町村内のSSから購入
- ・市内のSSの代表者数名を招集して、毎月協議を開催し、市内SSで購入した際の燃料単価を決定。
- ・電化
- ・SS以外と随時契約。
- ・都市ガスのため対象外（SSで購入できない、していない）
- ・見積り合わせで町内事業者と契約
- ・燃料組合と随意契約し、組合加入の業者から購入（SSからの購入はなし）
- ・石油業協同組合加盟店にて購入
- ・市内石油燃料販売店で構成される団体と単価協定書を締結し購入している
- ・複数者との随意契約（庁内共通の単価）により購入、または、大口使用が見込まれる一部施設は、別途入札により単価契約し購入。（施設への給油は配達のため、SSがない業者からの購入もある。）
- ・石油業協同組合と随意契約

1 8. 住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題

トピックス

- 住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題の問いに対しては、「生活交通の確保（84.3%）」、次いで「地域医療の確保（41.9%）」、「地域コミュニティの維持（41.5%）」であった。
- 過年度と比較すると「地域医療の確保」と「災害対策」と「高齢者の生活支援（見守り・介護）」は減少傾向がみられる。



1 8. 住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

「その他」の具体的な回答

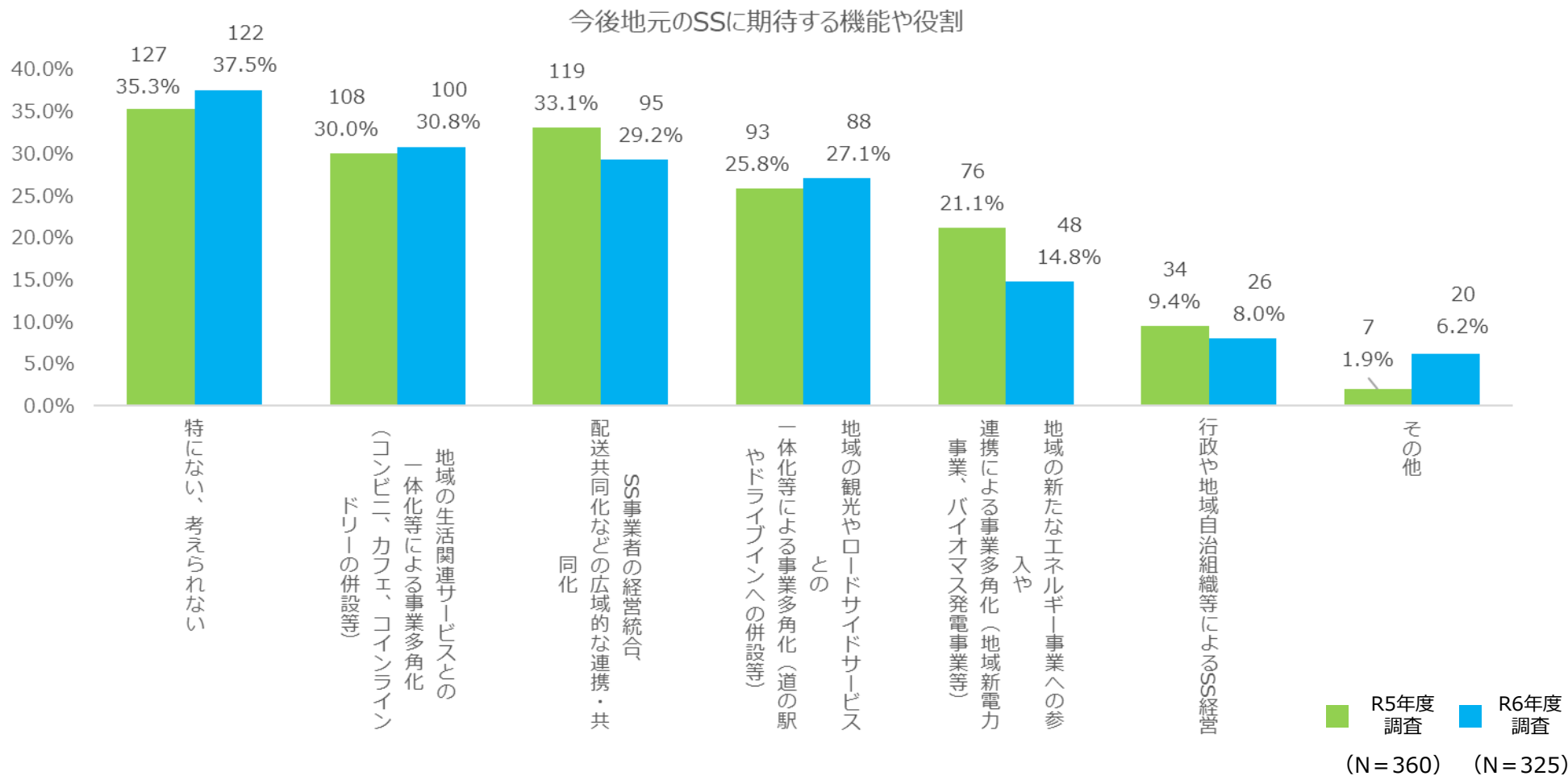
- ・将来、燃料供給事業所の減少により、町内での燃料確保が困難となることを危惧している
- ・災害時の協定
- ・SSから遠い地域の住民の冬季の燃料確保が困難になる見込み（降雪・積雪等により）
- ・町内のSSには後継者がおらず、ここ5年や10年すれば廃業
- ・地域唯一のガソリンスタンドの経営状況が厳しい
- ・村内にSSが1店舗しかなく、購入するのに困難な地域がある
- ・町内業者の灯油配達について
- ・災害時の燃料確保

- ・町内にSSは2か所のみ、SS施設の老朽化、従業員の確保や事業承継の懸念
- ・人口減少と需要の変化によるSS減少と承継問題
- ・町内にSSは2か所のみ、SS施設の老朽化、従業員の確保や事業承継の懸念

1 9. SS維持のための取組

トピックス

- 地域のSSを維持していくための方策に対しては、「特にない、考えられない」が37.5%となったが、それ以外は「地域の生活関連サービスとの一体化等による事業多角化（コンビニ、カフェ、コインランドリーの併設等）」が30.8%、「SS事業者の経営統合、配送共同化などの広域的な連携・共同化」が29.2%となった。



1 9. SS維持のための取組

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

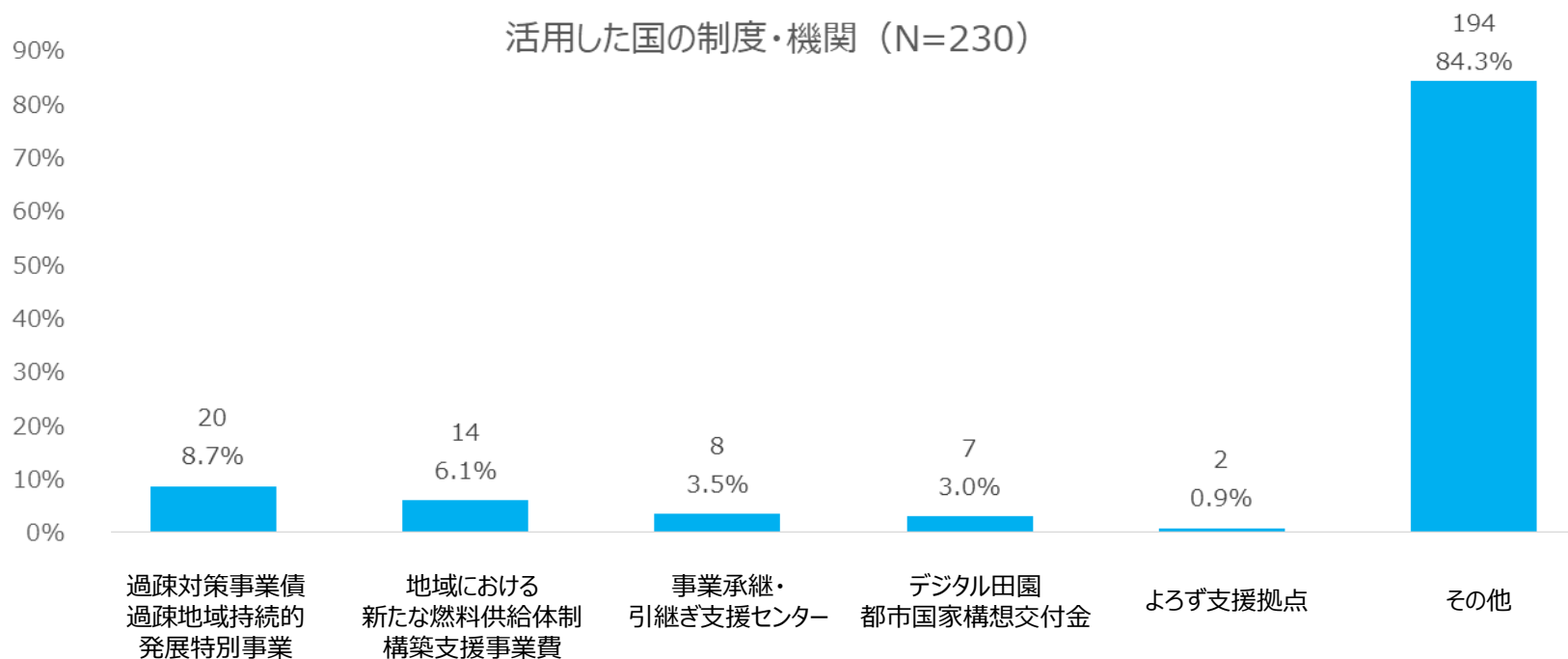
「その他」の具体的な回答

- ・SS持続のための国制度等の活用
- ・後継者対策
- ・行政等のSS経営
- ・SSが経営できる仕組みづくり
- ・公設民営型SSを建設し、指定管理する方法で進めている。
- ・SS事業者と地方公共団体との問題の共有等
- ・SSの公設民営化、SSの安定運営に係る各種補助に実施
- ・事業継承に関する支援
- ・補助金または運営支援
- ・村からの補助等
- ・後継者の確保・支援
- ・引き続き官公需での燃料調達を行っていく。

1 10. 地元のSS維持のために活用した国の制度・機関

トピックス

- 地元のSS維持のために活用した国の制度・機関の問いに対しては、「過疎対策事業債 過疎地域持続的発展特別事業」が8.7%、「地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費」が6.1%、「事業承継・引継ぎ支援センター」が3.5%であった。
- 「その他」の回答内容では、「特になし」という回答が大部分を占めており、制度や機関が活用されていない事がうかがえる。



※複数回答

1 10. 地元のSS維持のために活用した国の制度・機関

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

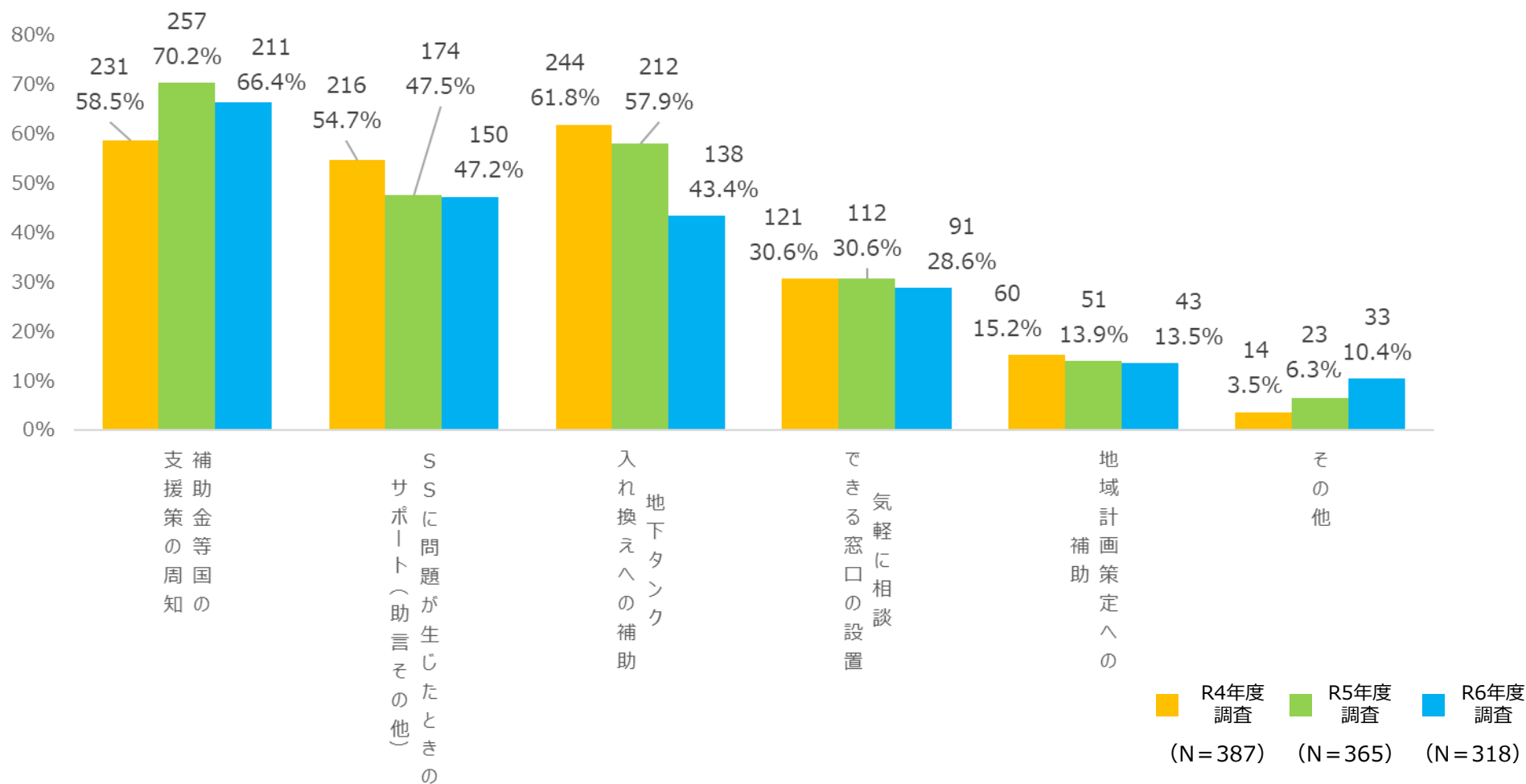
「その他」の具体的な回答

- ・過疎地域等自立活性化推進交付金
- ・ローカル10,000支援事業
- ・燃料費高騰に対する全国的な支援事業
- ・新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金
- ・物価高騰対策支援
- ・特定地域づくり事業

1 1. 地元のSS維持のために国に求めること

トピックス

- 地元のSS維持のために国に求めることという問いに対しては、「補助金等国の支援策の周知」という回答が66.4%最も高かった。次いで「SSに問題が生じたときのサポート（助言その他）」が47.2%、「地下タンク入れ換えへの補助」が43.4%であった。



1 1. 地元のSS維持のために国に求めること

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

「その他」の具体的な回答

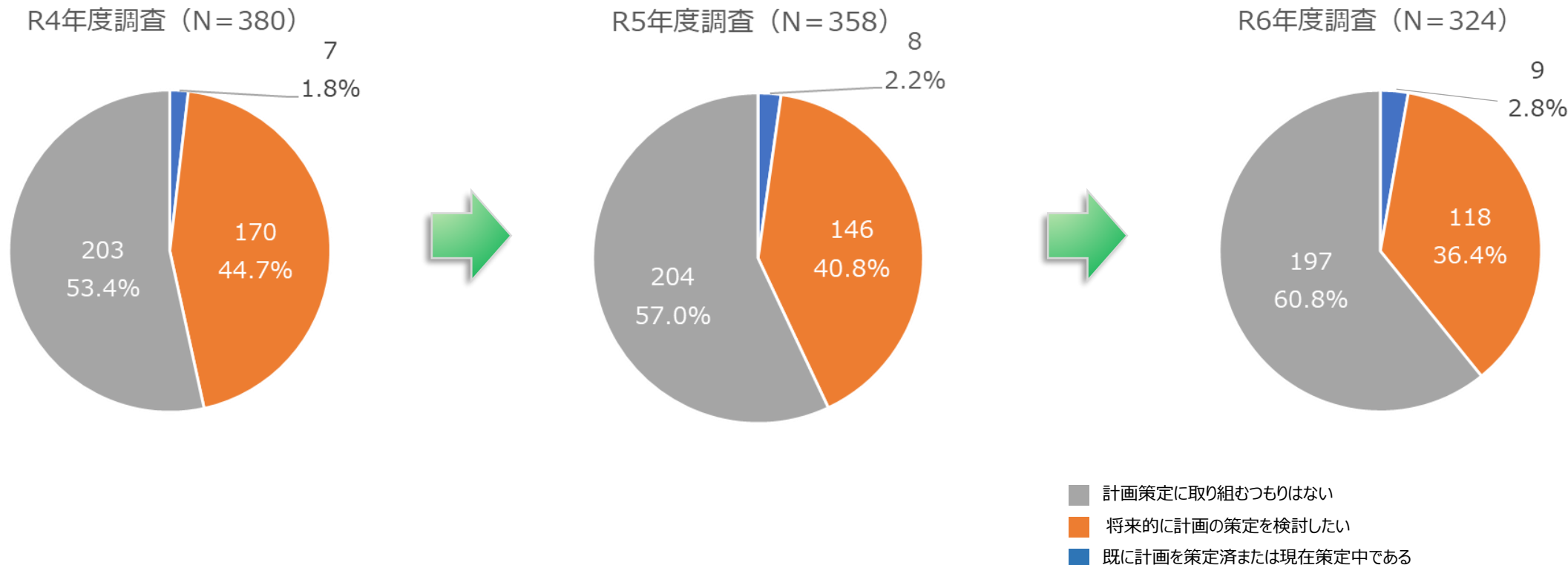
- ・燃料費の価格を下げるための補助等の政策
- ・SS過疎地域を対象とした交付金・補助金制度
- ・SSが経営できる仕組みづくり
- ・価格格差の解消
- ・新規開業者への支援
- ・事業継承に関する支援
- ・各自治体の状況に合わせて使用しやすい補助制度の創設

- ・地下タンクの更新に掛かる費用が工面できず廃業されるSSが多いと聞いた。現行の補助対策経費の拡充が求められる。
- ・燃料費高騰に対する支援、補助。
- ・過疎地域の税の減税による都市部から過疎地域への人口・企業の移動促進

1 12. 地域の燃料供給に関する計画策定の検討状況

トピックス

- 地域の将来像等を踏まえた地域の燃料供給に関する計画を策定しているかという問いに対しては、「計画策定に取り組むつもりはない」という回答が60.8%、次いで「将来的に計画の策定を検討したい」という回答が36.4%であった。
- 上記傾向は前年度と大きく変わらない。将来的に計画を策定する意向の自治体は一定数いるが、具体的な計画策定の動きまでにはまだ至っていないことが見てとれる。



1 自由意見

将来的なエネルギー転換に関すること

- ・自然エネルギー利用施設の設置（太陽光発電）電気自動車の普及促進助成

SS過疎地計画策定に関すること

- ・計画を作らせるのは反対
- ・計画策定後の計画変更についても、補助金等の創設やハード面においても対象経費の範囲の拡充を切にお願いしたい。

国への要望など

- ・原油価格高騰により、各家庭、自治体等の財政負担が多大になっているため、補助等の支援対策を新規又は継続していただきたい。
- ・個別自治体レベルではなく、広域災害対応を含め国策として対応していただきたい。
- ・燃料供給事業者の経営安定化や事業承継を支援し、地域の燃料供給体制を維持・強化してほしい。
- ・国のエネルギー対策の方向性により、SSの必要性が変わるため将来像を示してほしい。
- ・SSの数が将来的に0ヶ所になることに直面しており、多方面において相談したい。
- ・燃料価格の高騰対策の充実（特に地域格差の解消）
- ・SS過疎地におけるSS新設および維持に係る手厚い支援が必要と考える。
- ・事業所は人手不足、供給量減少、原油高騰により存続に不安がある。ゼロカーボン施策に取り組むうえで、持続可能な地域づくりに向けた協働を模索したい。
- ・化石燃料が枯渇すると言われているが、現状ではガソリン自家用車で生活するしかない状況。山間部の自家用車等の税金の減免等、対応できないものか？アンケートに回答ばかりで全く進まない。国の機関はアンケートをすることが仕事なのかと言いたくなる。
- ・現SSはJAが経営しているので、当面は問題がないと考えるが、設備更新時に継続か廃止の判断がされるのではという懸念がある。
- ・SS過疎地自治体単独での対策には限界があるので、もっと大きな枠組みの中（SS過疎自治体同士の広域連携 等）での対策がとれるような施策をご検討いただきたい。

1 自治体アンケート調査 まとめ

自治体向けアンケートの結果からの示唆は、以下のとおり。

1. 行政とSSとの連携

・自らがSS過疎地であることは、例年と同様、多くの自治体で認識されているが、その影響による現時点での支障や将来的な問題については、それほど懸念されていない傾向が見受けられる。今年度の調査では、自治体の63.9%が自地域がSS過疎地であると認識している一方で、住民生活や産業において「既に支障をきたしている」または「将来、支障をきたすおそれがある」と回答した自治体は46.7%と依然低いままであり、このことが具体的対策の検討につながらない状況が伺える。SS過疎地において、地域燃料供給の担い手が減少していく中で、具体的な検討していくことが必要と考えられる。

2. SS過疎地対策の取組

・SS過疎地対策においては「計画策定に取り組むつもりはない」が60.8%と6割であったことから、取り組みむ事例の普及展開が必要であると考えられる。具体的にどの事例が適切かは地域ごとに異なるが、同じ様なケースであれば、モデルケースを策定するなどして、使われやすい施策を検討していくことが必要と考えられる。

I . SS過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握

SS_アンケート調査

1 SS向けアンケート調査の設問項目

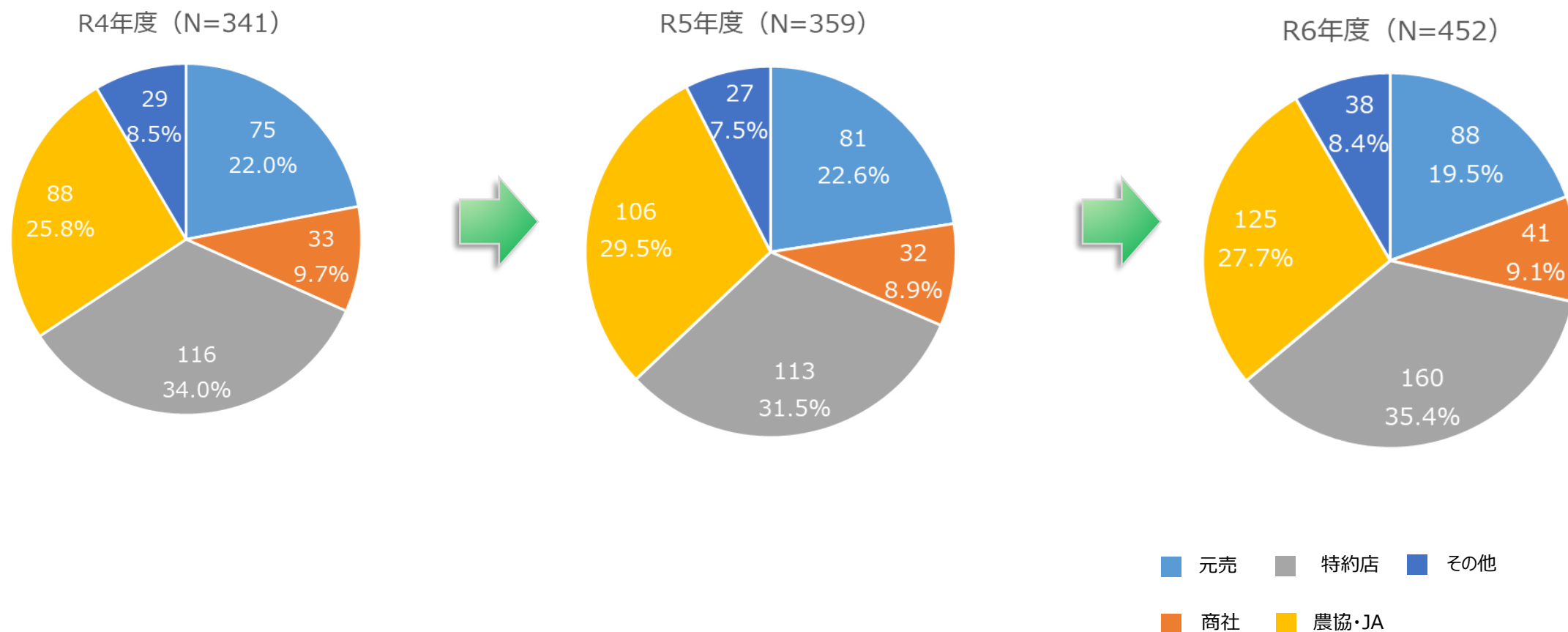
番号	設問項目
1	名称・所在地
2	主たる系列（調達先）
3	サービス形態
4	従業員数・年齢
5	営業形態・営業時間
6	燃料販売以外で実施しているサービス（油外）
6-1	燃料販売以外で実施しているサービスの売上割合
7	燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービス
7-1	燃料の配送販売における課題
8	顧客構成、地元/非地元
9	昨年度油種別月間販売量
10	前二期決算
11	過去5年運営状況
12	営業赤字の埋め合わせ方法

番号	設問項目
13	タンク容量、使用期限
14	運営にあたっての悩み TOP 3
15	事業継続意向
15-1	事業承継先
15-2	廃業予定理由
16	新規事業・サービスの展開意向
17	新規事業・サービス展開の課題
18	行政相談の有無
18-1	意見交換・相談の内容
19	行政に期待する関与・支援
20	補助金の利用経験有無
20-1	補助金活用の効果
21	自由意見

1. 主たる系列（調達先）

トピックス

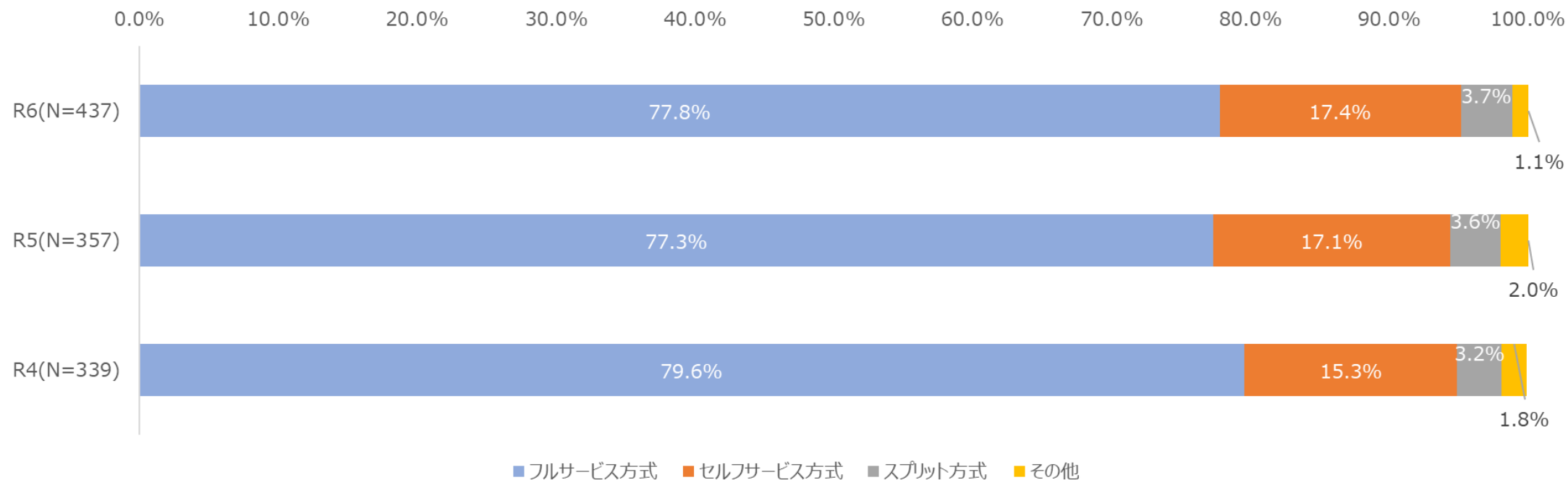
- 主たる系列（調達先）は「特約店」と回答したSSが35.4%で最も多く、次いで「農協・JA」が27.7%、「元売」が19.5%であった。
- 過年度調査と比較し、「特約店」の割合がやや増加傾向、「農協・JA」がやや減少傾向にある。



1 2. サービス形態

トピックス

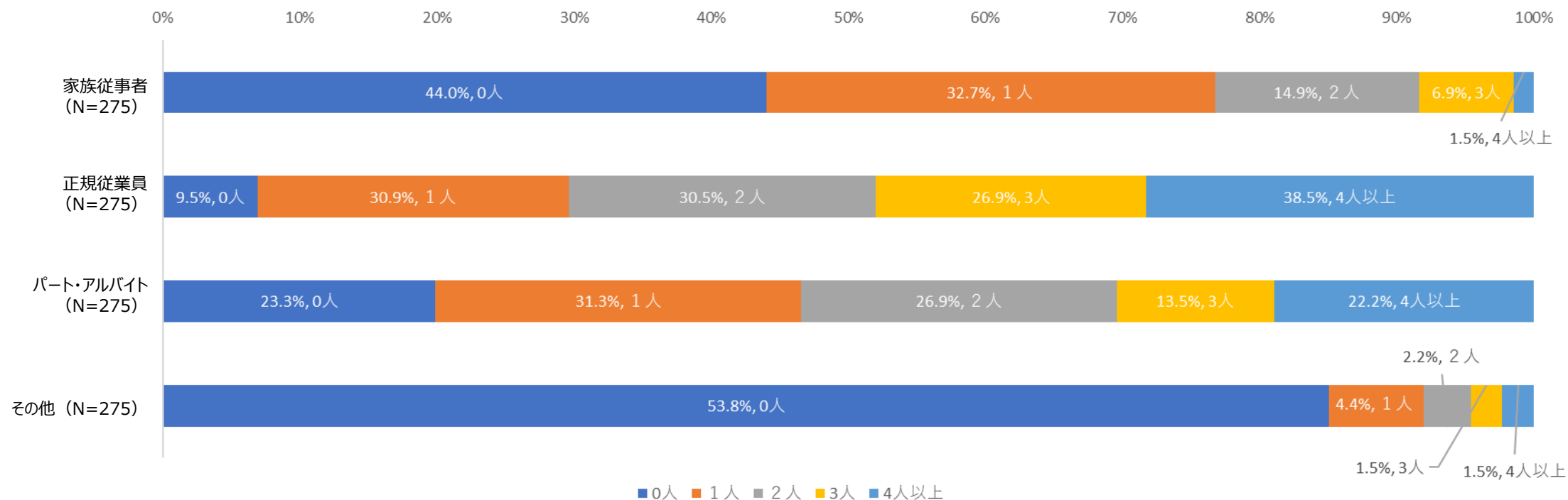
- サービス形態は「フルサービス方式」と回答したSSが77.8%で、「セルフサービス方式」は17.4%、「スプリット方式」は3.7%となっている。
- 過去2か年と比較し、同様の構成であった。



1 3. 従業員（人数）

トピックス

- 家族従事者が「0人」から「1人」と回答するSSが最も多く、全体の約7割を占める。
- 正規従業員、パート・アルバイト等の人数にはばらつきがみられる。



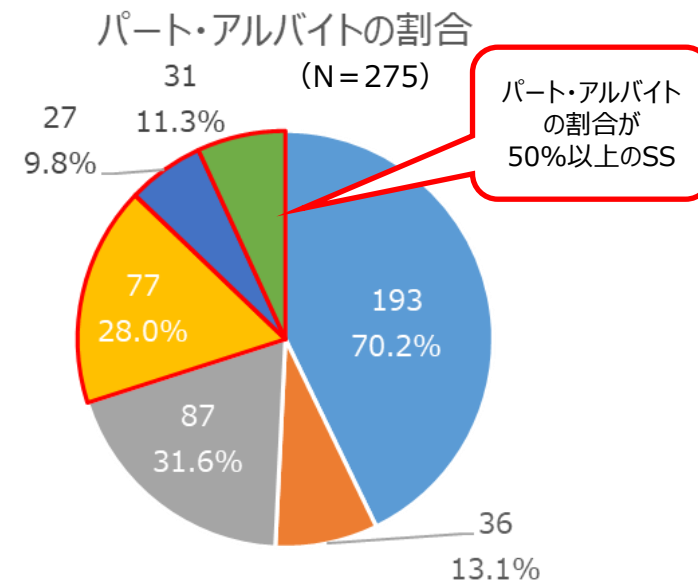
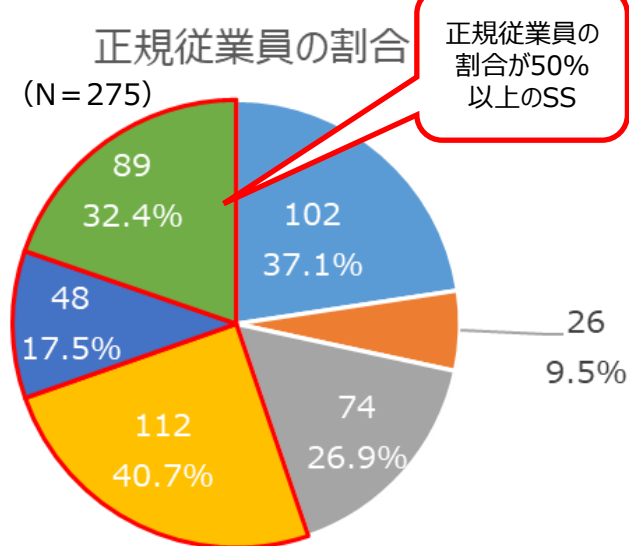
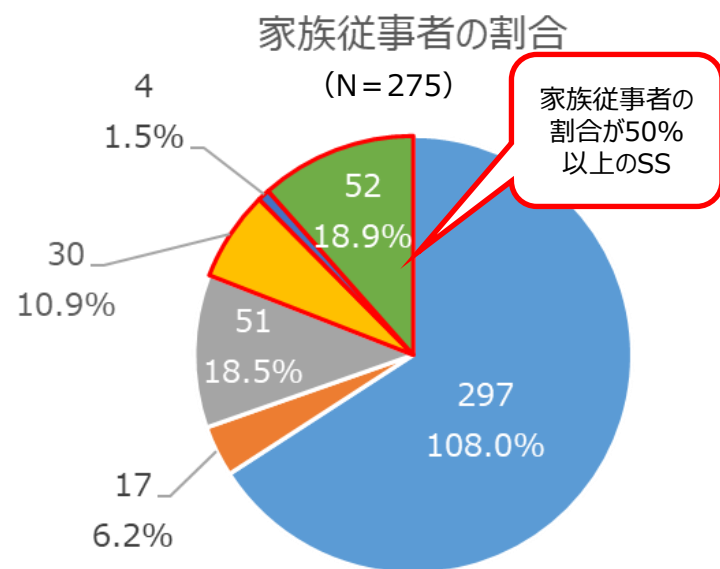
※従業員人数の選択肢いずれかに回答があった場合、無記入の項目は0人としてカウントした。

1 3. 従業員（割合）

トピックス

- 従業員の構成割合を見ると、家族従事者の割合が50%以上のSSは全体の31.3%、正規従業員の割合が50%以上のSSは全体の90.6%、パート・アルバイトが50%以上のSSは全体の49.1%だった。
- 正規従業員、パート・アルバイト等の人数にはばらつきがみられる。正規従業員の平均は2.1名、パート・アルバイト等の平均は1.3名であった。

※一部のSSが重複するため合計で100%にはならない

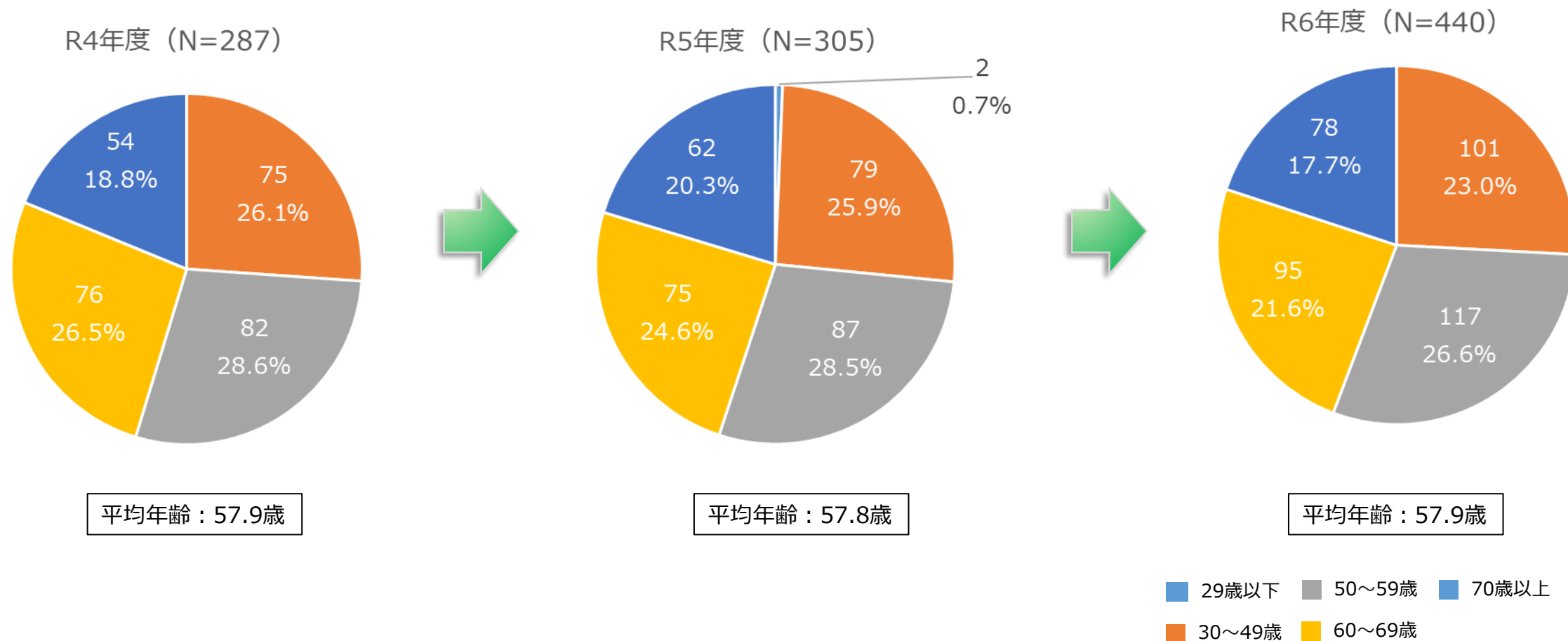


0% 0%より多い～25%未満 25%以上～50%未満 50%以上～75%未満 75%～100%未満 その他

1 3-1. 従業員（責任者の年齢）

トピックス

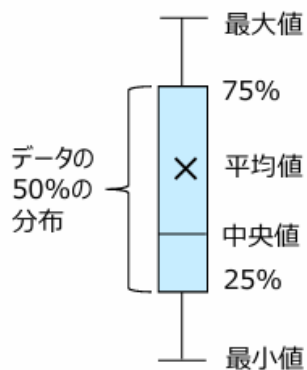
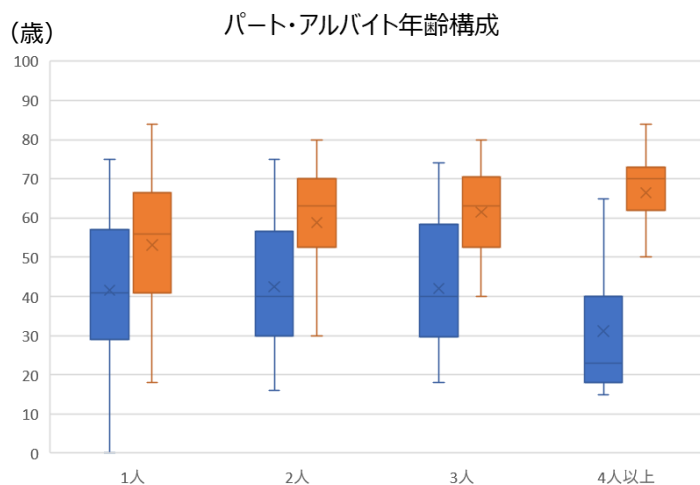
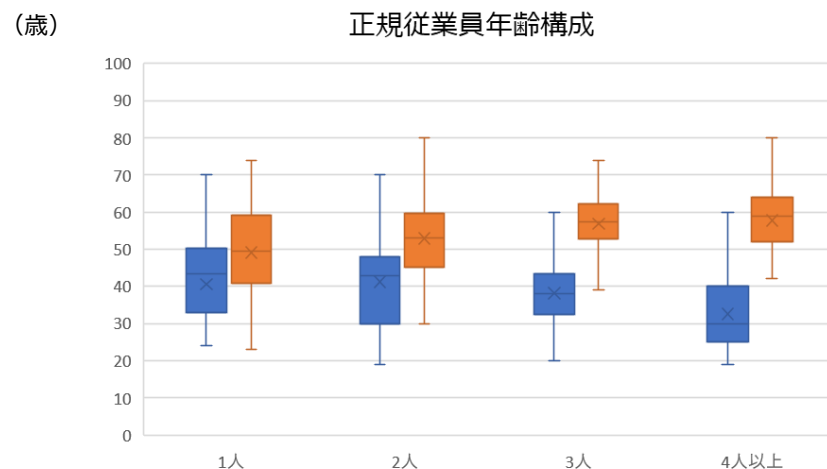
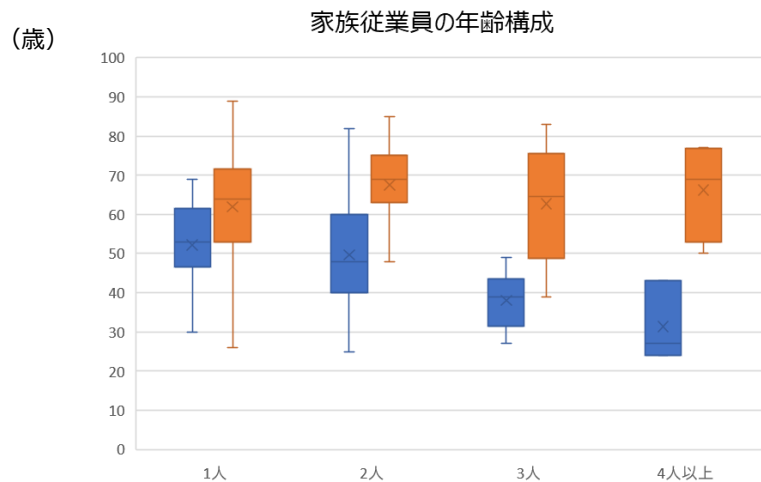
- SSの責任者（経営者・役員・店主等）の平均年齢は57.9歳であり、令和5年度の57.8歳とほぼ同じであった。
- 年齢構成は50歳代が26.6%と最も多く、続いて30・40歳代が23.0%、60歳代が21.6%であり、こちらも過年度調査と比較して大きな構成の変化はない。



1 3-2. 従業員（年齢構成）

トピックス

- 正規従業員・パートアルバイト従業員の年齢構成は30歳～60歳の間で分布するが、家族従業員は70歳代であっても継続して従事している傾向がみられる。
- 令和5年度調査と比較すると、正規従業員、家族従業員の年齢の平均値は大きな変化はないが、パート・アルバイト従業員の平均値は上昇している。



■ 最年少
■ 最年長

平均値 ※ () 内はR5年度の数字

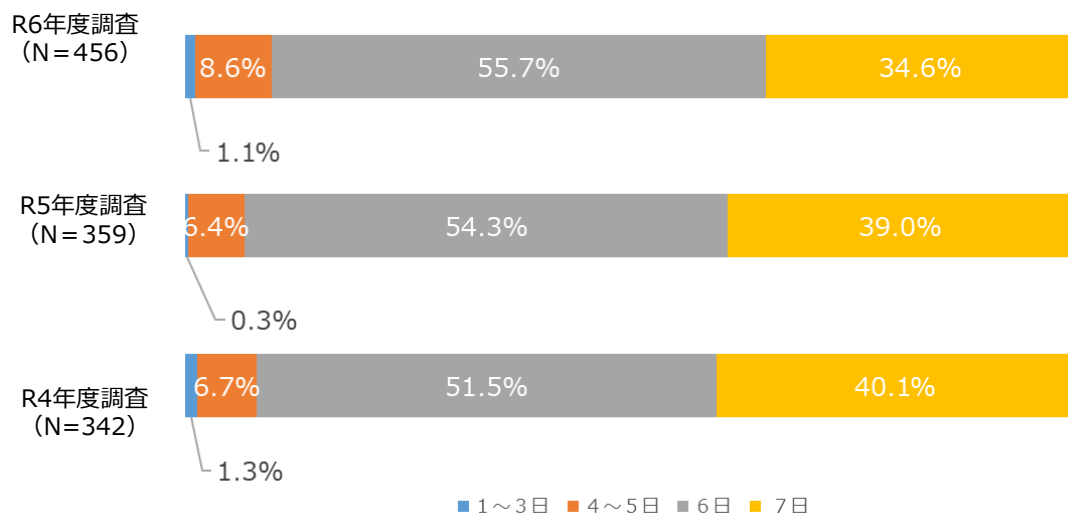
	最年少者の年齢	最年長者の年齢
家族	47.4歳 (54.7歳)	63.8歳 (64.9歳)
正規	37.4歳 (38.7歳)	54.4歳 (53.1歳)
パート・アルバイト	39.0歳 (39.8歳)	59.3歳 (56.0歳)

1 4. 営業形態（営業日数・営業時間）

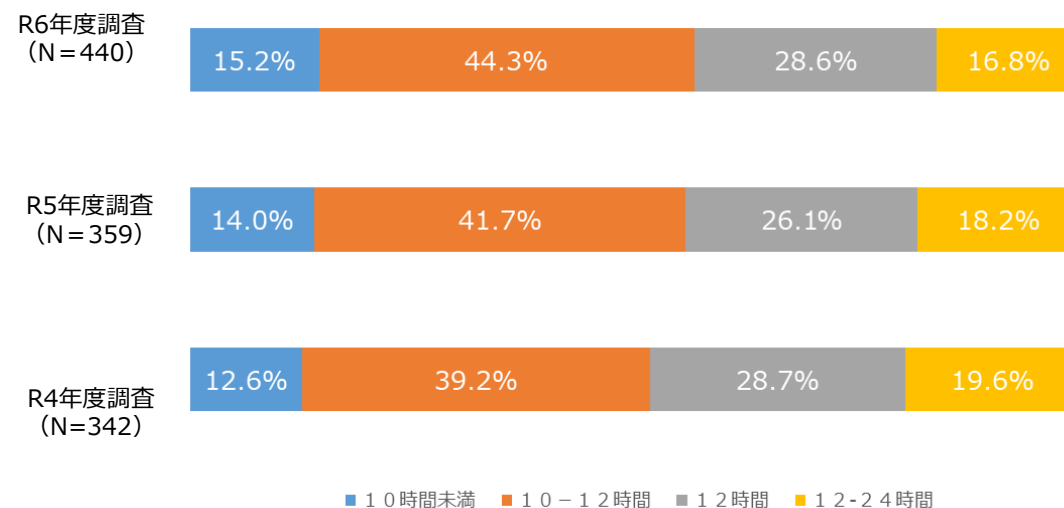
トピックス

- 営業日数について、週6日営業の事業者が55.7%と最も多く、続いて週7日営業が34.6%であった。
- 営業時間については、10-12時間営業が44.3%と最も多く、12時間営業が28.6%と続く。
- 令和5年度調査と比較すると、10時間未満及び10-12時間未満の営業時間のSSの割合が3.8ポイント増加した。
- 過年度調査と比較すると、営業日数及び営業時間はいずれも縮小傾向にある。

週あたり営業日数



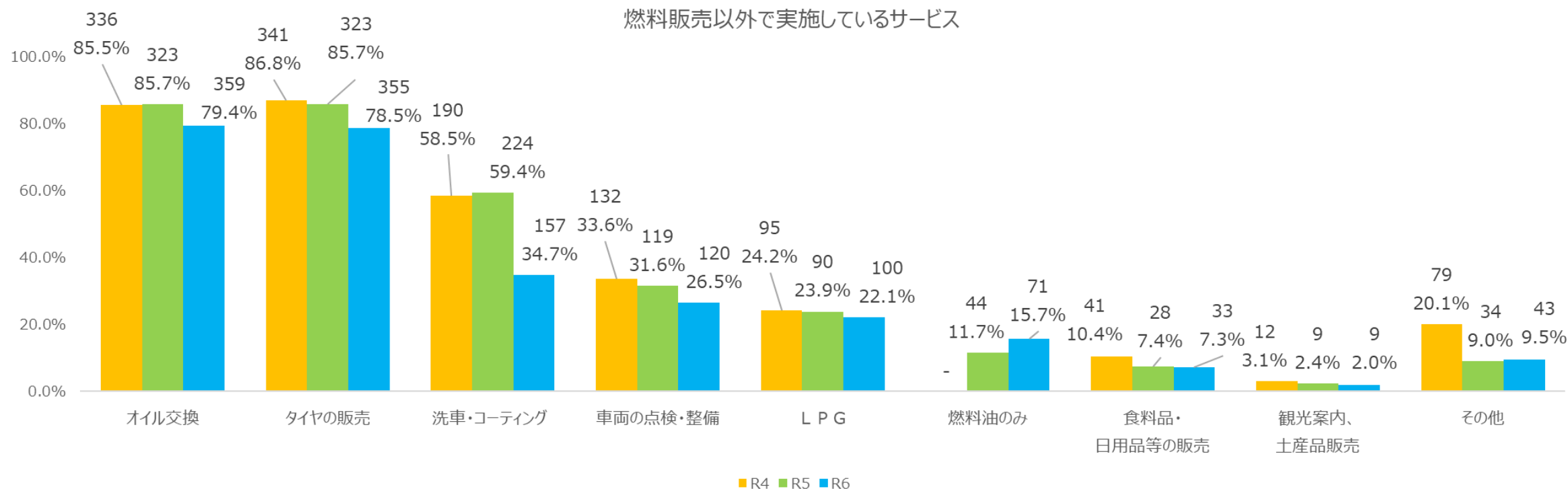
週あたり営業時間



1 5. 燃料販売以外で実施しているサービス（油外）

トピックス

- 燃料販売以外で実施しているサービスは「オイル交換」が79.4%、「タイヤの販売」が78.5%、「洗車・コーティング」が34.7%となっていた。
- 一方で、食料品・日用品等の販売、観光案内・土産品販売など、車以外のサービスを展開しているSSは概ね少数である。



■ R4年度調査 (N=393) ■ R5年度調査 (N=377) ■ R6年度調査 (N=452) ※複数回答

1 5. 燃料販売以外で実施しているサービス（油外）

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

「その他」の具体的な回答

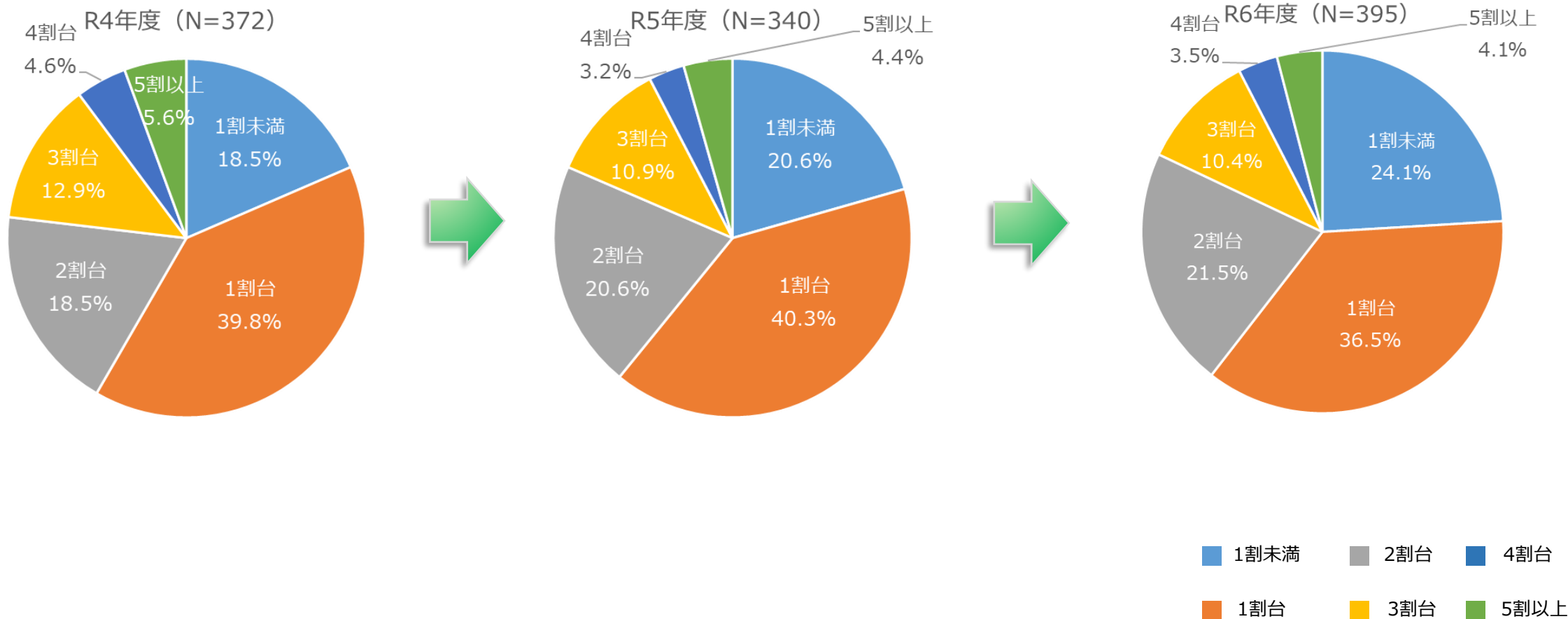
- ・石油暖房機・石油給湯器販売・修理
- ・農機具、自転車、オートバイ販売・修理
- ・ロードサービス、車販
- ・官公庁向け物品販売及びアパート経営
- ・太陽光電力販売
- ・燃料ホームタンク
- ・資材販売（肥料、飼料、農薬、飼料用作物種子ほか）
- ・カー用品販売
- ・リフォーム事業
- ・貸布団
- ・車両販売・リース・钣金
- ・燃焼機器の販売、修理、自動車販売
- ・消火器販売、リサイクル用引き取り

- ・バッテリー他
- ・漁具販売
- ・コインランドリー
- ・駐車場
- ・建物清掃
- ・車検代行
- ・レンタカー
- ・建設業(管工事)、設備工事
- ・1人のため、なかなかできていない（オイル交換、タイヤ販売）

1 5-1. 燃料販売以外で実施しているサービス（油外品等）の売上全体の割合

トピックス

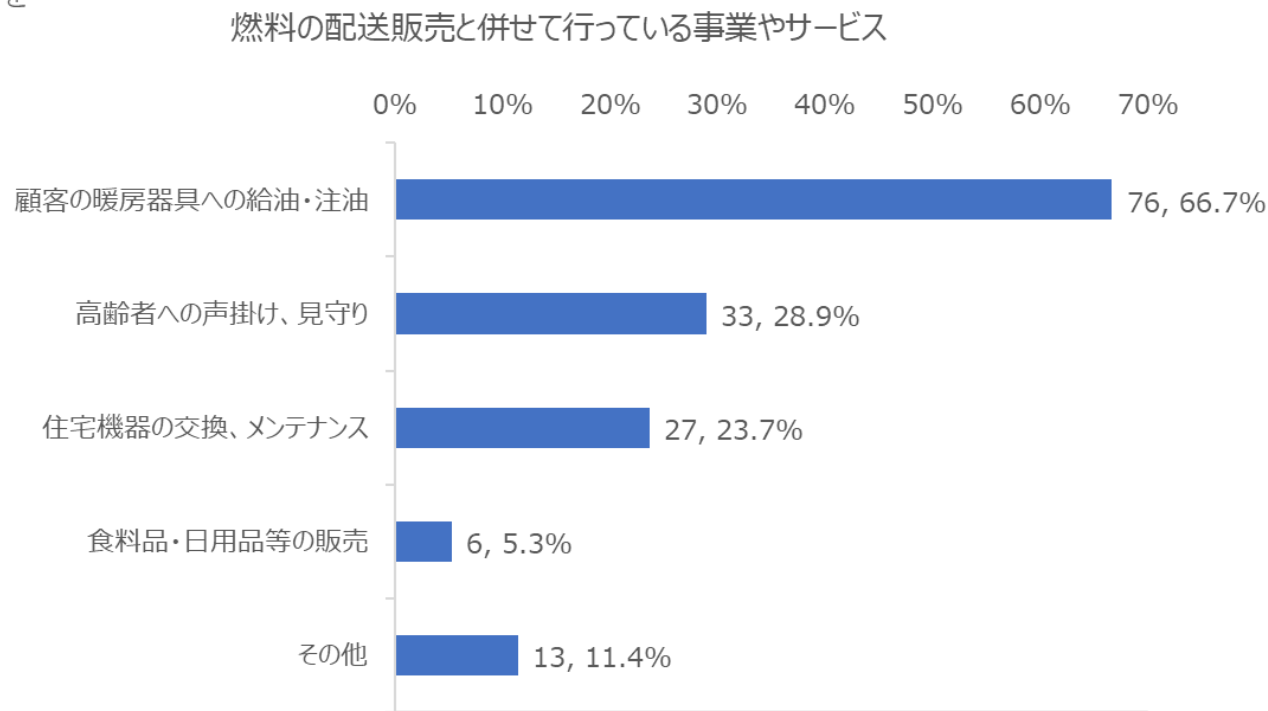
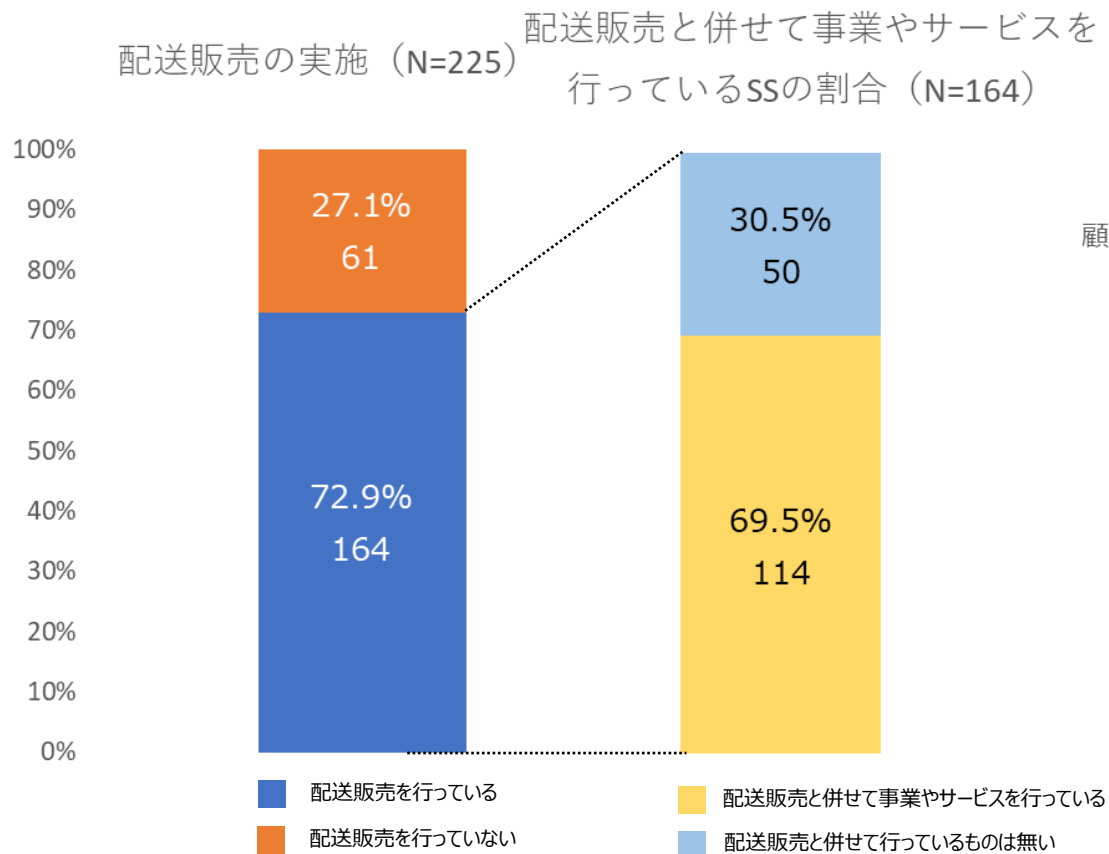
- 燃料販売以外で実施しているサービス（油外品等）の売上全体の割合は、1割台が36.5%と最も多く、1割未満が24.1%、2割台21.5%と続く。
- 構成比については、令和5年度調査と、大きな違いは見られなかった。



1 6. 燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービス

トピックス

- 燃料の配送販売を行っているSSは全体の72.9%だった。その中で、配送販売と併せて事業やサービスを行っているSSは69.5%だった。
- その中で、燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービスは、「顧客の暖房器具への給油・注油」が66.7%と最も多く、続いて「高齢者の声かけ、見守り」が28.9%、「住宅機器の交換、メンテナンス」が23.7%だった。



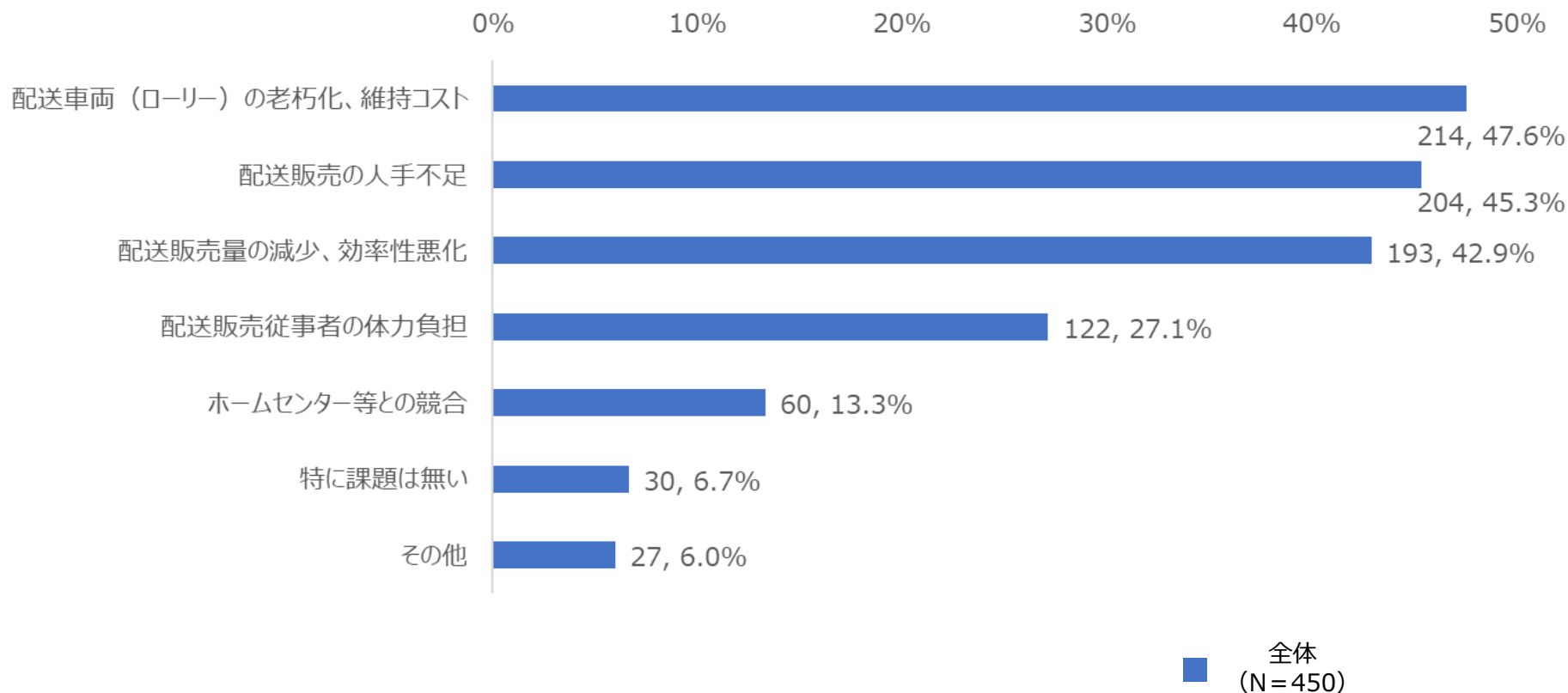
■ 全体
(N = 114)

※複数回答

1 6 - 1 . 燃料の配送販売における課題

トピックス

- 燃料の配送販売を行っているSSにおいて、課題となっていることは「配送車両（ローリー）の老朽化、維持コスト」が47.6%、「配送販売の人手不足」が45.3%、「配送販売量の減少、効率性悪化」が42.9%となっていた。
- 「特に課題は無い」としたSSは6.7%で、燃料の配送販売を行っているSSの多くが課題を感じている現状が明らかになった。



※複数回答

1 6 – 1 . 燃料の配送販売における課題

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

「その他」の具体的な回答

- ・委託配送会社の人手不足、車両の老朽化
- ・県外SSとの競合
- ・委託先の人員不足ローリー老朽化
- ・安売り業者の競合
- ・豪雪地帯なので冬場に限り人手不足、高齢化。
- ・後継者がいない
- ・地域外からの参入
- ・整備等ができる有資格者がほしい

- ・計量機等設備の塩害腐食が大
- ・配達件数多いため、1人では限界あり。
- ・配送ローリーでの配送業務を行う者が一人しかおらず、休んだ場合代わりがいない。緊急対応ができない、車両1台なので即対応ができない。

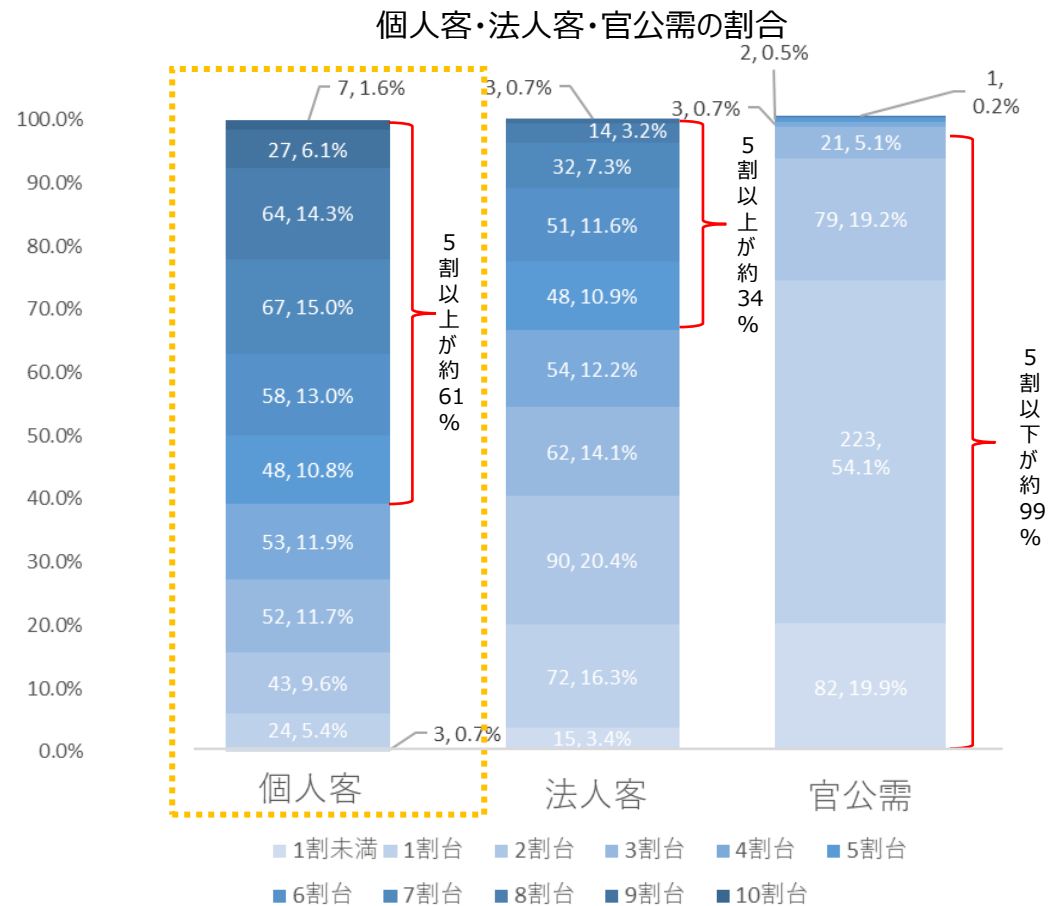
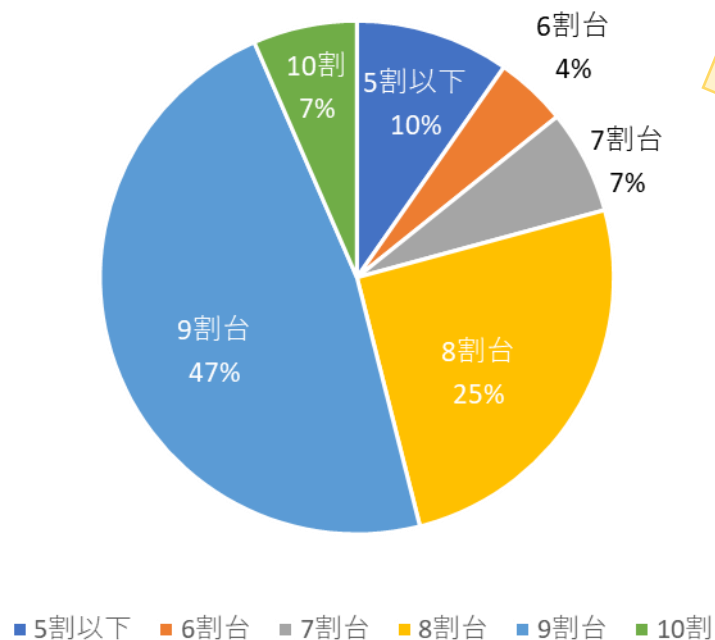
1 7. 顧客別売上割合

トピックス

- 概ね個人客＞法人客＞官公需という顧客別売上構成であるが、官公需はばらつきがみられる。
- 個人客に占める地元客の割合は、8割台以上が72%だった。

割合の平均		
個人客	法人客	官公需
52.6%	35.5%	11.8%

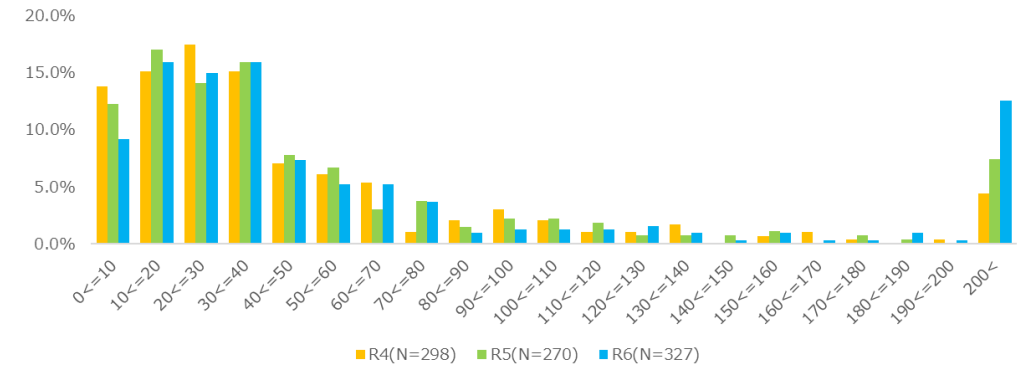
個人客における地元客の割合（N = 443）



1 8. 油種別の月間販売量

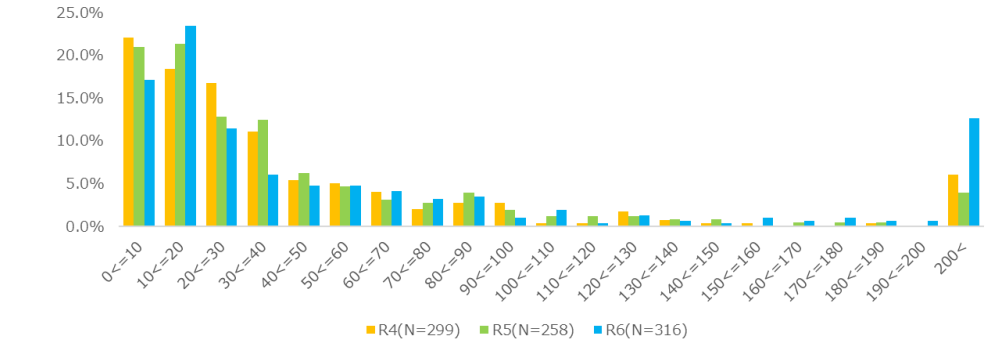
	R4年度	R5年度	R6年度
平均値	72.4kL	66.9kL	911.4kL ↑
中央値	30.1kL	32.0kL	34.0kL ↑

ガソリンの月間販売量



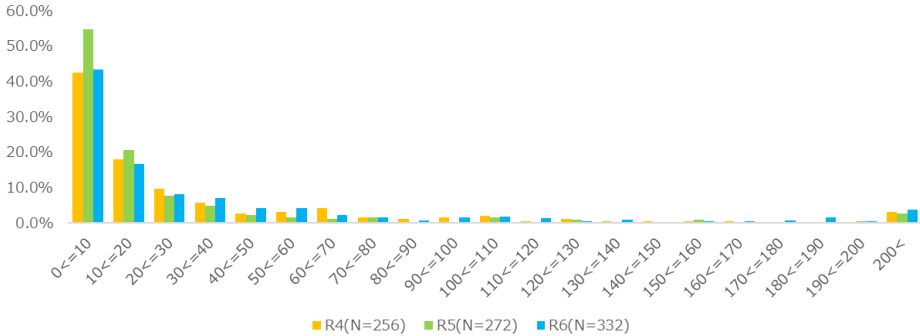
	R4年度	R5年度	R6年度
平均値	27.8kL	24.4kL	1270kL ↑
中央値	10.4kL	7.5kL	25.0kL ↑

軽油の月間販売量



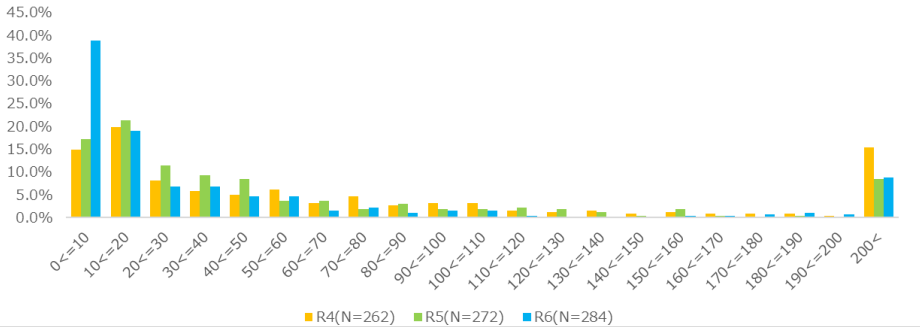
	R4年度	R5年度	R6年度
平均値	43.2kL	44.3kL	2229.8kL ↑
中央値	23.9kL	23.0kL	10.0kL ↓

灯油（春夏）の月間販売量



	R4年度	R5年度	R6年度
平均値	90.0kL	82.0kL	3216.4kL ↑
中央値	44.0kL	28.6kL	10.0kL ↓

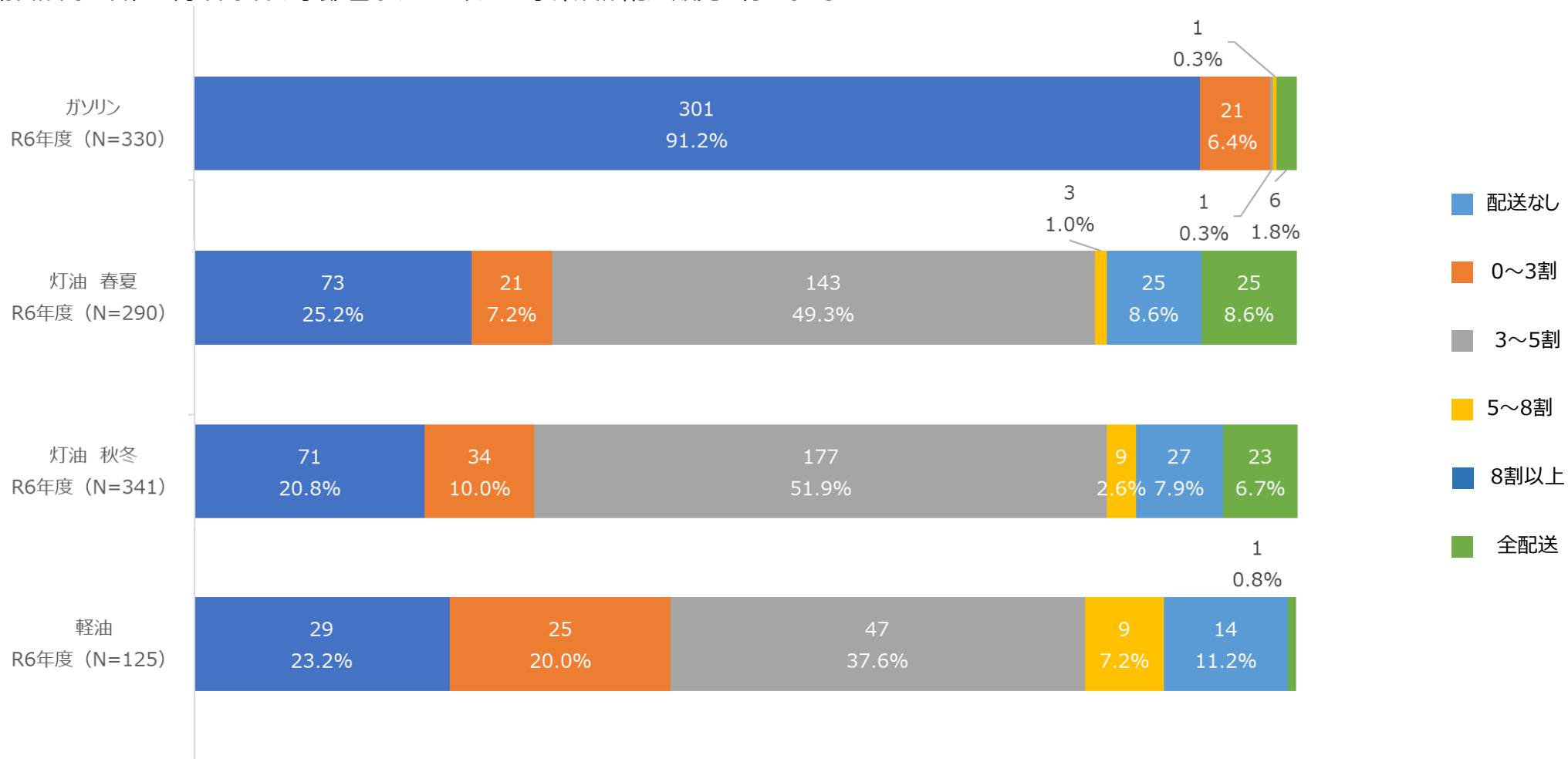
灯油（秋冬）の月間販売量



1 8. 油種別の月間販売量（うち配送販売割合）

トピックス

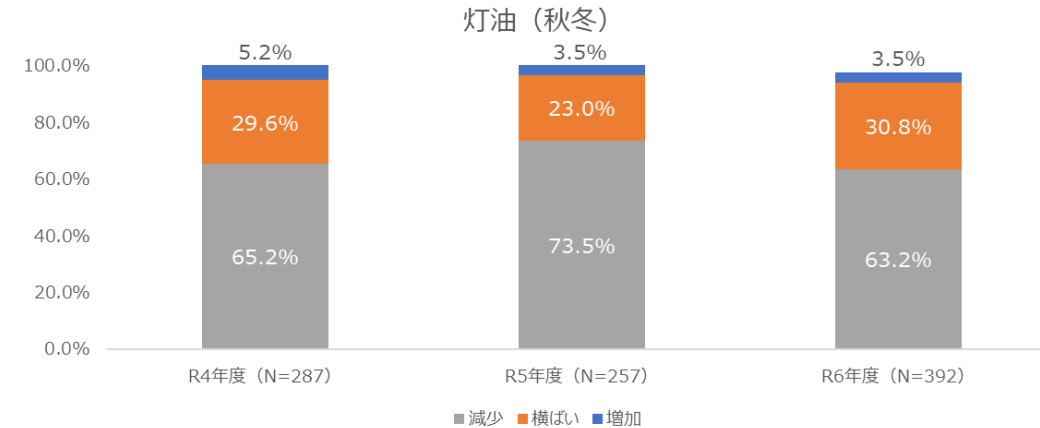
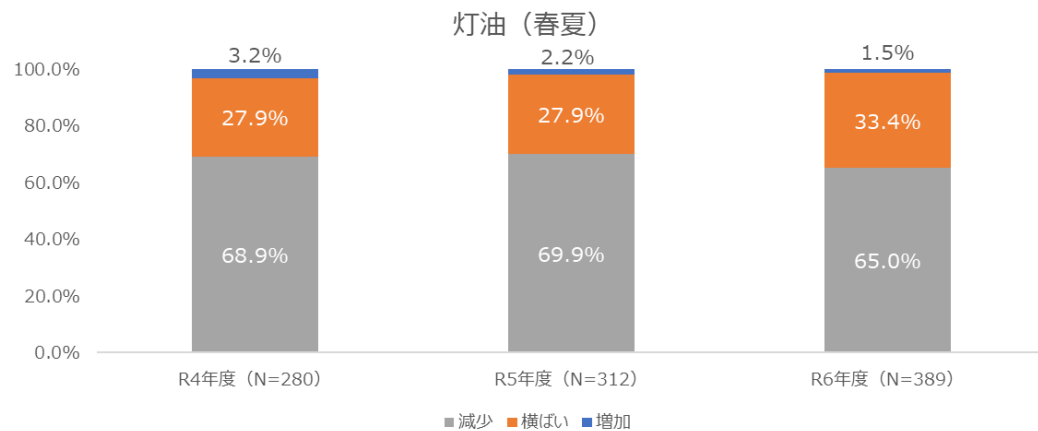
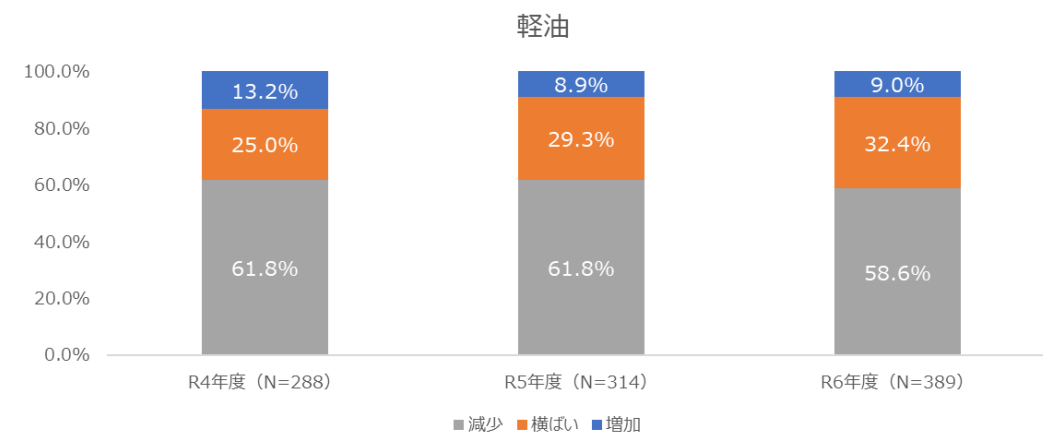
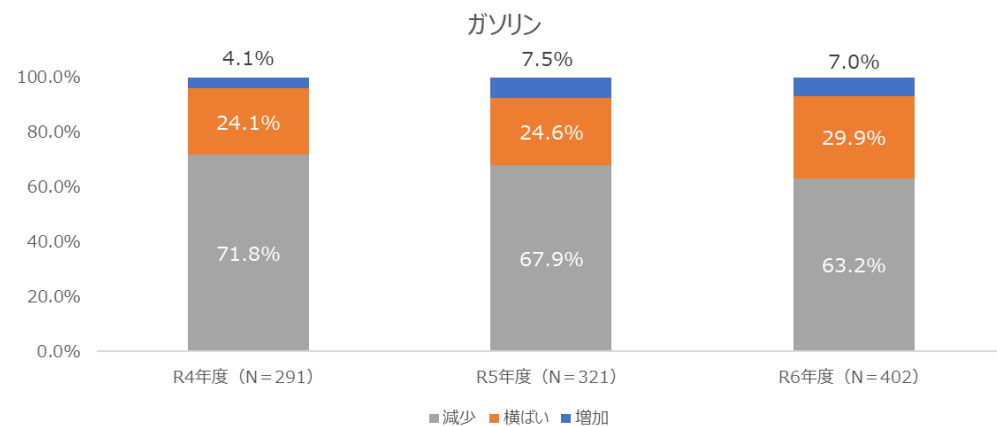
- 配送販売の割合が高い油種は灯油であり、季節差なく70%以上の事業者が配送販売を行っている。



1 8. 油種別過去5年間販売量の傾向

トピックス

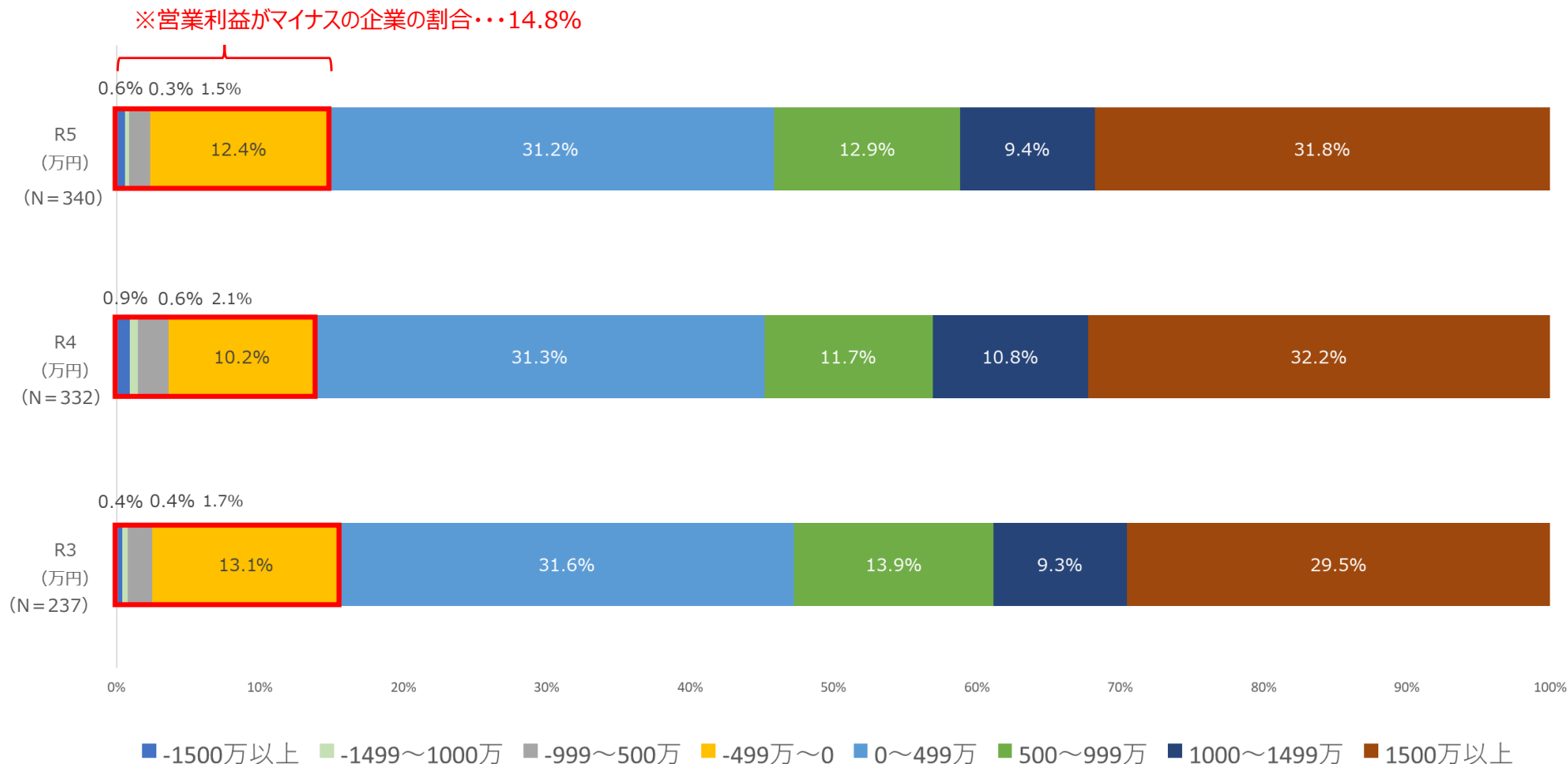
- いずれも油種も大きな変化はみられなかった。



1 9. 直近2期の収支の状況（営業利益）①

トピックス

- 直近2期の収支状況を確認したところ、令和5年度は「1500万円以上」と回答した事業者が31.8%と最も多く、続いて「0～499万」が31.2%であった。
- 過年度決算と比較すると、赤字のSSの割合が増加している。

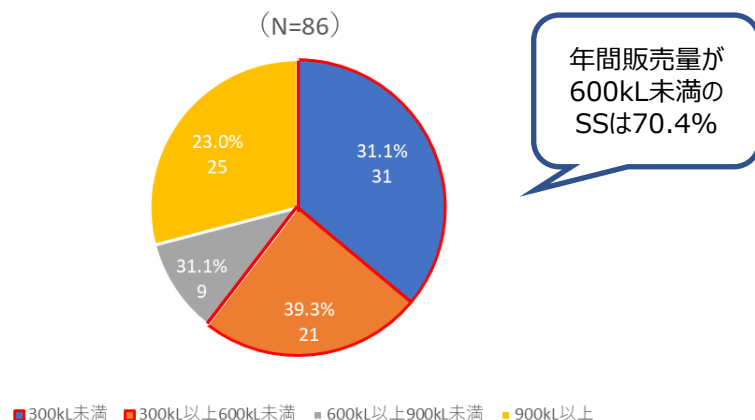


1 9. 直近2期の収支の状況（営業利益）②

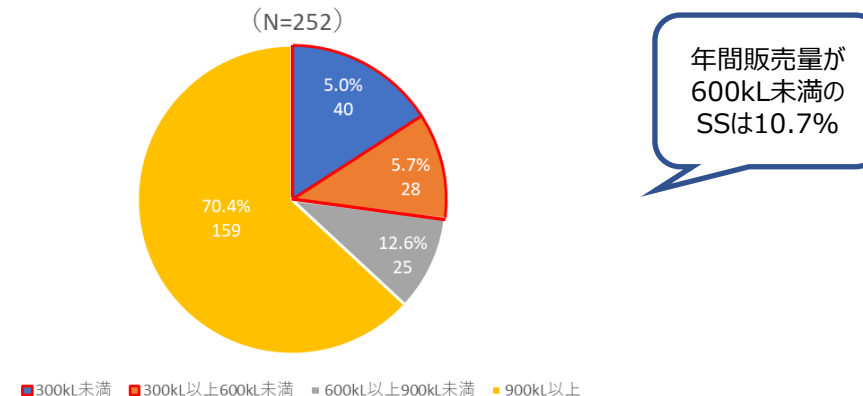
トピックス

- 従業員構成ごとに年間販売量を比較すると、家族従業員が50%以上のSSの70.4%が、維持が難しくなる目安として示唆されている販売量（※）である年間販売量の600 k L以下であり、正規従業員が50%以上のSSに比べると59.7ポイント高かった。
- 令和5年度の営業利益を比較すると、家族従業員が50%以上のSSの営業利益の平均額は1,406万円、中央値は494万円だった。正規従業員が50%以上のSSの営業利益の平均額は3,298万円、中央値は724万円だった。

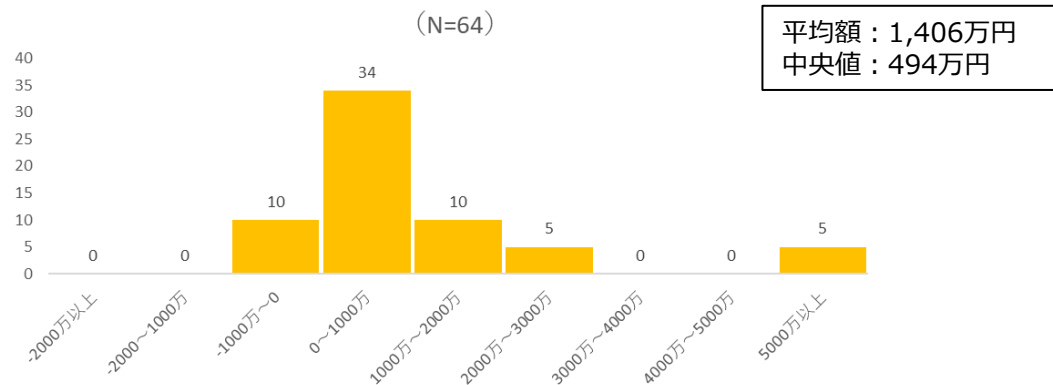
家族従事者が50%以上のSSの年間販売量



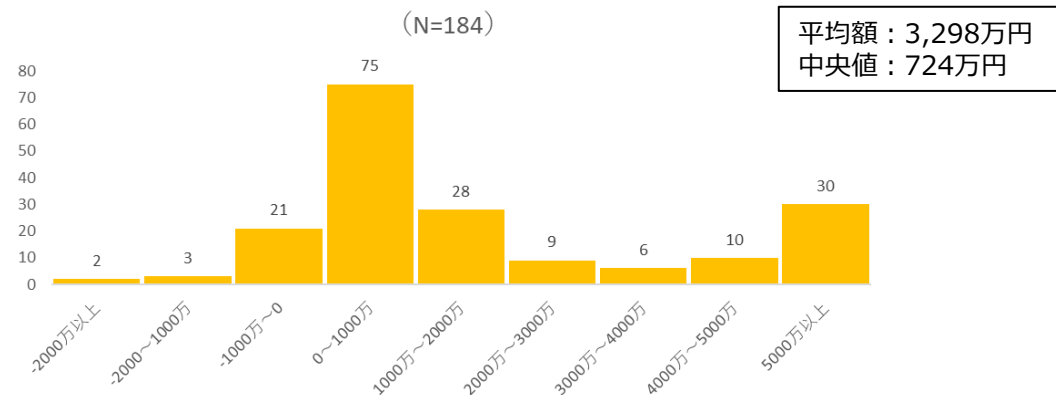
正規従業員が50%以上のSSの年間販売量



家族従事者が50%以上のSSのR5年度の営業利益



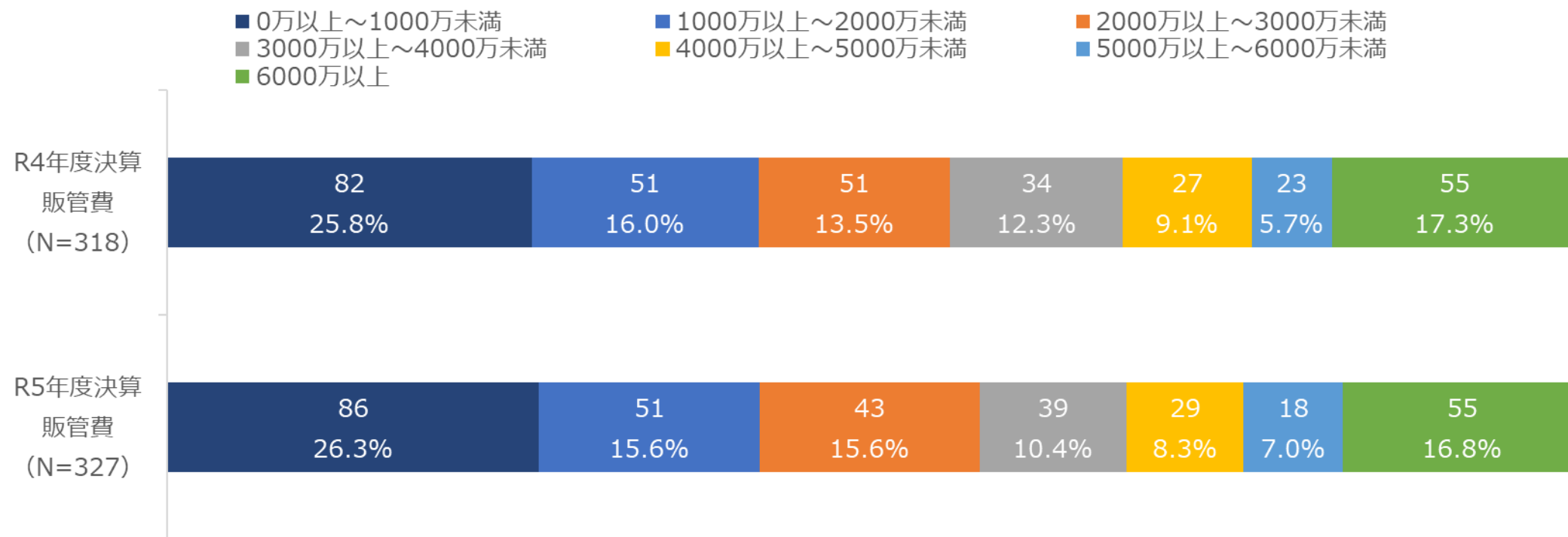
正規従業員が50%以上のSSのR5年度の営業利益



1 9. 直近2期の収支の状況（販管費）

トピックス

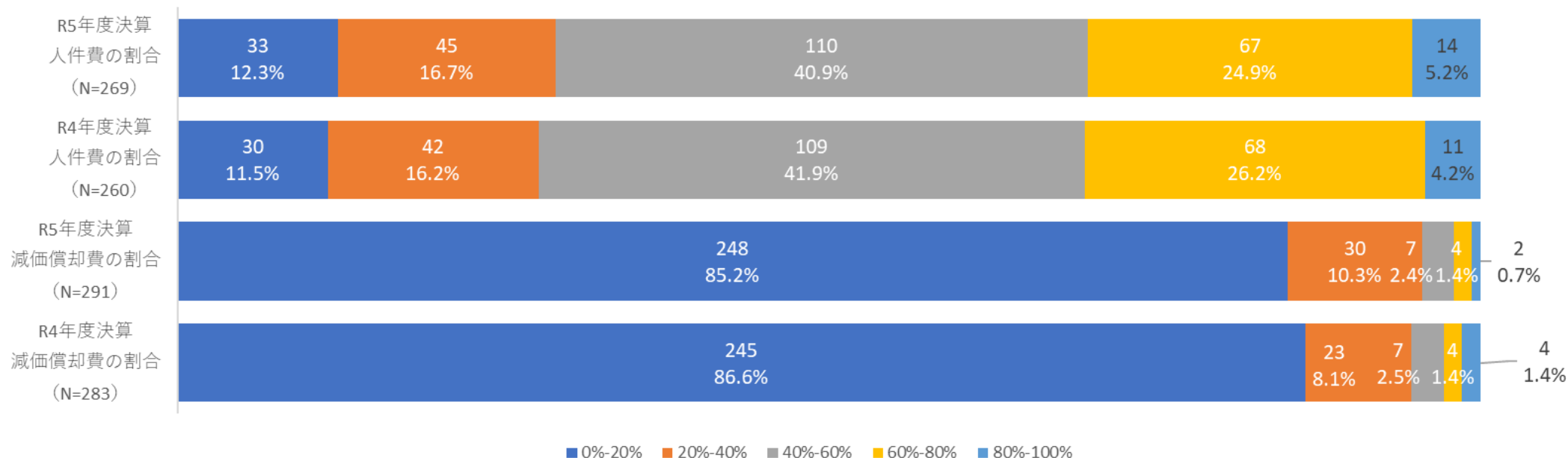
- 販売費の額は、「0万円～1000万未満」が最も多く、令和5年度、令和4年度いずれも約26%である。
- 令和4年度決算に比べて、令和5年度決算では「2000万以上～3000万未満」のSSの割合がやや増加しているものの、全体として構成比に大きな変化はない。



1 9. 直近2期の収支の状況（販管費に占める費目別経費）

トピックス

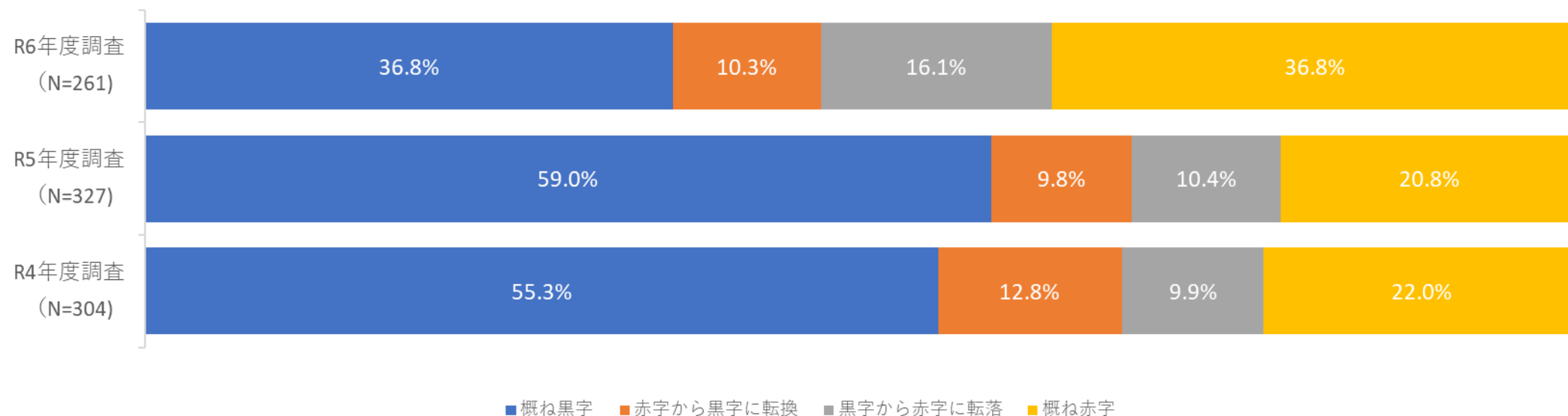
- 販売費・一般管理費に占める人件費の割合は、「40%-60%」が最も多く、令和5年度、令和4年度いずれも40%台である。
- 令和4年度決算に比べて、令和5年度決算では人件費が60%以上のSSの割合が0.3ポイント減少している。
- 一方、減価償却費については「0-20%」との回答が最も多く、約86%である。



1 10. 過去5年間の運営状況

トピックス

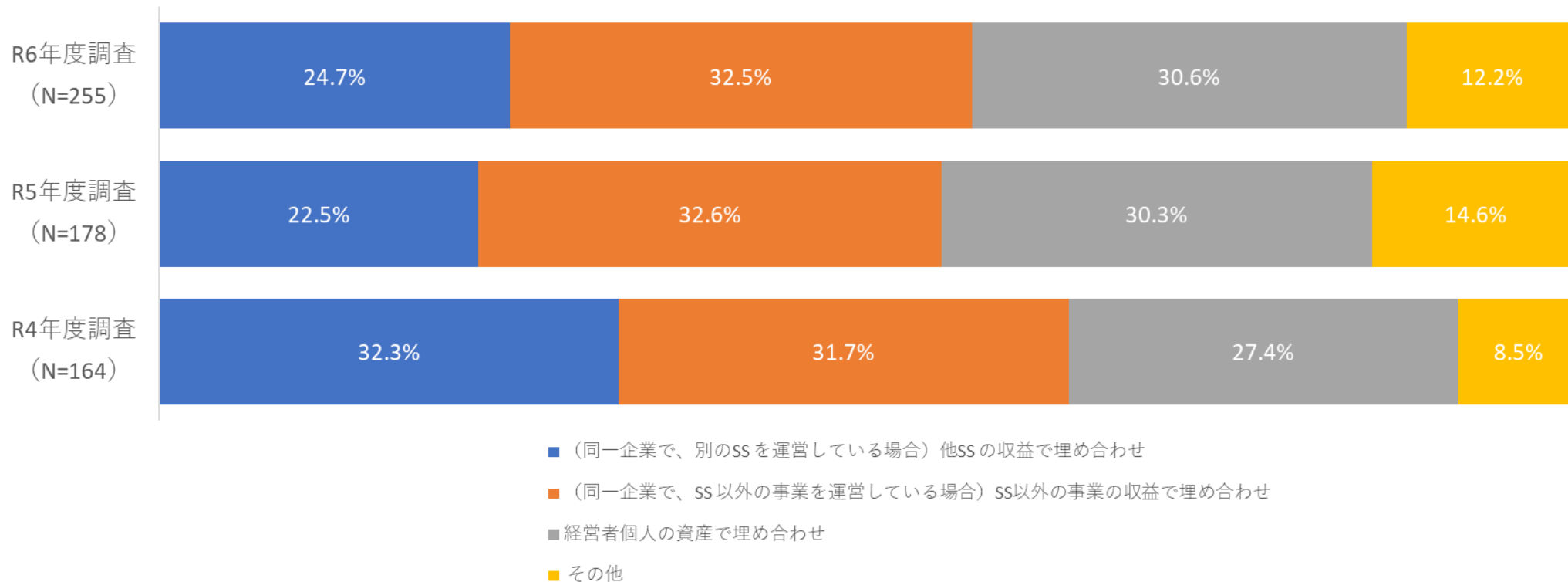
- 過去5年間の運営状況について、回答が多かったのは「概ね黒字」「概ね赤字」で36.8%。続いて「黒字から赤字に転換」が16.1%と続く。
- 令和5年度調査と比較すると「概ね赤字」「黒字から赤字に転落」が増加しており、SSの経営が赤字である状況が大幅に増えた。



1 1. 赤字の埋め合わせ方法

トピックス

- 燃料油事業の収支が赤字の場合の赤字の埋め合わせ方法について尋ねたところ、「SS以外の事業の収益で埋め合わせ」が32.5%で最も高い。
- 過年度調査と比較すると、「他SSの収益で埋め合わせ」「経営者個人の資産で埋め合わせ」と回答したSS事業者が僅かに増加した。



1 1. 赤字の埋め合わせ方法

トピックス

- 「その他」の具体的な回答は以下であった。

「その他」の具体的な回答

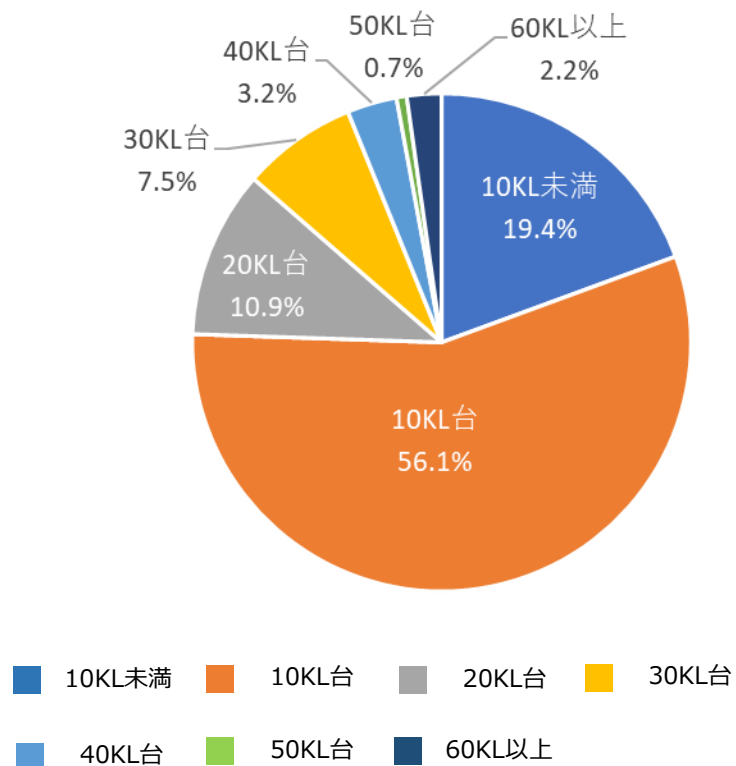
- ・営業外収益で、埋め合わせる
- ・過去からの預金の取り崩し
- ・離島補助金及び家賃収入
- ・役員報酬の減額
- ・株の配当、雑収入などで収益を埋め合わせをしている
- ・太陽光発電による売電収入
- ・燃料配送部門で埋め合わせ

1 2. 地下タンク タンク容量・使用期限

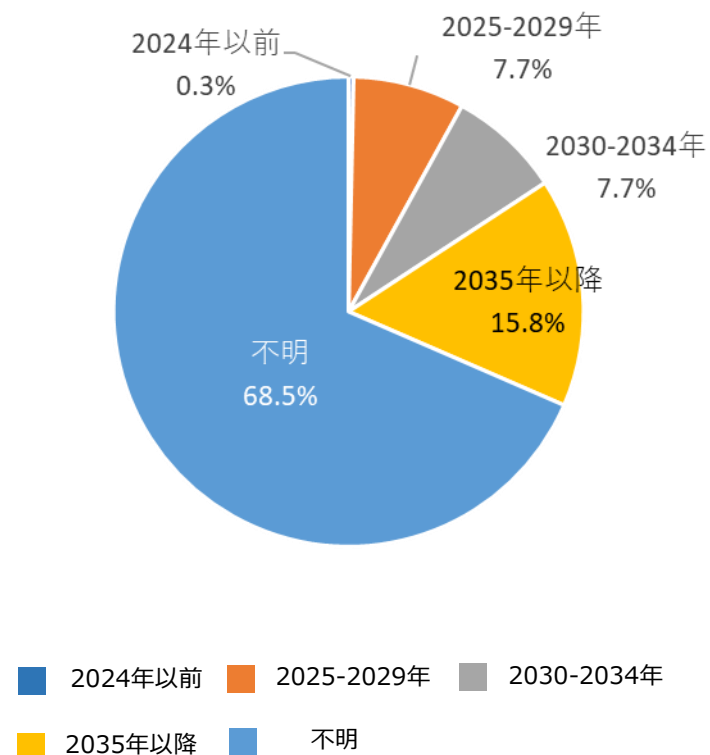
トピックス

- タンク容量は「10KL台」が56.1%、次いで「10KL未満」が19.4%となり、20kL未満の容量のタンクが約8割を占める。
- 使用期限は、半数以上は「不明」とあり、使用期限を把握していない。

タンク容量 (N=1516)



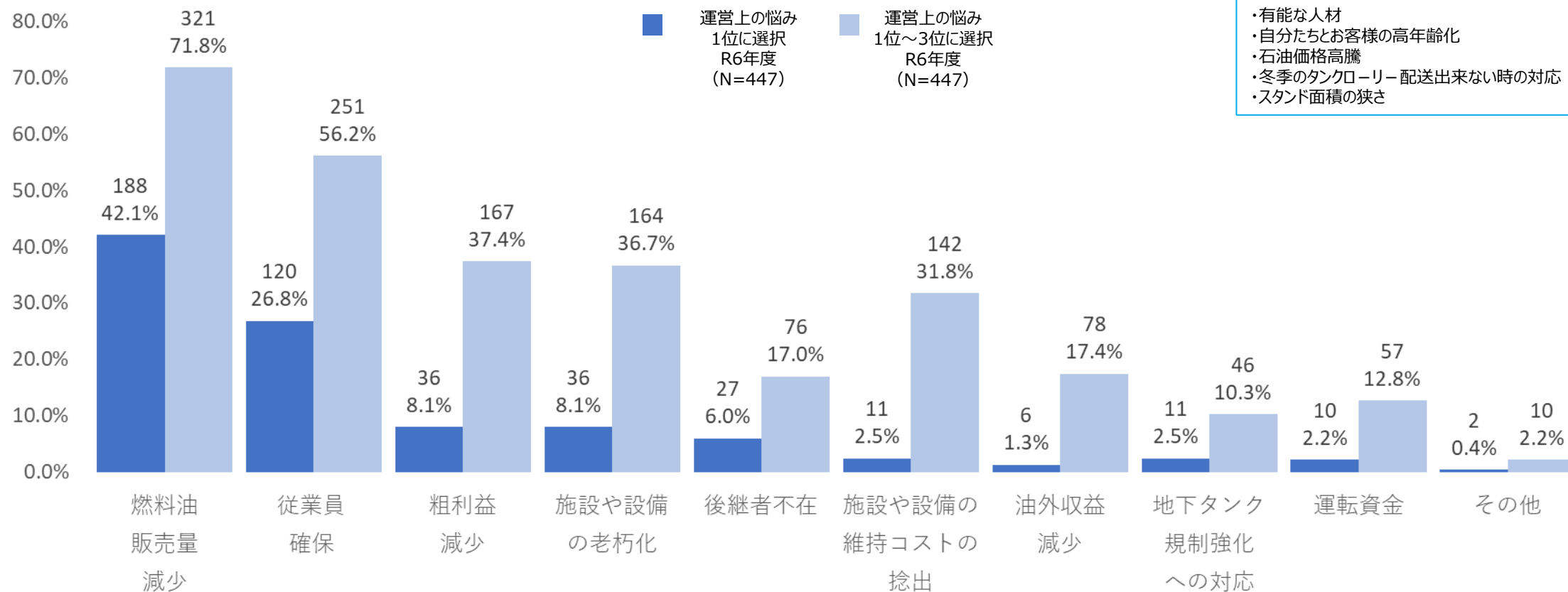
使用期限 (N=1,472)



1 1 3. SS運営の悩み（令和6年度）

トピックス

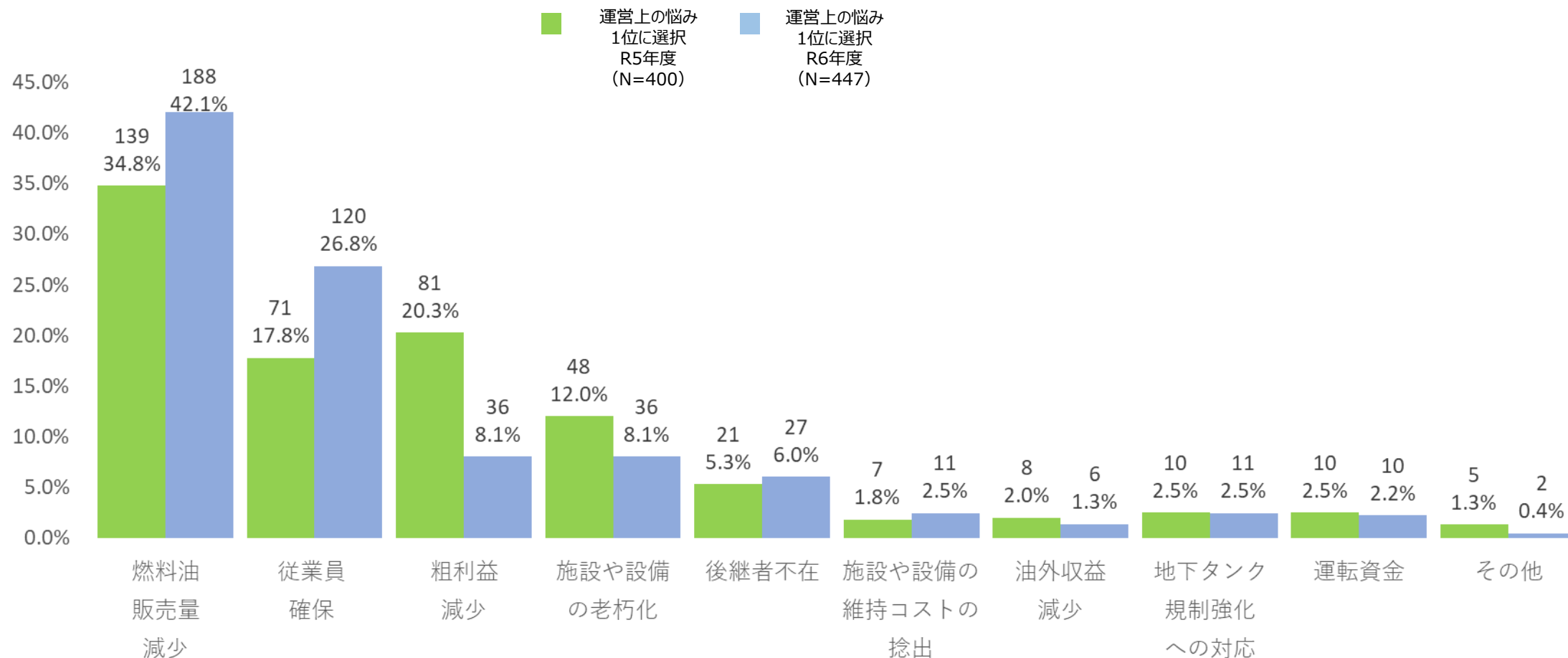
- SS運営における悩みを11種類の選択肢から1位から3位まで選択していただいたところ、全体の42.1%の事業者が「燃料油販売量の減少」を1位に選択した。続いて、「従業員確保」が26.8%、「粗利益減少」「施設や設備の老朽化」が8.1%の事業者によって悩み1位に挙げられた。
- 1～3位のいずれかに選択した割合では、悩みの種類として上位3つは前述と同様であったが、それ以降は「施設や設備の維持コストの捻出」が30%以上の事業者を選択され、経常収支の悪化が運営上の課題となっていることがうかがえる。



1 3. SS運営の悩み（悩み1位の経年比較）

トピックス

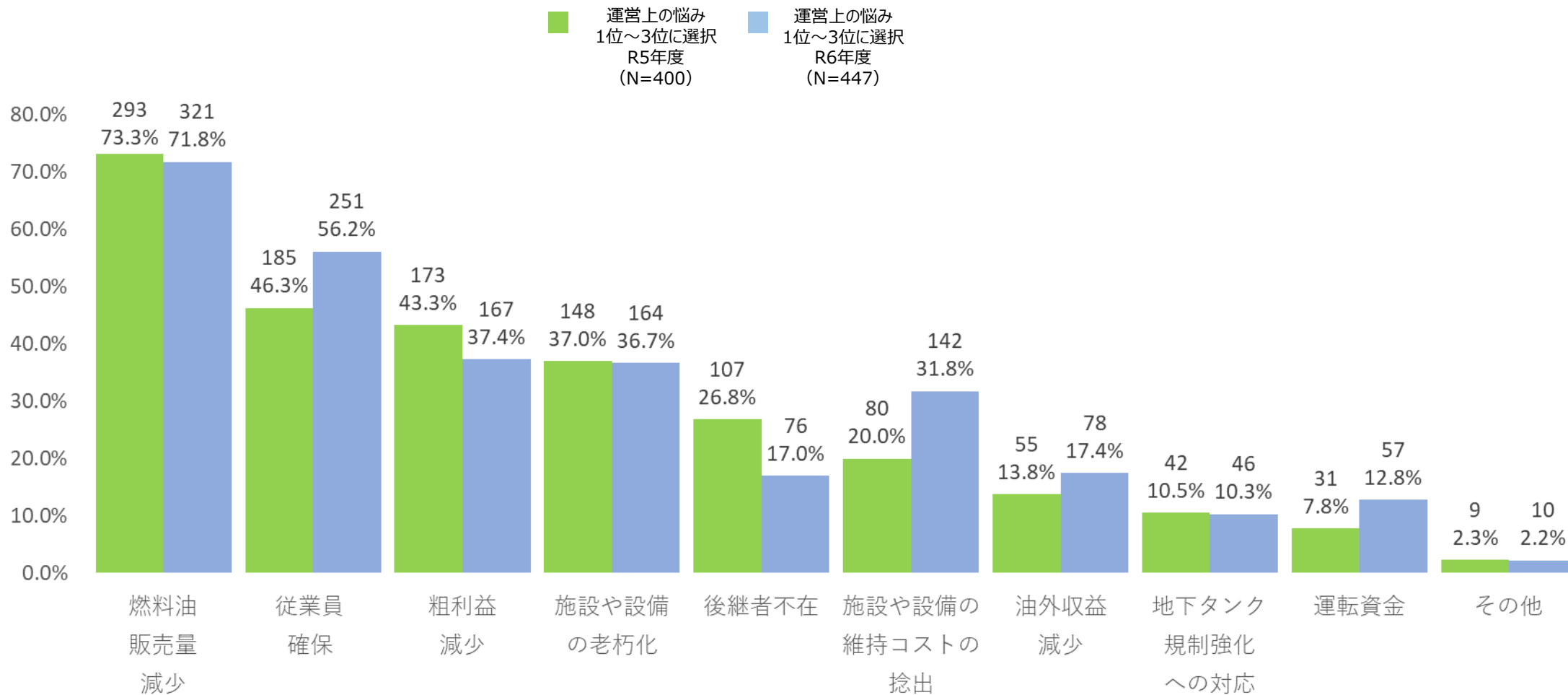
- SS運営における悩みの1位に選択した割合について、令和5年度調査と比較すると、「燃料油販売量減少」は7.3ポイント、「従業員確保」は9.0ポイント増加しており、過疎地SSの経営が苦しい状況は変わっていないことがうかがえる。



1 13. SS運営の悩み（悩み1～3位の経年比較）

トピックス

- SS運営における悩みの1～3位のいずれかに選択した割合について、令和5年度の調査と比較すると、「従業員確保」、「施設や設備の維持コストの捻出」、「運転資金」が特に増加している。

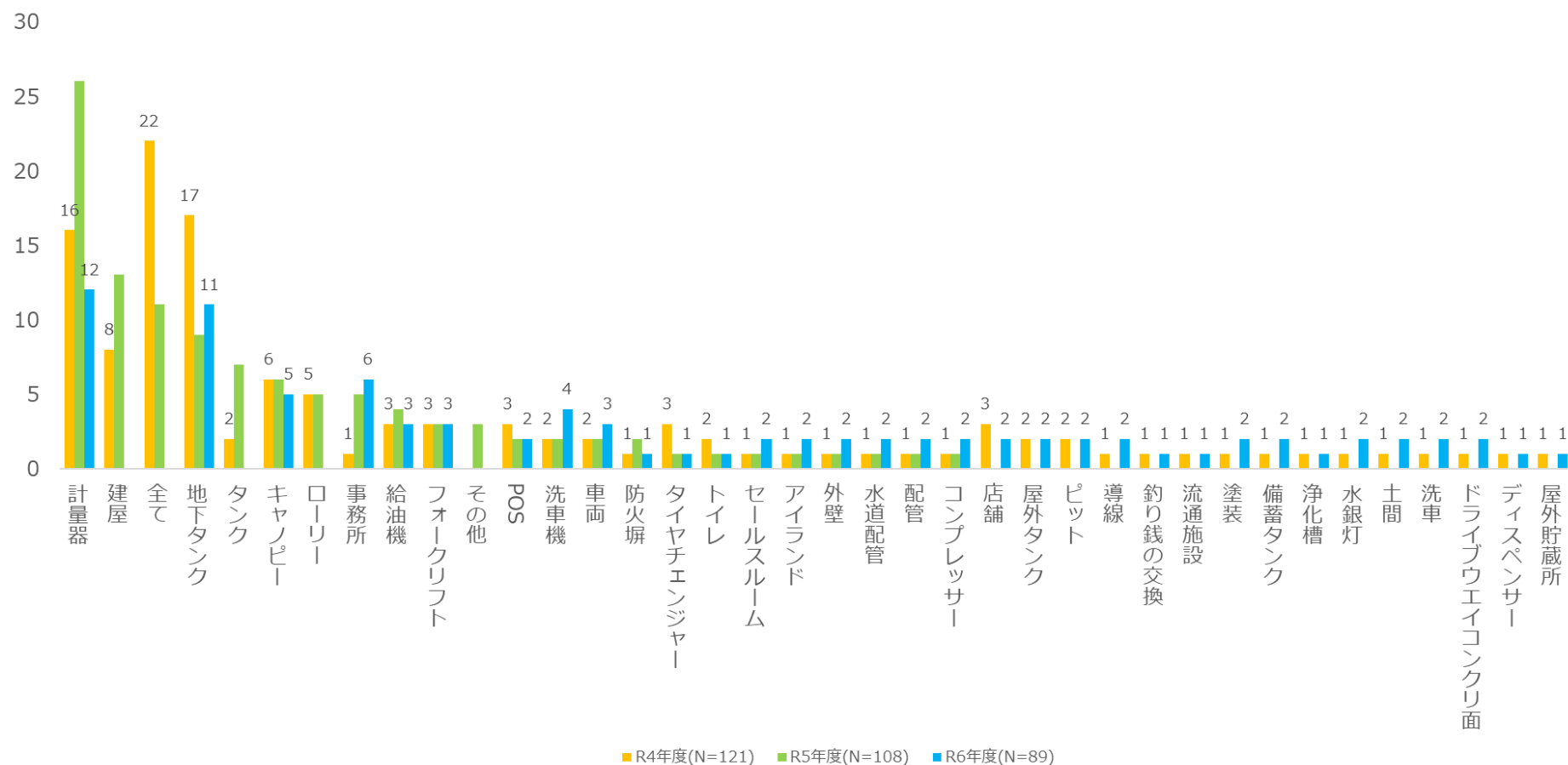


1 13 - 1. 老朽化に悩む施設や設備

トピックス

- 老朽化に悩む施設や設備の具体例を記載した事業者は89者。
- そのうち13.5%が「計量機」と回答している。次いで12.4%が「地下タンク」、6.7%が「事務所」と回答している。

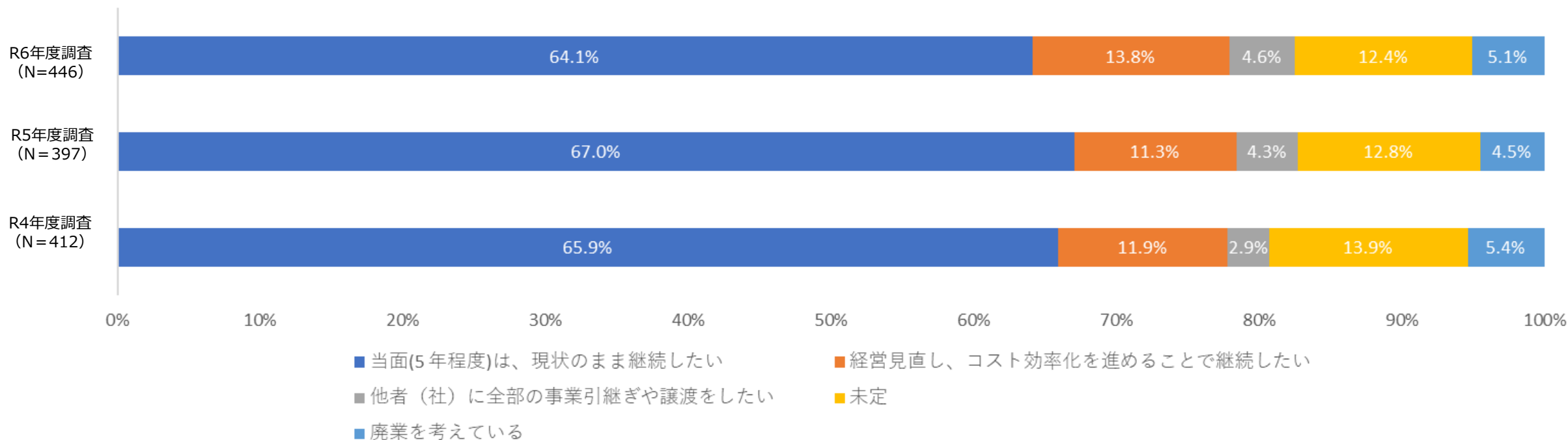
老朽化に悩む施設や設備



1 14. 事業継続の方針

トピックス

- 今後の事業継続意向として「当面は、現状のまま継続したい」と回答した事業者は64.1%であり、「廃業を考えている」と回答した事業者は5.1%に留まる。
- 令和5年度の調査と比べると、「当面は、現状のまま継続したい」が約3ポイント減少したものの、「経営見直し、コスト効率化を進めることで継続したい」を合わせた割合は例年と同様7割程度で留まっており、継続意思のあるSSの割合は変わっていないとみられる。

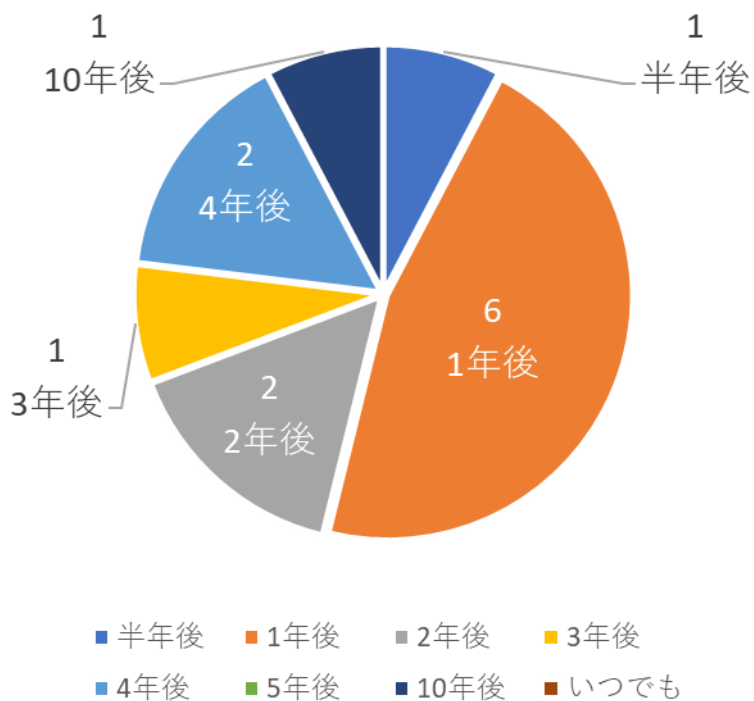


1 14-1. 事業承継について

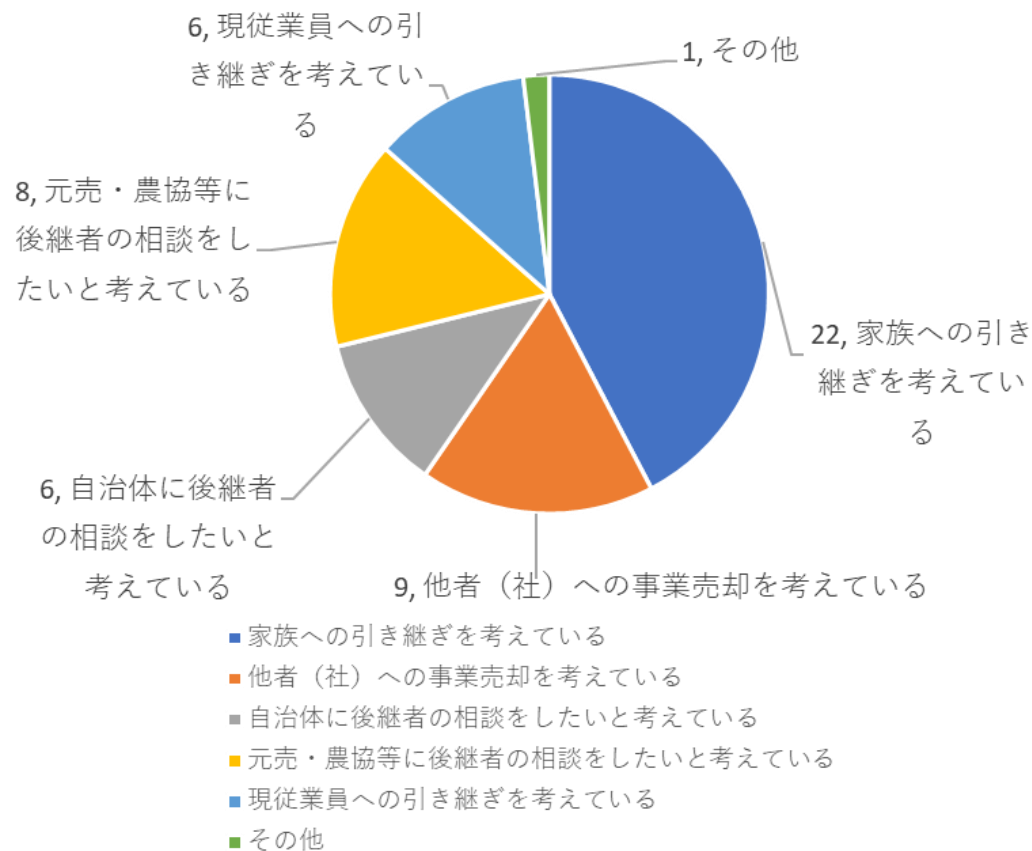
トピックス

- 事業承継を考えている事業者について、承継時期は6者が「1年後」を選択、続いて2者が「2年後」「4年後」を選択した。
- 承継先は家族が多く、自治体に相談をしたいと考えているSSは6者、元売・農協等への相談をしたいと考えているは8者であった。

事業の引継ぎ時期 (N=13)



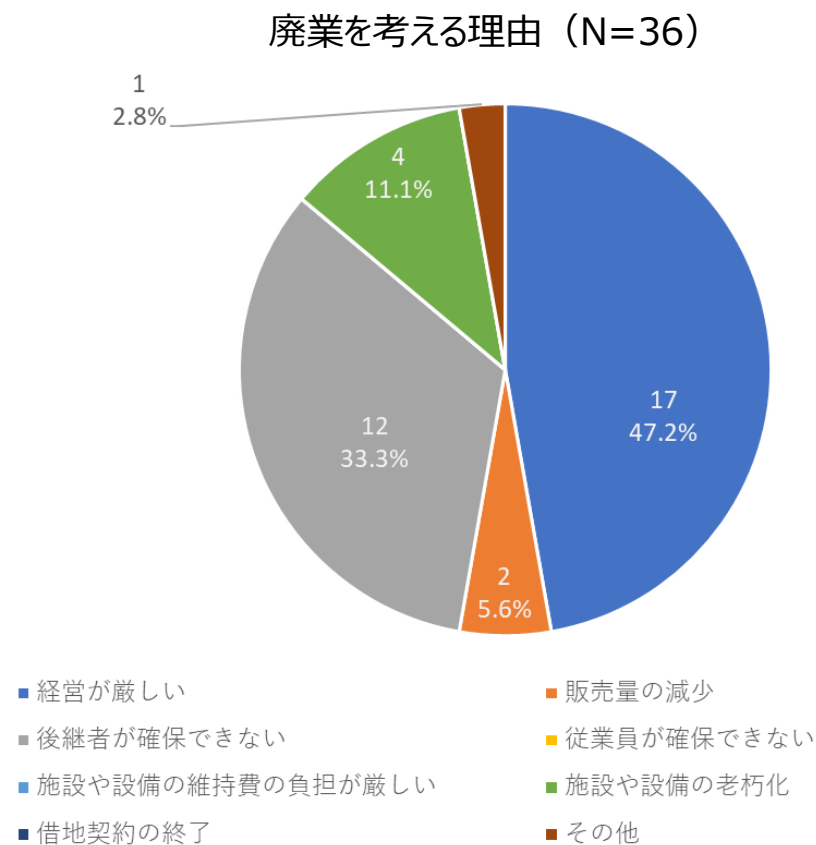
事業承継の方法について (N=52)



1 14-2. 廃業を考える理由

トピックス

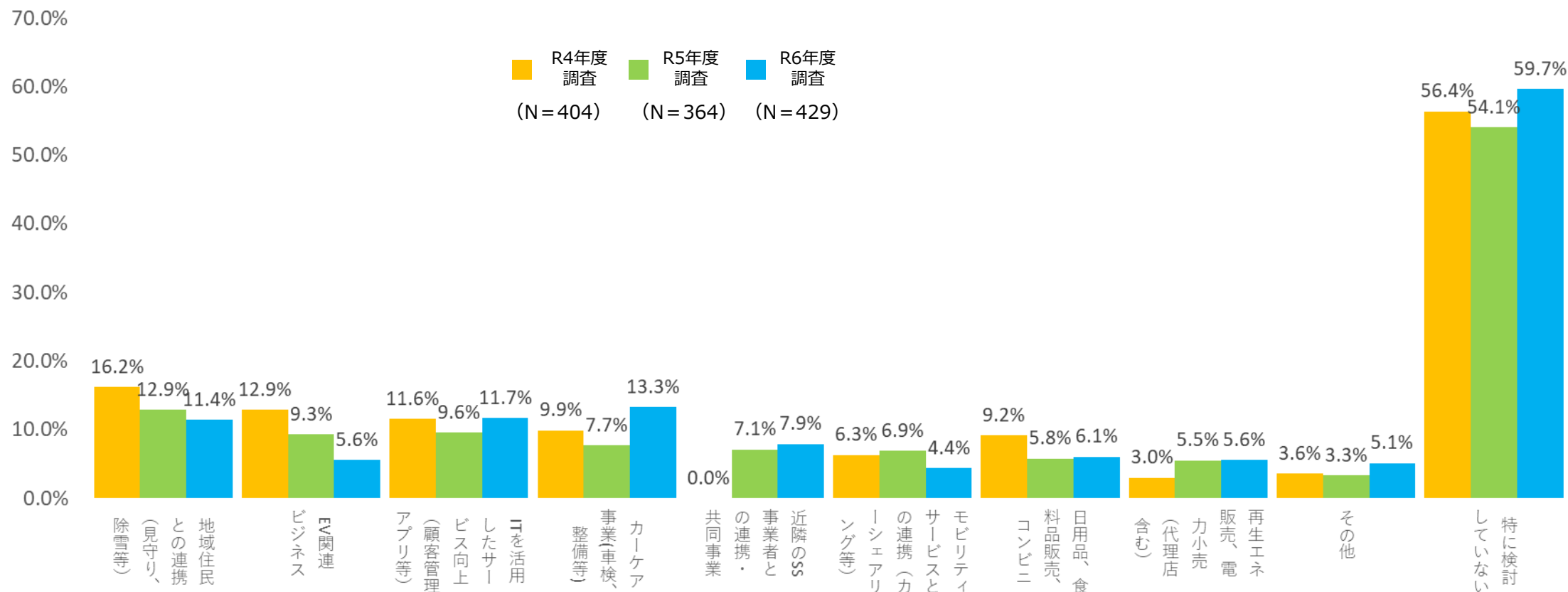
- 廃業を考えている事業者について理由を尋ねた結果、47.2%が「経営が厳しい」を選択、続いて33.3%が「後継者が確保できない」を選択した。
- 「施設や設備の老朽化」を選んだSSについて、老朽化している施設は「給油施設」「計量機」「建物関連」が挙げられている。



1 5. SSで展開する新たな事業・サービス

トピックス

- 今後、SSで展開していきたい、もしくは興味のある新たな事業・サービスについては、「カーケア事業(車検、整備等)」がという回答が 13.3%で最多である。
- 「その他」の具体回答として、「他分野(飲食など)への進出」、「地場産商品の開発など」などが得られた。



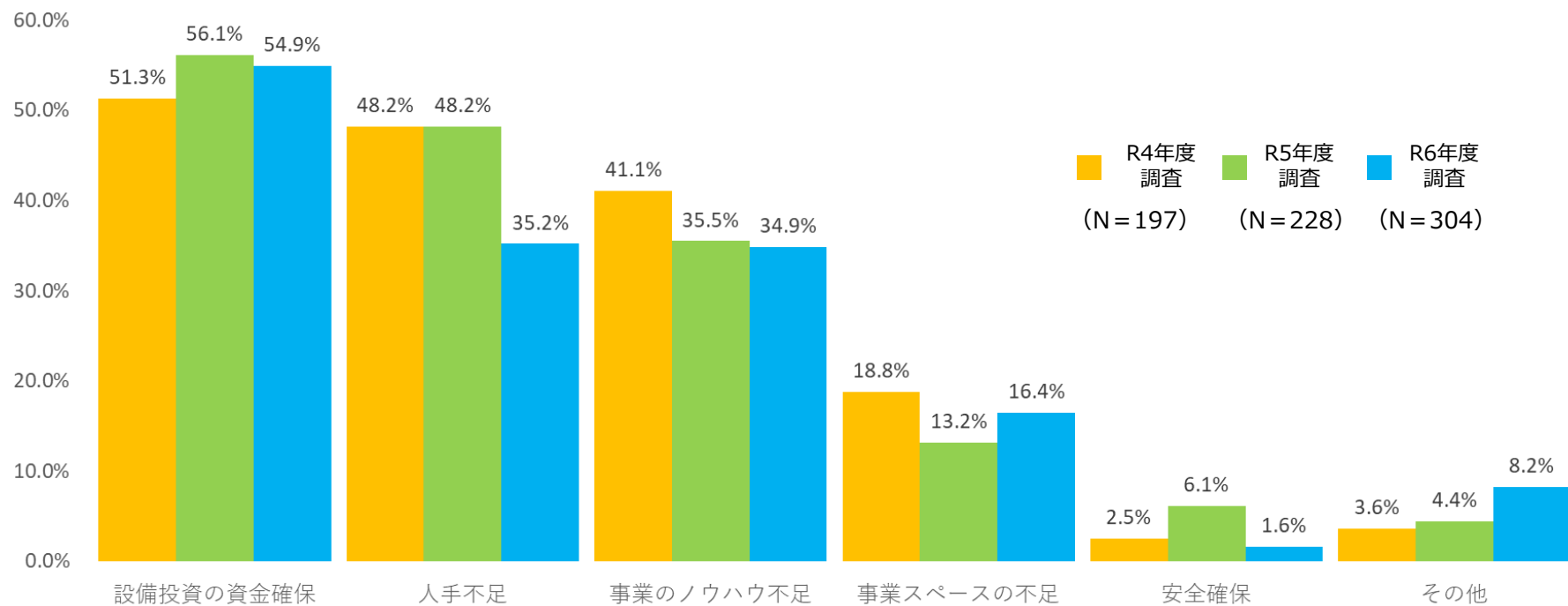
※「近隣とのSS事業者との連携・共同事業」の選択肢はR5調査より

※複数回答

1 16. 新たな事業の課題

トピックス

- 新たな事業・サービスの展開を行うにあたって、課題となるものは、「設備投資の資金確保」が54.9%、「人手不足」が 35.2%で上位となっており、これらが課題だと認識している事業所の割合に変化はみられない。
- 人材不足と回答したなかで具体例として、若手人材、資格取得者を特に求めていることが把握された。しかしながら、過疎地のため募集に対して応募がないとの声が多くあがった。「その他」の設問でも、人口減少による課題に関する回答が散見された。



<「安全確保」の具体的回答>

- ・設備の老朽化
- ・専門的知識・技術の習得
- ・従業員のスキルレベル 等

<「人手不足」の具体的回答>

- ・有資格者の確保
- ・従業員の確保
- ・従業員の高齢化 等

<「その他」の具体的回答>

- ・有能な人材の確保
- ・人口の流出がお店を維持するペースに伴わない
- ・油の仕入が高すぎる
- ・人材育成が難しい。人手不足で思っている指導ができない

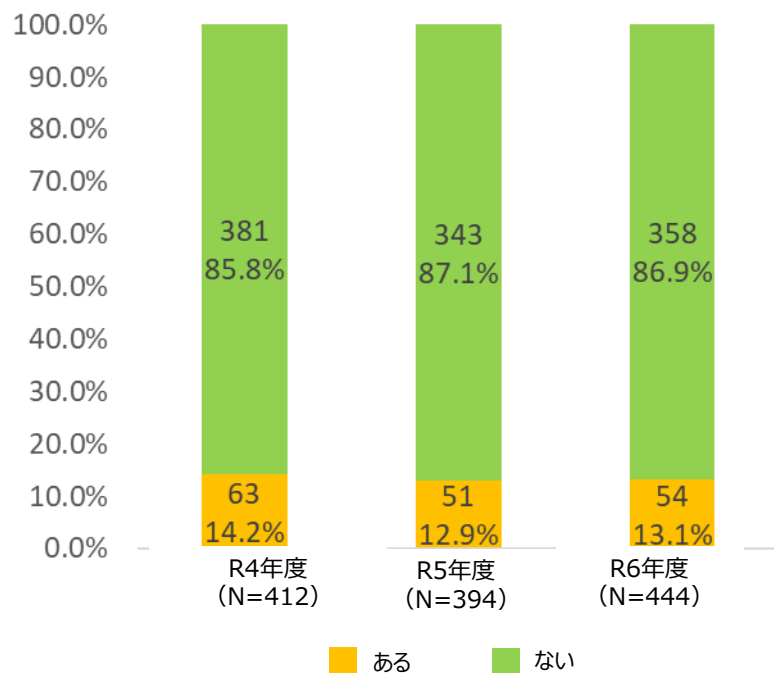
※複数回答

1 17. 行政との意見交換

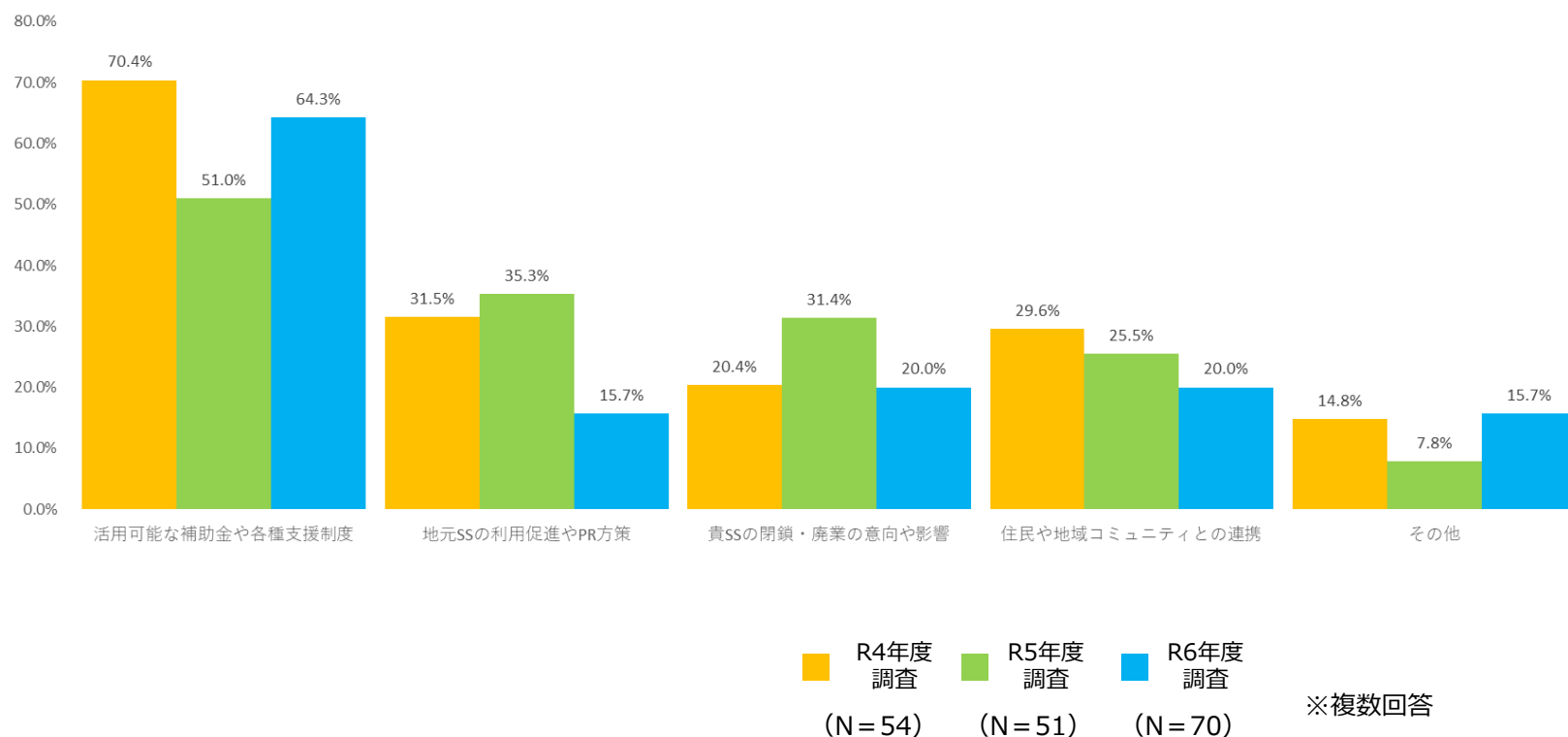
トピックス

- SSの維持や経営改善等に関して、地元の市町村（行政）と意見交換や相談をしたことがあるか尋ねたところ、経験があると答えた事業者は約13.1%に留まり、過年度調査と大きな変化はなかった。
- 具体的に相談した内容としては、「活用可能な補助金や各種支援制度」が64.3%と最も多い。令和5年度調査と比較すると、13.3ポイント増加している。

意見交換や相談した経験



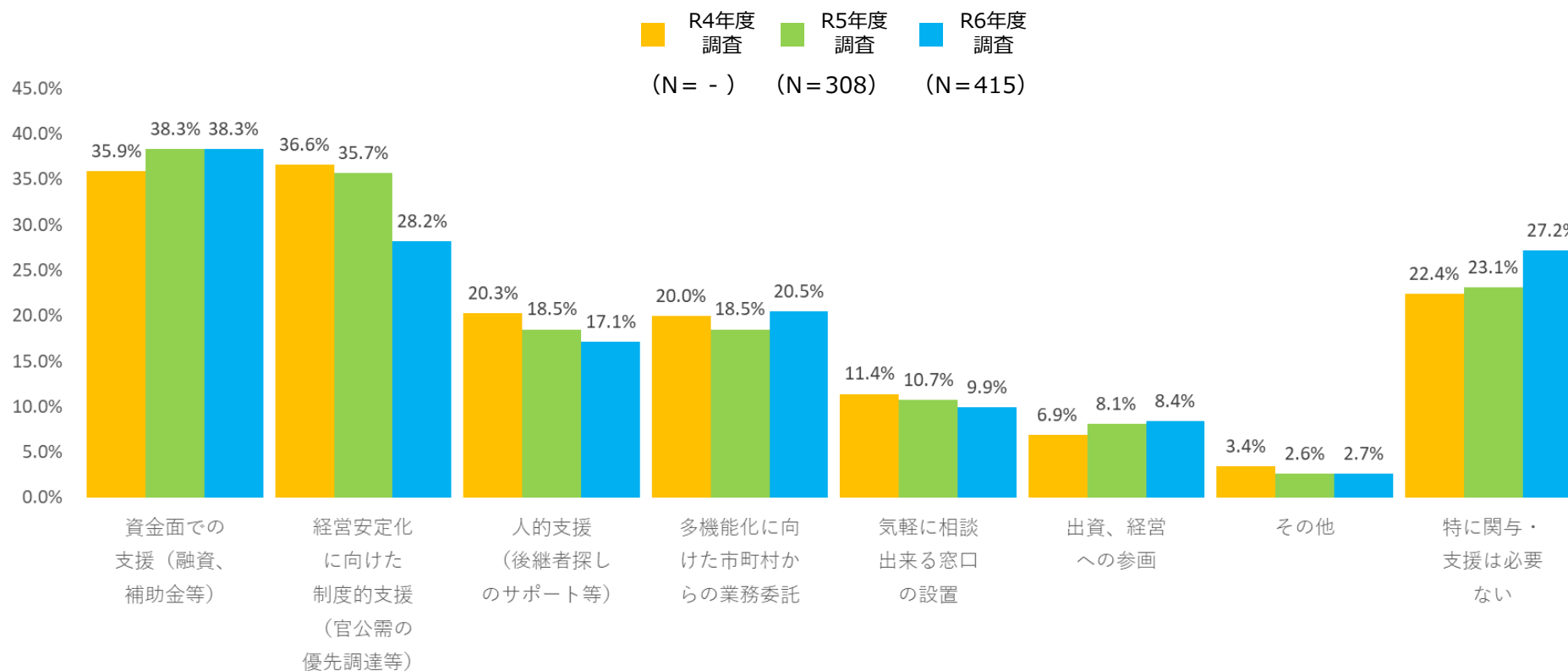
相談内容



1 18. 期待する行政の関与

トピックス

- SSの経営に関して期待する行政の関与・支援としては、「資金面での支援（融資、補助金等）」が3割を超える回答を得た。
- 一方、「特に関与・支援は必要ない」は27.2%の事業者が回答している。



<「その他」の具体的回答>

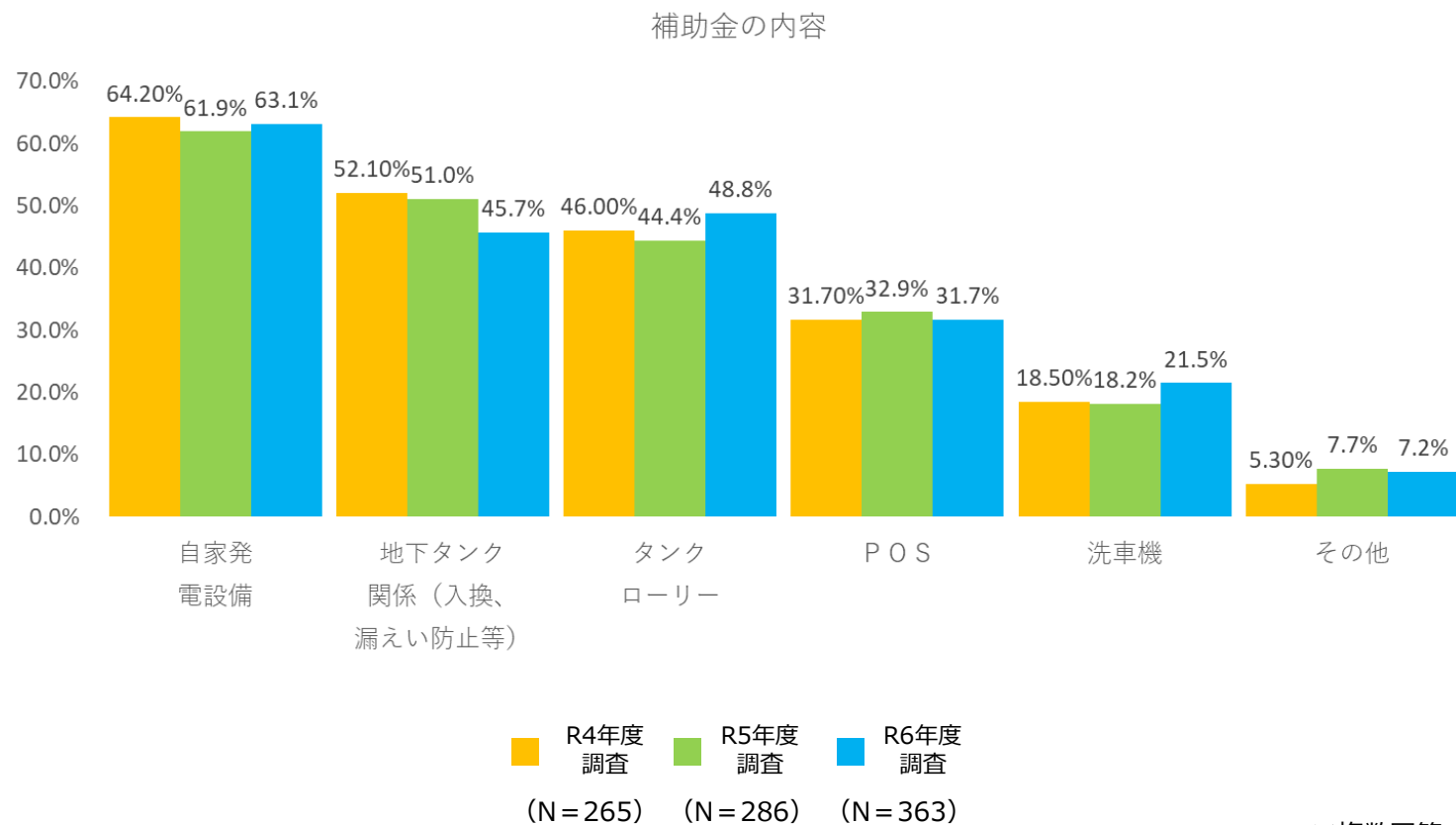
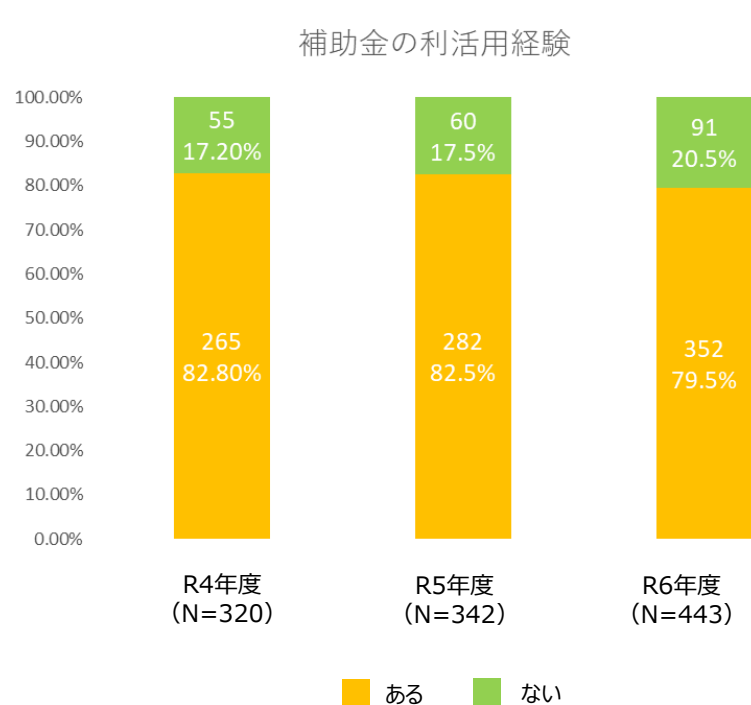
- ・地元活用の施策
- ・消防法の規制緩和
- ・暫定税率の廃止等による価格を下げることに努めること
- ・危険物（ガソリン等）の海上輸送に関する規制緩和
- ・若年層への移住促進
- ・SS業界自体が地域の生活インフラであることの認識の共有

※複数回答

1 19. 補助金の活用

トピックス

- これまでに補助金を受給した経験があるSS事業者は全体の79.5%
- 補助金の用途内容としては、「自家発電設備」が最も多く63.1%、続いて「地下タンク関係」が45.7%であり、令和5年度調査と大きな変化はなかった。
- 「その他」の具体的な意見では、「計量器」や「運営経費の補助」などの意見があった。



※複数回答

1 20. 保安規制について①（自由記述）

設備全般に関すること

- ・敷地面積が狭い為、ノンスペ計量器で運営しているが、固定式計量器を設置するのに、前面道路との保安距離が抵触するので緩和してもらいたい。
- ・今後セルフ改造した際に、AI技術を使って安全確認をし、給油許可を出せば人員不足の解消の一助になるのではと思います。
- ・タンク検査のコストや計量法に関わる検査のコスト、安全対策のコスト、効率化に伴う投資の必要性に対する負担、利益確保がままならない業界にとって様々な規制に伴うコストの負担が増えるばかりで経営を圧迫している地域のインフラを支えているという視点からも保安規制の緩和もしくはそれらに伴う支援の強化を図って頂きたい。
- ・安全を確保したうえで、危険物免許がなくてもできることが増えれば良いと考える。
- ・マイナス10℃以上にもなる寒冷地で、配達用タンクローリーのノズルをとめておく装置も法令違反になるため、ずっと手でにぎっていないといけない。この気温の中、大量に灯油、重油をいれるため10分以上ノズルをにぎっていないといけない。なんとか法令を考えてほしい。
- ・人口密度の低い地域での販売において、現状の消防法は人口密度の高低を無視した一律の規制であり、密度の高低に応じた規制の必要性を強く感じる。田舎の小さいエリアでのSS設備費は高過ぎる。
- ・無線クレジットカード端末が電波を発するからとSS内で使えないのは時代の流れにマッチしていない。PINコード入力、タッチ決済が利用できるようになれば良い。
- ・計量法に基づく計量器検査、タンク検査等価格の高騰も加わり相当な負担としてのしかかっている。事業者責任として負担を強いられるがこうした規制に基づく費用負担が大きな経営負担となっている。規制緩和を行うか行政支援の充実で補って頂きたい。
危険物免状の講習義務が3年毎では従業員が2名以上そのために業務が出来なくなる事態になるのでせめて5年毎に緩和できないものか。
- ・弊社は原子力発電所関係の消耗品等の営業を行い、SS売り上げの不足分を補ってどうにか黒字に持ち込んでいるが、これも安定して売り上げが見込めるものでもない。保安上の規制等を優良事業所は免除できるような規制のあり方は考えられないものか。

1 20. 保安規制について②（自由記述）

地下タンクに関すること

- ・地下タンク圧検査のコスト増による負担増(できれば補助金を)
- ・地下タンクは電気防食をして何とか延命している現状。地域他店との価格競争で薄利経営が続いている。設備の入れ換えもしたいが、現状の利益では難しい。
- ・自治体の補助と石商の助成金で電気防食を実施しタンクの基準をクリアした。
- ・貯蔵タンクの地上での設置

給油監視業務に関すること

- ・セルフ給油監視業務のAI化又は監視センター等の集約化。
- ・セルフ給油所の為、携行缶給油をスタッフが給油しており、人員が不足ぎみになる。モニターでの管理体制を認めてもらいたい。
- ・セルフ無人化

ガソリン携行缶購入時の証明書発行に関すること

- ・携行缶への給油の必要性は理解できるが、北国では除雪機用のガソリンの携行缶給油所が多数あり、人手が取られる。近い将来、スプリット→完全セルフに移行したいと思っている。従業員の数が少しでも効率的に、最低2人体制でも営業できるようにしたい。
- ・人員不足でセルフ給油所になっておりますが、携行缶への給油はスタッフが行うので、セルフでお客様が給油出来るよう緩和頂きたい
- ・ガソリンや軽油の容器への販売も顧客が自ら給油できるようにして欲しい→給油前の立ち会いで身分確認を行い後は監視で対応これでセルフS Sが2オペから完全1オペで対応でき過疎化の人手不足にも対応できる。
- ・ガソリンの携行缶購入者の身分確認は不要と考えます
- ・色々な事件が起こると保安規制が強化されるが、そのほとんどが末端のスタンドまかせである。例えば、ガソリンを缶で購入する時、購入者の住所・名前・用途を記入しているが、全て末端のスタンドの仕事であり、問題があれば全てスタンドの責任になり、その割に私達の売上げが給料、仕事の効率に何も寄与しない。社会的責任を任せる割にエッセンシャルワーカーの地位向上にも寄与しない。消防局・庁などがガソリン購入カードなどを配布し、個人情報管理すべきではないですか？

1 20. 保安規制について③（自由記述）

その他

- ・販売所で別な商売ができない、キャンピーのせいで固定資産税が高くなる。
- ・危険物輸送船舶のドック期間及び休暇期間に1カ月程度燃料の仕入が滞り、販売量が多いレギュラーは在庫切れを招くことがある。ドック等前にレギュラーは仮貯蔵で出来る限りの備蓄をしているが、それだけでは対応が難しいのが現状で、ドック以外にも急な船の故障も考慮して危険物輸送船舶の代替船が必要。
- ・海上輸送に関しての規制を再考していただきたい。
- ・消防署の検査基準が人によって違う業務のさまたげになる。消防署の必要ない検査を止めて頂きたい。
- ・1月30日現在ですが河合町は今季異常な程の積雪に連日見舞われています。ところが、ローリー運転手の作業時間の問題で週1回しか注文出来ない現状です。天気具合で多く注文する訳にもいかず少量注文になってしまいます。雪が降り続くと地下タンクが空になるのが日常です。道路の除雪や暖房にかかせない石油類が入らない!! 何とかありませんか？
- ・毎々SSが減ってきているのを国は、どう考えているのか。保安規則等でもうすこし手厚くして頂きたい。
- ・農家が多い地域である為、ガソリンの配達希望が多い。ガソリン配達に関する規制緩和を検討していただきたい。

1 SS事業者向けアンケート調査 まとめ

SS事業者向けアンケートの結果からの示唆は、以下のとおり。

1. 新たな事業・サービス

・SSで展開する新たな事業・サービスに関しては、過年度を通して「特に検討していない」という回答の割合が多く、多角化の検討が進んでいないSSが多いことがうかがえる。また事業・サービスを展開するにあたり課題となるのは「設備投資の資金確保」が半数以上となっており、設備投資に多額の資金が必要となっている事がうかがえる。また資金面以外でも人手不足など人材面での課題もうかがえる。

2. 行政との関わり

・行政との意見交換や相談をした経験が「ない」と答えた割合は依然として高いことがうかがえる。また相談内容としては補助金や各種支援制度の割合が6割合以上となっており、支援や補助に関する相談が多い事がうかがえる。また行政に期待する関与としては支援や補助に関する相談が多いことからうかがえる様に、資金面や支援制度での期待が多いことがうかがえる。

SS地域燃料供給フォーラム

2. 第一回フォーラム

2 第一回フォーラム

✓ 開催日時・会場

日時：2025年3月7日（金）10時00分～12時30分
会場：経済産業省別館2階277共用会議室、Teams

✓ 参加者

有識者

（敬称略）

鳥取大学 教授 筒井 一伸
成城大学 教授 平野 創
主婦連合会 常任幹事 平野 祐子
日本テレビ放送網株式会社報道局経済部 解説委員 宮島 香澄
駒澤大学法科大学院 教授 若林 亜理砂

プレゼンター

（敬称略）

株式会社森本石油 代表取締役 森本 敬一
株式会社松林 代表取締役 松林 威寿
株式会社ムラタ 代表取締役 村田 晃一
株式会社セコマ 執行役員渉外部部長 佐々木 威知
大分県杵築市 協働のまちづくり 課長 古庄 顕三

オブザーバー

出光興産株式会社
ENEOS 株式会社
コスモ石油マーケティング株式会社
全国石油商業組合連合会
全国農業協同組合連合会総合エネルギー部石油課
総務省消防庁危険物保安室
総務省自治行政局過疎対策室
内閣府地方創生推進事務局

事務局

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室
株式会社ナビット

✓ 議題

- （1）S Sの重要性和S S経営を巡る現状について（資源エネルギー庁説明）
- （2）各社プレゼンテーション
- （3）自由討議

2 第一回フォーラム

✓ 有識者からの意見

SSと行政との連携

- ・能登半島への燃料供給で、稼働SSの情報共有不足や対応マニュアルの欠如が課題。実際に道路復旧に当たる国交省とSSを所掌する経産省との間の連携の問題もある。災害復旧工事では地元業者の活用を優先すべき。
- ・ガソリンスタンドの多角化として、福祉事業への参入や地域貢献活動に取り組むのは、地域のニーズを取り込む良い取組であり、とりわけ過疎地でも有用。また、災害時には給油の優先順位を明確化することが重要。地域ニーズに対応するため、ガソリンスタンドが地域計画における拠点として活用できるよう行政との連携を強化していくべき。
- ・道路状況更新等の情報共有化の取り組みを評価するが、こういう分野は一企業が頑張るのではなく、行政が支援すべき。また、災害対策における行政の体制強化が必要。
- ・平時のうちに能登の対応をレビューし、今後の課題と対応をエネ庁でまとめるべき。
- ・知見の集積や効率的な利用が進んでいない。能登地震でも、マニュアル化ができていたところは復旧が早かった。国交省とエネ庁の連携不足についても、連携のマニュアルが必要ではないか。

SSの災害対策

- ・災害対応においては事前の準備の重要性や、情報錯綜への対策として仕事の分業化が必要。SS経営を圧迫する発券店値付けカード問題も議論すべき。
- ・災害時におけるSSの対応において、課題は発電機の保管場所、電話の復旧、同業他社との連携、支援物資の備蓄等多岐にわたる。全国支援スタッフ登録制度等、地域SSと協力して配送業務が継続出来るような体制作りが必要。
- ・知見の集積や効率的な利用が進んでいない。能登地震でも、マニュアル化ができていたところは復旧が早かった。

2 第一回フォーラム

社会インフラの整備

- ・数年前にも地域の燃料供給ネットワークをいかに維持していくか議論があったが、十分生かされていない。あれから今に到るまで、何が出来て、何が出来なかったのかしっかり検証すべき。
- ・道路状況更新等の情報共有化の取り組みを評価するが、こういう分野は一企業が頑張るのではなく、行政が支援すべき。

地域連携との支援

- ・数年前の議論からの進展のなさを課題視。事業者と行政との連携や、地元業者と県外業者との連携が重要。
- ・ガソリンスタンドの多角化として、福祉事業への参入や地域貢献活動に取り組むのは、地域のニーズを取り込む良い取組であり、とりわけ過疎地でも有用。

SS地域燃料供給フォーラム

3. 第二回フォーラム

3 第二回フォーラム

✓ 開催日時・会場

日時：2025年3月14日（金）15時00分～17時30分

会場：経済産業省別館2階238共用会議室、Teams

✓ 参加者

有識者

（敬称略）

香川大学IECMS 地域強靱化研究センター 特命准教授 磯打 千雅子
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授 阪本 真由美
東京海上ディーアール株式会社 主幹研究員兼 立教大学大学院社会デザイン研究科 客員教授 指田 朝久
成城大学 教授 平野 創
東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠

プレゼンター

（敬称略）

島根県中山間地域・離島振興課 課長 奥田 弘樹
三重県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 後藤 悦夫
三島町役場地域政策課地域政策係 主任主査 鈴木 庄蔵
宮崎県危機管理局 局長 中尾 慶一郎
下市町役場地域づくり推進課・下市町賑わい創出協議会 松原 正城

オブザーバー

出光興産株式会社
ENEOS株式会社
コスモ石油マーケティング株式会社
石油連盟
全国石油商業組合連合会
全国農業協同組合連合会総合エネルギー部石油課
総務省自治行政局過疎対策室
総務省消防庁危険物保安室
内閣府地方創生推進事務局

事務局

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室
株式会社ナビット

✓ 議題

- （1）S Sの重要性和S S経営を巡る現状について（資源エネルギー庁説明）
- （2）各社プレゼンテーション
- （3）自由討議

3 第二回フォーラム

✓ 有識者からの意見

SSと行政との連携

- ・SSは民間企業でありながら、公共性が極めて高い。自分たちの地域にとって必要なインフラであり、公的支援のあり方を議論する必要あり。
- ・地域それぞれの人口規模によってSS維持の打ち手は異なる。1000人程度の小規模町村であれば公設も想定せざるを得ないが、地域の規模に応じて補助金等の対策を設定することが必要。
- ・災害の規模によって全然取り得る対策は異なる。先の能登半島地震でも顕在化しなかった課題もあると思われ、現状の協定だけでは不測事態に対応できない事態も想定される。こうなってくると、それに対策するための計画作りも様々なパターンを想定せねばならず、自治体だけで実行するのは難しい。国がサポートすべきである。

SSの災害対策

- ・災害時対応について、何ができて、何ができなかったのかを検証・整理することが必要。また、実際の対応にあたってはアナログな対応も重要であり、状況に応じた対応が必要。
- ・災害時に道路が途絶し、同時多発的に被害が発生した際、地域をまたいだSS同士の助け合いが必須。同時被災しない場所との連携が必須。
- ・災害というと地震や豪雨等が想定されるが、火山噴火も災害の1つであり、路面の清掃の重機用に大量に燃料が必要になることも想定しておくべき。
- ・現行の地域防災計画を見ていると、経済に関する記述が弱いと感じる。災害時にいかにして民間のビジネスが立ち上がり、生活に必要な物資やサービスが早く復旧するかという視点が重要。

社会インフラの整備

- ・ガソリン需要減に伴いSSが減る中、災害時の燃料調達に懸念。災害時に、どこでどのくらいの燃料ニーズがあるのかを把握しておくことが必要。
- ・どの場所でどのようなニーズが災害時に発生するのかをきちんと把握し、平時から重要施設の燃料備蓄も想定しておくことが必要。

3 第二回フォーラム

地域連携との支援

- ・地域の生活にとってのSSの必要性を地域住民が我が事と捉えてもらえるよう、行政や事業者の取組について、住民に啓発や協力を呼びかけていくことが大切。
- ・異業種との協力、特に地域密着型のサービスを提供するガソリンスタンドにとって、周辺でニーズのある他業種と連携する事例は他地域でも応用ができ、地域経済の活性化にもつながる。
- ・SSがなくなる前に実態調査、支援策等の対策を打つことが最適な戦略。その上で、AI等の技術を活用して乗り越えていくことが必要だが、この点は地域レベルを超えて、より大きな場所での議論が必要。